

熊本県国土強靱化地域計画

平成29年10月

熊本県

目 次

はじめに	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の位置づけ	
第1章 基本的な考え方	4
1 基本目標	
2 強靱化を推進する上での基本的な方針	
第2章 本県の地域特性	6
1 地理的特性	
2 自然環境	
3 本県における災害リスク	
第3章 脆弱性評価	15
1 評価の枠組み及び手順	
2 評価の結果	
第4章 強靱化の推進方針	19
第5章 計画の推進	67
【別紙】	
脆弱性評価結果	71
取組主体・関係機関等一覧表	109

はじめに

1 計画策定の趣旨

本県は、これまで数多くの自然災害に見舞われてきた。

近年では、平成 11 年の台風 18 号による高潮災害、平成 15 年の県南地域における土砂災害、平成 24 年の熊本広域大水害など、多くの風水害が発生している。

熊本広域大水害の際には、「被災された方々の痛みを最小化すること」、「単に元あった姿に戻すだけでなく、創造的な復興を目指すこと」、「復旧・復興を熊本の更なる発展につなげること」からなる「復旧・復興の 3 原則」を掲げ、復旧・復興に取り組んできた。この中で、災害への備えの強化として、施設整備等に加え、予防的避難の推進や自主防災組織の設立促進など、自助・共助・公助の観点から、地域防災力の向上に取り組んできた。

一方、国においては、東日本大震災（平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。）の発生等を踏まえ、平成 25 年 12 月に「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下、「国土強靱化基本法」という。）が施行された。同法に基づき、平成 26 年 6 月には「国土強靱化基本計画」が策定され、同計画に基づく様々な取組みが進められている。

こうした中、平成 28 年 4 月に発生した「平成 28 年（2016 年）熊本地震」（以下「熊本地震」という。）においては、わずか 28 時間の間に、2 度にわたり震度 7 の激しい地震が熊本の地を襲った。同一地域で震度 7 を 2 度観測したのは、我が国観測史上初めてのことである。熊本地震では、熊本都市圏及び阿蘇地方を中心に、多くの尊い命が失われ、家屋倒壊や土砂災害など、県内に甚大な被害がもたらされた。

熊本県は、この未曾有の大災害からの早期復興を果たすため、熊本地震から 3 ヶ月半後に「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興プラン」を策定して復旧・復興の方向性を示すとともに、熊本地震の対応に係る検証を踏まえ、県地域防災計画の見直しを行うなど、災害に対する備えの強化に取り組んでいるところである。

今後、再び熊本地震や熊本広域大水害のような大災害がどこで発生してもおかしくないとの認識の下、国の国土強靱化に関する動向を踏まえ、その被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながる、災害に強く安全安心な熊本づくりを着実に推進するため、「熊本県国土強靱化地域計画」を策定する。

2 計画の位置づけ

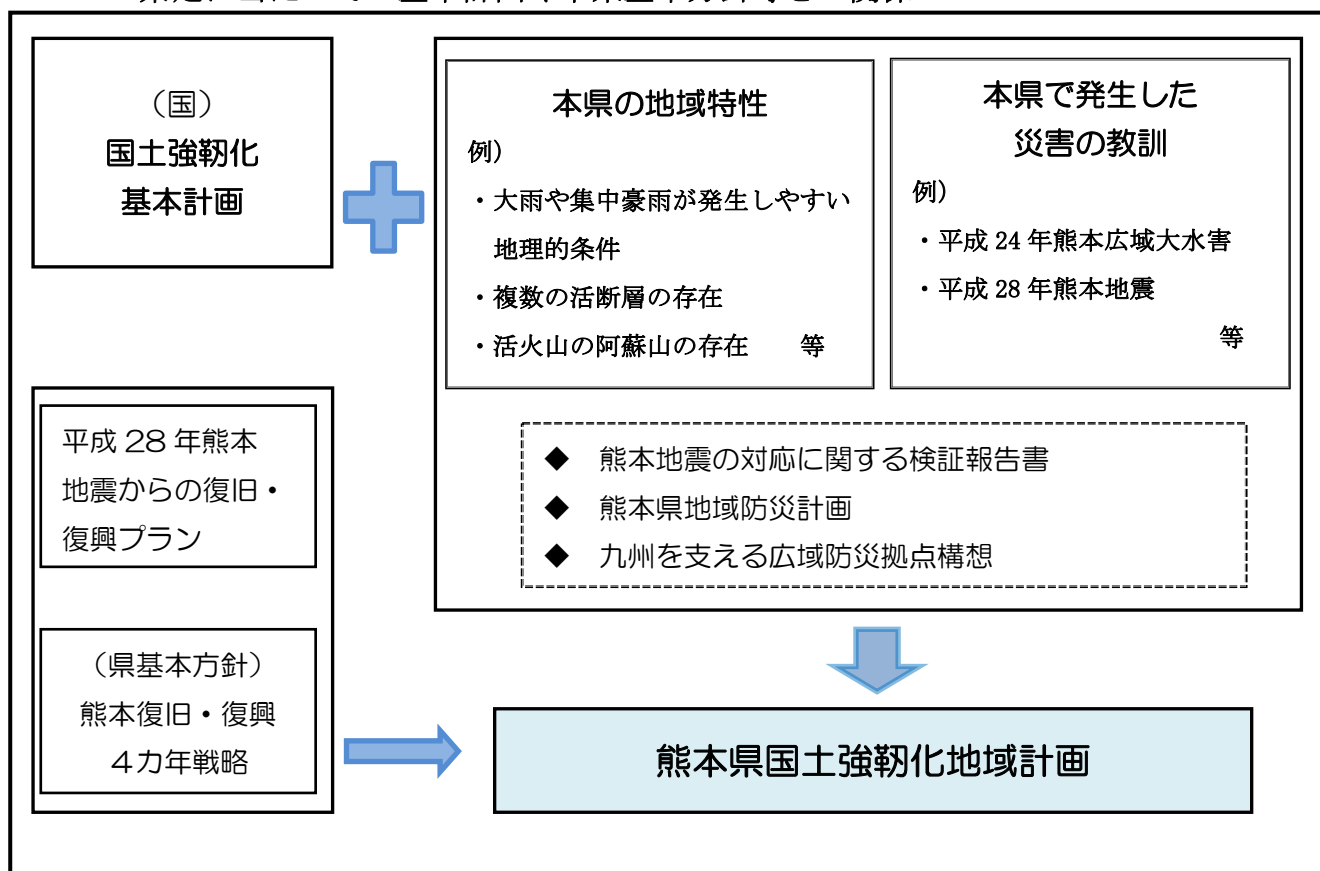
国土強靱化基本法第 13 条の規定に基づき、本県における国土の強靱化の指針として「熊本県国土強靱化地域計画」を策定する。

地域計画の策定に当たっては、国の基本計画を踏まえつつ、本県の地理・地形等の地域特性とともに、これまで発生した大規模災害の教訓を踏まえたものとする。

地域計画は、熊本地震の検証、同検証を踏まえて改正された熊本県地域防災計画、九州を支える広域防災拠点構想、復興後の熊本の将来像等を取りまとめた「平成 28 年熊本地震からの復旧・復興プラン」、及び県民総幸福量の最大化を目指した本県の基本方針である「熊本復旧・復興 4 カ年戦略」も考慮して策定する。

これにより、今後起こり得る大規模自然災害に対して、ハード施策だけでなく、ソフト対策を含めた総合的な防災体制を整備するとともに、県境を越える大規模災害時の広域防災拠点としての基盤や機能の充実・強化を促進することで、災害に強く、安全安心に生活できる熊本づくりを目指す。

<策定に当たっての基本計画や本県基本方針等との関係>



第1章 基本的な考え方

1 基本目標

国土強靱化基本法第14条において、県の国土強靱化地域計画は、国の基本計画との調和が保たれたものでなければならないとされ、国土強靱化地域計画策定ガイドラインにおいては、国土強靱化地域計画の目標は、基本計画における目標と調和を保つよう留意することとされている。

このため、本計画では、「平成28年熊本地震からの復旧・復興プラン」の「災害に強く誇れる^{たから}資産を次代につなぎ夢にあふれる新たな熊本」という熊本の将来像を念頭に置き、本県が強靱化を推進するうえでの基本目標として、次の6つを掲げ、関連施策の推進に努めるものとする。

- ① 県民の生命を守ること
- ② 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害を最小化すること
- ④ 被災された方々の痛みを最小化すること
- ⑤ 被災した場合も迅速な復旧復興を可能にすること
- ⑥ 九州を支える防災拠点として機能すること

2 強靱化を推進する上での基本的な方針

国土強靱化の理念を踏まえ、大規模自然災害に備えて、事前防災、減災及び迅速な復旧復興に資する強靱な地域づくりについて、東日本大震災や熊本地震など過去の災害から得られた経験を教訓としつつ、以下の方針に基づき推進する。

(1) 強靱化に向けた取組姿勢

- ① 本県の強靱性を損なう要因についてあらゆる側面から検討を加え、取組みにあたること。
- ② 短期的な視点のみならず、長期的な視野も持って計画的な取組みにあたること。
- ③ 災害に強い県土づくりを進めることにより、地域の活力を高め、地域経済の持続的な成長につなげるとともに、県内各地域の特性を踏まえつつ、地域間の連携を強化する視点を持つこと。

- ④ 大規模災害に備え、県及び市町村の連携だけでなく、国、他都道府県及び民間との連携を強化し、広域的な応援・受援体制を整備すること。
- ⑤ 九州を支える広域防災拠点として、県境を越える広域的な災害に対応できるような体制を整備すること。

(2) 効率的かつ効果的な施策の推進

- ① 災害リスクや地域の状況等に応じて、防災施設の整備、施設の耐震化、代替施設の確保等のハード対策と訓練・防災教育等のソフト対策を適切に組み合わせて効果的に施策を推進するとともに、このための体制を早急に整備すること。
- ② 「自助」、「共助」及び「公助」を適切に組み合わせ、官（国、県、市町村）と民（住民、民間事業者等）が適切に連携及び役割分担して取り組むこと。
- ③ 非常時に防災・減災等の効果を発揮するのみならず、平時にも有効に活用される対策となるよう工夫すること。
- ④ 人口の減少や社会資本の老朽化等を踏まえるとともに、財政資金の効率的な使用による施策の持続的な実施に配慮して、施策の重点化を図ること。
- ⑤ 国の施策の適切かつ積極的な活用、既存の社会資本の有効活用、民間資金の積極的な活用を図ること等により、効率的かつ効果的に施策を推進すること。
- ⑥ 施設等の効率的かつ効果的な維持管理に資すること。
- ⑦ 人命を保護する観点から、関係者の合意形成を図りつつ、土地の合理的利用を促進すること。

(3) 地域の特性に応じた施策の推進

- ① 地域の強靱化の推進には、地域の共助による取組みも重要であることから、人のつながりやコミュニティ機能の維持に努めること。
- ② 高齢者、障がい者、外国人、女性、子供等の状況に配慮して施策を講じること。
- ③ 自然との共生、環境との調和及び景観の維持に配慮すること。

第2章 本県の地域特性

1 地理的特性

熊本県は、九州中部の西側に位置し、三方を山地に囲まれ、西側が海に面している。北は筑肥山地を境に福岡県と接している。本県の中部から南部にかけては山岳地帯が多く、東は九州の脊梁をなす九州山地により大分県、宮崎県と、南は国見山地を挟んで鹿児島県とそれぞれ接している。

また、県の北東部には複式火山として世界的に有名な阿蘇山があり、陥没によってできた巨大なカルデラは東西約17km、南北約25kmにわたって広がり、活動中の中岳をはじめ通称阿蘇五岳が連なっている。

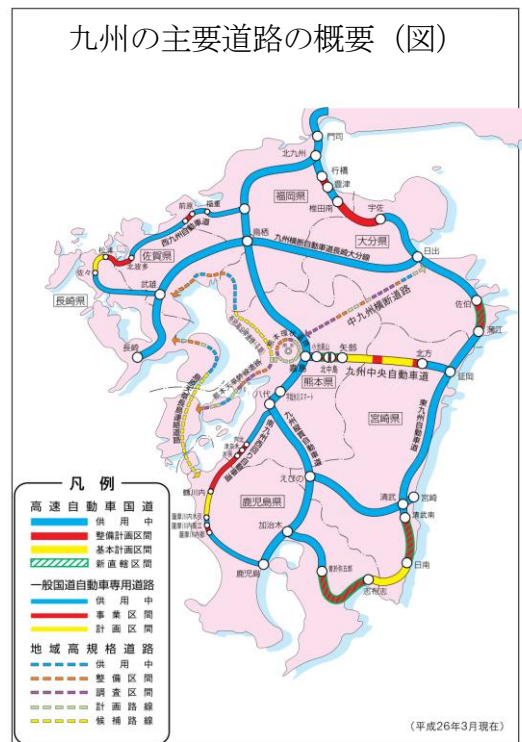
一方、県の中央部の西側は、菊池川、白川、緑川流域に熊本平野が開け、球磨川、氷川その他の中小河川の流域に開ける八代平野とともに平坦地を形成している。さらにその西方には、大小120余りの島々からなる天草諸島が散在している。

このように本県は九州のほぼ中央に位置しているが、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークについては、九州の縦軸（南北方向）となる九州縦貫自動車道が完成していることに対し、九州の横軸（東西方向）を形成する九州中央自動車道等にはミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）があり、ネットワーク形成には至っていない。

さらに、熊本地震を経験し、道路の多重性（リダンダンシー）確保の重要性が改めて認識されたところである。

これらを踏まえ、本県と宮崎県や大分県を結び、九州の横軸（東西方向）を形成する九州中央自動車道や中九州横断道路の整備が進められている。

また、西岸地域で本県と各県を結ぶ南九州西回り自動車道路、さらに有明海沿岸道路の整備が進められている。



2 自然環境

(1) 熊本県の気候

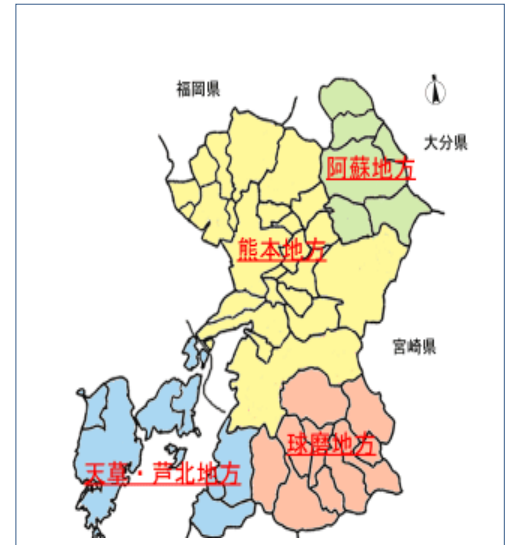
熊本地方は、熊本平野を中心として夏は蒸し暑く、冬の冷え込みが厳しい内陸的な気候である。

阿蘇地方は、阿蘇外輪山に囲まれ海拔高度が400mを越える山地型の気候である。

天草・芦北地方は、天草灘・八代海に面した海洋性気候である。

球磨地方は、人吉盆地を中心とした内陸的な気候と山地型の気候となっている。

熊本県の天気予報区域



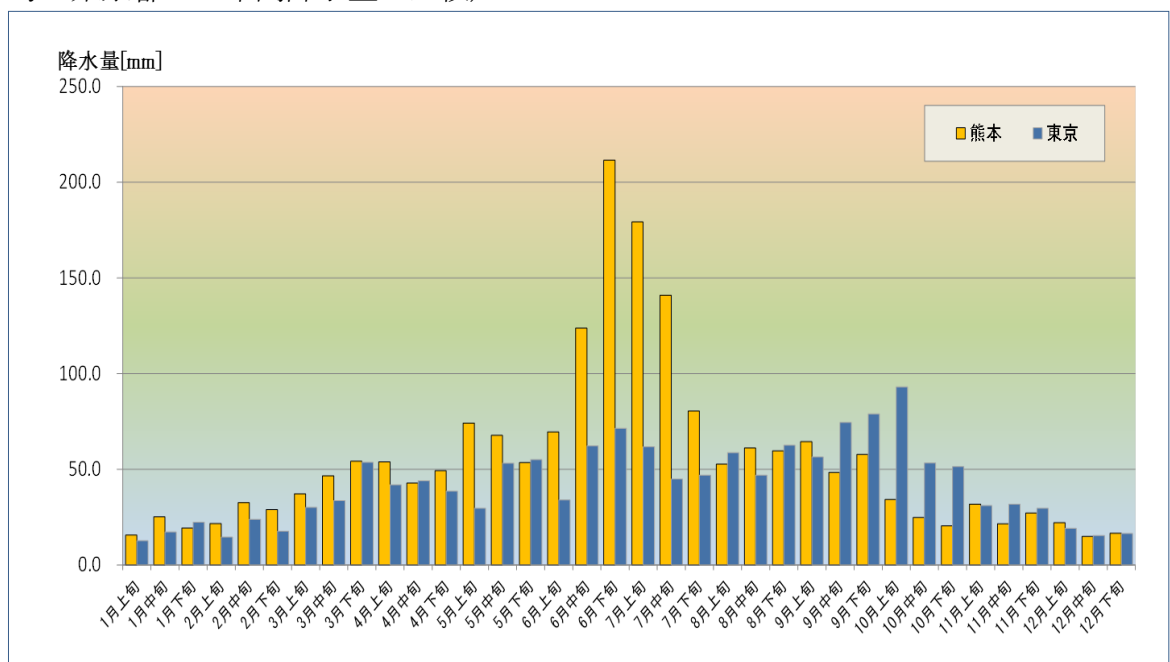
(出典：熊本地方気象台)

(2) 熊本県の降水量

熊本県は九州山地の西側にあたるため、東シナ海から暖かく湿った空気が入りやすく、大雨や集中豪雨が発生しやすい。

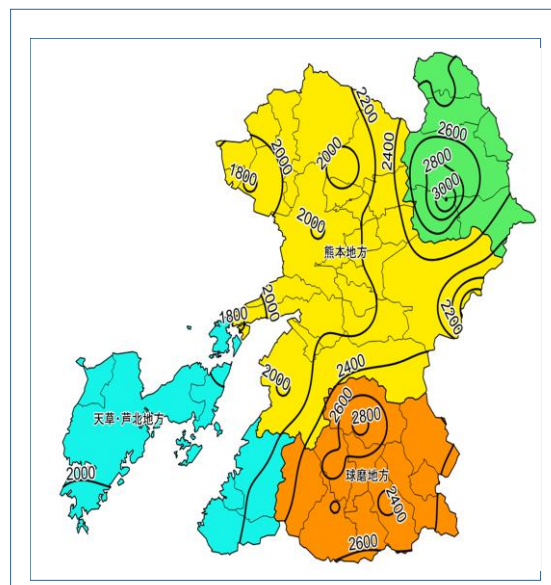
特に、梅雨時期の降水量は多く(6月～7月の2ヵ月間に、年間降水量の約4割が降る)、たびたび土砂災害や洪水の被害をもたらす原因にもなる。

(参考：東京都との年間降水量の比較)



(気象庁資料を参考に県作成)

熊本県の年間の降水量を見ると、九州山地の西側にあたる阿蘇地方、球磨地方で多く、特に阿蘇山付近では3,200 mmに達している。その雨水が大地を潤し、熊本の豊富な地下水資源となっている。その他の平野部でも2,000 mm前後の雨が降る。



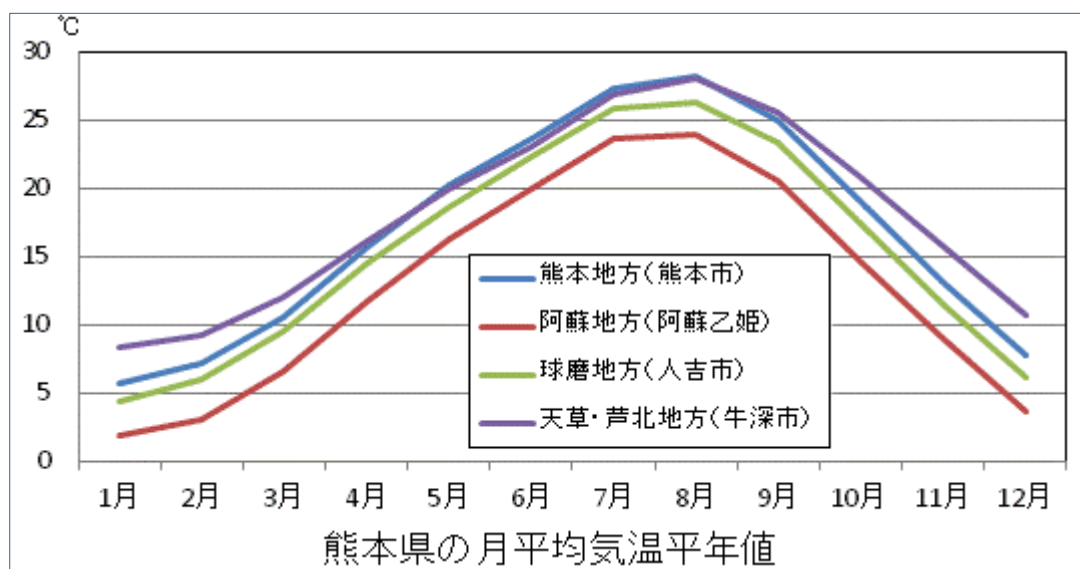
(右図) 熊本県の年間降水量分布図 単位 (mm)

(出典：熊本地方気象台)

(3) 熊本県の気温

天草地方は年平均気温が17℃前後と温暖な地帯に属している。熊本地方の平野部でも平均気温は16℃前後と高いものの、夏は暑く冬は寒い内陸性の気候となっている。

球磨地方の平均気温は13℃～15℃、阿蘇地方の平均気温は13℃前後で、夏は涼しいが、冬は寒さが厳しくなっている。特に阿蘇山頂では、平均気温が10℃を下回り東北地方の青森市に匹敵する気温となっており、冬には最低気温が-10℃以下になることもあり、厳しい寒さとなる。



(出典：熊本地方気象台ホームページ)

3 本県における災害リスク

(1) 風水害

① 梅雨期の大雨による水害

第2章1で示した地理的特性から、本県では梅雨時期に大雨が発生することが多い。

本県付近に停滞する梅雨前線に向かって南西海上から暖かく湿った空気が流入しやすく、この空気が山地の西側斜面等に当たり上昇気流を発生させ、県内に集中的な大雨を発生させることもある。このような地形により、主に菊池川、白川、緑川、球磨川の上流域で、大雨が降りやすい。

平成24年(2012年)7月に発生した熊本広域大水害では、阿蘇外輪山上空で次々と積乱雲が発生し、線状降水帯が形成されたことにより24時間で500mmを超える大雨となった。

梅雨期に相当する6月～7月の2ヵ月間の降水量(1981年～2010年の平年値)は、特に県北東部と南東部の山間は1000mm以上の多雨域となっているのに対し、西部の沿岸部では800mm前後と地域的な差が生じている。

また、近年は雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、都市化による土地の保水力低下と相まって、従来とは異なるタイプの浸水被害も発生してきている。

平成15年(2003年)7月の県南集中豪雨災害では、水俣・芦北地域を中心とした局地的な豪雨により、水俣市で甚大な土砂災害が発生し、19名の人命が失われた。また、平成24年(2012年)7月の熊本広域大水害では、阿蘇地域や熊本市で甚大な土砂災害や浸水被害を引き起こし、特に阿蘇地域では25名の死者・行方不明者が発生した。さらに、平成28年(2016年)6月の大雨災害では、県内各地に熊本地震と関連した土砂災害をもたらし、5名の人命が失われた。

② 台風による災害

本県では、台風が九州の西岸に接近又は上陸する場合に大きな災害が特に発生しやすい。災害の種類としては風雨によるものはもちろんであるが、遠浅でV字型に開けている有明海や八代海の沿岸部では高潮による災害も発生しやすい。

平成3年(1991年)9月に九州西海上を北上し九州に上陸した台風第19号は、住宅被害や風倒木被害など各地に甚大な被害をもたらした。また、平成11年(1999年)9月に天草諸島を通過して熊本県に上陸した台風第18号は、八代海周辺に甚大な高潮災

害をもたらした。特に、宇城市不知火町（旧宇土郡不知火町）では大規模な高潮が発生し、12名の人命が失われた。

一方、台風が九州の東側を進む場合は、風による災害に比べて大雨による災害が発生しやすい。台風の接近や上陸は夏から初秋にかけての季節が多いが、昭和20年の阿久根台風や昭和26年のルースタ風のように10月に上陸することもある。

〔参考1〕過去の主な風水害・土砂災害、台風による被害（昭和以降）

西暦(和暦)	種類	被害地域	主な被害
1927.9.12～13 (昭和2)	台風による潮害	飽託、玉名海岸	死者423人、全半壊1,978戸、浸水 334戸
1953.6.26～28 (昭和28)	豪雨による大水害	県下全域	死者563人、全半壊8,367戸、浸水88,053戸
1957.7.26 (昭和32)	豪雨による水害	金峰山系 等	死者183人、全半壊 284戸、浸水10,832戸
1972.7.3～6 (昭和47)	豪雨による水害	天草上島 等	死者123人、全半壊 973戸、浸水37,583戸
1982.7.23～25 (昭和57)	豪雨による水害	県下全域	死者 23人、全半壊 183戸、浸水24,574戸
1984.6.21～7.1 (昭和59)	豪雨による水害	特に五木村	死者 16人、全半壊 6戸、浸水 578戸
1990.6.28～7.3 (平成2)	豪雨による水害	県下全域	死者 17人、全半壊 217戸、浸水 7,563戸
1991.9.27 (平成3)	台風による被害	県下全域	死者 4人、全半壊1,889戸、浸水 24戸
1999.9.23～24 (平成11)	台風による被害	県下全域	死者 16人、全半壊1,818戸、浸水 1,925戸
2003.7.20 (平成15)	豪雨による水害	県南部	死者 19人、全半壊 25戸、浸水 503戸
2012.7.12 (平成24)	豪雨による水害	県下全域	死者 25人、全半壊1,462戸、浸水 582戸
2016.6.19～25 (平成28)	豪雨による水害	県下全域	死者 5人、全半壊 130戸、浸水 645戸

(2) 地震災害

① 県内の活断層

本県に影響を及ぼす主要活断層としては布田川断層帯、日奈久断層帯、人吉盆地南縁断層、緑川断層帯、出水断層帯、別府一万年山断層帯が存在し、マグニチュード6を超える地震が繰り返し発生している。

地震調査研究推進本部地震調査委員会（以下「調査委員会」という。）の長期評価によると、日奈久断層帯（八代海区间）及び日奈久断層帯（日奈久区间）において、今後30年以内に地震が発生する確率が高いとされている。（平成29年1月1日現在）

平成28年4月の熊本地震は、調査委員会によると、マグニチュード6.5の前震は日奈久断層帯の高野一白旗区間の活動、マグニチュード7.3の本震は布田川断層帯の布田川区間の活動によるものと考えられている。なお、熊本地震発生時における当該断層帯の今後30年以内の地震発生確率は、日奈久断層帯の高野一白旗区間が不明、布田川断層帯の布田川区間はほぼ0%～0.9%であった。

活断層の動き等は、調査委員会による現地調査の結果、日奈久断層帯（高野―白旗区間）沿いで長さ約6 km、布田川断層帯（布田川区間）沿いで長さ約28kmにわたる地表地震断層が見つかり、益城町堂園付近では、最大約2.2mの右横ずれ変位が生じている。

また、熊本地震の特徴として、同一地域において、わずか28時間以内に震度7の地震が2度発生したこと、また前震（平成28年4月14日）・本震（平成28年4月16日）以外にも最大震度5弱以上の強い揺れを観測する地震が県内で21回発生したことがある（平成29年9月30日時点）。特に、発災後15日間（2週間）において震度1以上を2,959回観測しており、これは同じ内陸型の地震である兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の230回、新潟県中越地震の680回と比べて多い。

【参考2】主要活断層の長期評価

活断層帯名	予想地震規模 (マグニチュード)	相対的評価 ※1	30年以内の 地震発生確率
布田川断層帯（宇土半島北岸区間）	7.2 程度以上	Xランク ※2	不明
布田川断層帯（宇土区間）	7.0 程度	Xランク ※2	不明
布田川断層帯（布田川区間）	7.0 程度	Zランク	ほぼ0%
日奈久断層帯（八代海区間）	7.3 程度	S*ランク	ほぼ0%～16%
日奈久断層帯（日奈久区間）	7.5 程度	S*ランク	ほぼ0%～6%
日奈久断層帯（高野―白旗区間）	6.8 程度	Xランク ※2	不明
緑川断層帯	7.4 程度	Zランク	ほぼ0.04%～0.09%
出水断層帯	7.0 程度	A*ランク	ほぼ0%～1%
人吉盆地南縁断層	7.1 程度	A*ランク	1%以下
別府・万年山断層帯（別府湾-日出生断層帯/東部）	7.6 程度	Zランク	ほぼ0%
別府・万年山断層帯（別府湾-日出生断層帯/西部）	7.3 程度	Zランク	ほぼ0%～0.05%
別府・万年山断層帯（大分平野-湯布院断層帯/東部）	7.2 程度	S*ランク	0.04%～4%
別府・万年山断層帯（大分平野-湯布院断層帯/西部）	6.7 程度	Sランク	2%～4%
別府・万年山断層帯（野稻岳-万年山断層帯）	7.3 程度	A*ランク	ほぼ0%～3%（最大2.6%）
別府・万年山断層帯（崖平山-亀石山断層帯）	7.4 程度	Zランク	ほぼ0%

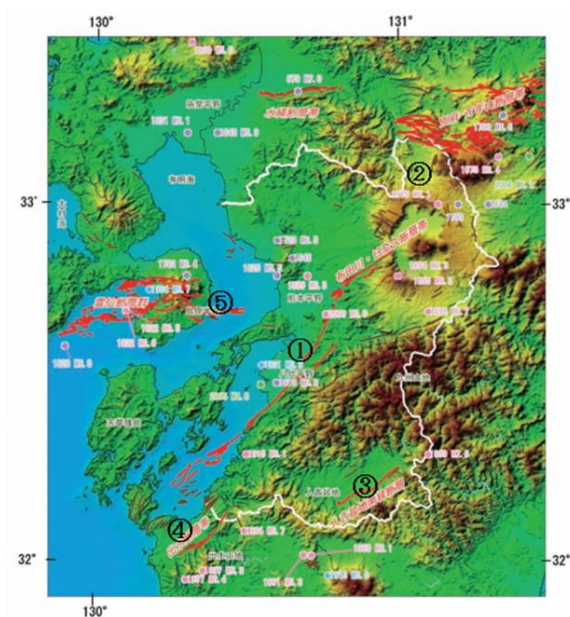
※1 活断層における今後30年以内の地震発生確率が3%以上を「Sランク」、0.1～3%を「Aランク」、0.1%未満を「Zランク」、不明（すぐに地震が起きることが否定できない）を「Xランク」と表記している。地震後経過率（※3）が0.7以上である活断層については、ランクに「*」を付記している。

※2 断層帯の平均活動間隔が判明していない等の理由により、地震発生確率を求めることができないもの。

※3 最新活動（地震発生）時期から評価時点までの経過時間を、平均活動間隔で割った値。最新の地震発生時期から評価時点までの経過時間が、平均活動間隔に達すると1.0となる。

【出典：主要活断層の長期評価結果一覧（2017年1月1日での算定）【都道府県別】（地震調査研究推進本部地震調査委員会）】

[参考3] 熊本周辺の主要活断層



①布田川・日奈久断層帯

②別府・万年山断層帯

③人吉盆地南縁断層

④出水断層帯

⑤雲仙断層群

② 南海トラフ地震

静岡県の駿河湾から宮崎県の日向灘まで延びる南海トラフと呼ばれる海溝では、歴史上たびたび大きな地震が発生している。過去に発生した南海トラフ付近が震源域と推定される地震のうち、大きな被害をもたらした例として、宝永4年（1707年）の宝永地震、安政元年（1854年）の安政南海地震及び昭和21年（1946年）の昭和南海地震があり、九州においても大分県及び宮崎県を中心に、死者・負傷者、建物倒壊、浸水等の被害が発生している。

また、東日本大震災を踏まえ、科学的に考えられる最大クラス（マグニチュード9）の地震である「南海トラフ地震」が発生した場合の震度分布や津波高とそれに伴う被害想定では、沿岸部を中心に東日本大震災を越える甚大な被害が想定されている。九州では、特に宮崎県で死者が約35,000人、全壊建物が約89,000棟、大分県で死者21,923人、全壊建物が30,095棟などの被害が想定されている（注1、注2）。

本県では、「南海トラフ地震対策特別措置法」（平成25年12月）に基づき、県内の10市町村（注3）が「南海トラフ地震防災対策推進地域」に指定されており、被害想定は死者120人、建物の全壊18,900棟などの結果となっている。

（注1）（出典）宮崎県における南海トラフ巨大地震に伴う被害想定

（注2）（出典）大分県地震津波被害想定調査結果

（注3）宇城市、阿蘇市、天草市、高森町、山都町、多良木町、湯前町、水上村、あさぎり町、苓北町

[参考4] 過去の主な地震・津波災害

西暦(和暦)	地域	地震規模	主な被害
744.6.6 (大平16)	天草郡、八代郡、葦北郡	M7.0	死者1,520人、民家流出470戸
1619.5.1 (元和5)	肥後八代	M6.0	麦島城はじめ家屋が破壊
1625.7.21 (寛永2)	熊本	M5~6	死者50人、熊本城の石垣が一部崩落
1723.12.19 (享保8)	肥後・豊後・筑後	M6.5	死者2人、倒家980戸
1769.8.29 (明和6)	日向・豊後・肥後	M7.4	県内で津波確認
1792.5.21 (寛政4)	雲仙岳	M6.4	対岸の本県でも津波による被害多大(後に「島原大変・肥後迷惑」と呼ばれた。県内の津波高10m~20m)
1889.7.28 (明治22)	熊本付近	M6.3	死者20人、負傷者52人、家屋全壊228戸・半壊138戸 等
1975.1.23 (昭和50)	熊本県北東	M6.1	負傷10人、道路損壊12カ所 等 震度5(阿蘇山)
2011.10.5 (平成23)	熊本地方	M4.4	震度5強(菊池市旭志)
2016.4.14 (平成28) [前震](注)	熊本地方	M6.5	人的被害:死者244人 重軽傷者2,715人 住家被害:197,042棟 (全壊8,664棟 半壊34,364棟)
2016.4.16 (平成28) [本震](注)	熊本地方	M7.3	(平成29年9月13日時点)

(注)平成28年(2016年)熊本地震の震度(震度6弱以上を観測した県内市町村)

[前震時の震度]	震度7(益城町) 震度6弱(熊本市、玉名市、宇城市、西原村、嘉島町)
[本震時の震度]	震度7(益城町、西原村) 震度6強(熊本市、菊池市、宇土市、宇城市、合志市、大津町、南阿蘇村、嘉島町) 震度6弱(八代市、玉名市、天草市、上天草市、阿蘇市、美里町、和水町、菊陽町、御船町、山都町、氷川町)

[参考5] 熊本県地震・津波被害想定調査結果

平成23年に発生した東日本大震災を踏まえ、県内で起こりうる最大クラスの地震及び津波の規模を推計し、各種被害の全体像の把握を行うことを目的として、被害の推計を行った。(平成25年3月)

[対象] 本県への被害が大きいとされる次の断層帯の揺れを想定

[被害想定結果] (主な項目を抜粋)

項目 (注1)	布田川・日奈久 断層帯 中部・南西部連動型 (注3)	別府・万年山断層帯 (注3)	人吉盆地南縁断層	出水断層帯	雲仙断層群 南東部単独	南海トラフ 最大値	
津波規模	地震規模	マグニチュード7.9	マグニチュード7.3	マグニチュード7.1	マグニチュード7.0	マグニチュード7.1	マグニチュード9.1
	タイプ	活断層	活断層	活断層	活断層	活断層	プレート型
	最大想定震度	震度7	震度6強	震度7	震度6強	震度6弱	震度6弱
	津波高(TP.m)	3.4 TP.m	対象外(注2)	対象外(注2)	対象外(注2)	3.5 TP.m	3.8 TP.m
	津波波高(m)	1.2m	対象外(注2)	対象外(注2)	対象外(注2)	1.4m	2.0m
建物	全壊棟数	28,000棟	410棟	5,400棟	560棟	11,500棟	18,900棟
	半壊棟数	82,300棟	1,400棟	11,400棟	1,200棟	40,900棟	55,900棟
人的被害	死者数	960人	10人	300人	1人	100人	120人
	重傷者数	4,700人	60人	750人	10人	1,300人	1,800人
	軽傷者数	22,700人	380人	2,900人	70人	3,500人	5,700人
	避難生活者数	156,000人	3,400人	15,100人	2,300人	11,100人	17,300人
	疎開者数	84,000人	1,800人	8,100人	1,200人	5,900人	9,300人

(注1)本表には、冬の午前5時、風速11m/秒の被害を記載。

(注2)別府・万年山断層帯、人吉南縁盆地断層、出水断層帯では、津波による被害は想定していない。

(注3)布田川・日奈久断層帯(中部・南西部連動型)と別府・万年山断層帯では、項目ごとに被害が最大となるケースを記載している。

(3) 阿蘇火山噴火

本県では近年も火山による災害が発生している。

阿蘇山の中岳は有史以降も噴火を繰り返し、火山砕屑物を噴出している。中岳火口は、数個の火口が南北に連なる長径 1,100m の複合火口で、近年は北端の第 1 火口が活動している。第 1 火口は非活動期には「湯だまり」と呼ばれる火口湖が形成され、活動期には湯だまりが消失して黒色砂状の火山灰(地方名ヨナ)を噴出するとともに、赤熱噴石等の放出を伴う噴火も発生し、時には、激しい水蒸気噴火やマグマ水蒸気噴火を起こすこともある。

現在、観光地としての人気が定着しているが、過去には死者が発生するような爆発的噴火も発生しており、昭和 33 年(1958 年)には第 1 火口の突然の爆発により、死者 12 名、負傷者 28 名等の被害が生じた。近年も噴火警戒レベル 3(入山規制)の噴火等が発生しているため、十分な安全確保が必要である。

[参考 6] 阿蘇山の主な噴火活動

西暦(和暦)	現象	被害状況
1816.6.12 (文化 13)	噴火	噴石等を連続的に噴出。7 月に噴石により 1 名死亡。
1872.12.30 (明治 5)	噴火	硫黄採掘者が数名死亡。
1952.12.17~19 (昭和 27)	噴火	噴石により負傷者 13 名。
1953.4.27 (昭和 28)	噴火	死者 6 名、負傷者 90 余名。
1958.6.24 (昭和 33)	噴火	死者 12 名、負傷者 28 名。
1979.9.6 (昭和 54)	噴火	死者 3 名、重傷 2 名、軽傷 9 名。同年 11 月には宮崎県、大分県、熊本市内で降灰観測。
2014.11.25~27 (平成 26)	噴火	火山灰が約 7cm 堆積。
2015.9.14 (平成 27)	噴火、火映現象、火炎現象	噴煙最高 2000m。熊本県、大分県、宮崎県の一部の地域で降灰観測。
2016.10.8 (平成 28)	噴火	海拔高度 11,000m まで噴煙到達。熊本県、大分県、愛媛県、香川県、岡山県で降灰観測。

第3章 脆弱性評価

1 評価の枠組み及び手順

(1) 想定する自然災害（リスク）

本計画においては、第2章で示した本県の地域特性及び過去に発生した災害を踏まえ、本県に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害を対象とする。

(2) 起きてはならない最悪の事態の設定

国の基本計画においては、8つの「事前に備えるべき目標」と、その妨げとなるものとして45の「起きてはならない最悪の事態」が設定されているが、本県の地域特性を考慮して、8つの「事前に備えるべき目標」と、49の「起きてはならない最悪の事態」を設定した。

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる	1-1	大規模地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生
	1-2	大規模地震等による不特定多数が集まる施設の倒壊・火災による死傷者の発生
	1-3	津波・高潮等による多数の死傷者の発生
	1-4	台風や集中豪雨等の大規模風水害等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生
	1-5	大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態
	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）	2-1	被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止
	2-2	避難所の被災や大量の避難者発生等による避難場所の絶対的不足及び支援機能の麻痺
	2-3	多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生
	2-4	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足、支援ルートの途絶による救助・救急活動の麻痺
	2-5	救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶
	2-6	想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足
	2-7	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺
	2-8	被災地における疫病・感染症等の大規模発生
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な広域防災拠点を含む行政機能は確保する	3-1	留置施設からの被収容者の逃亡、職員・施設等の被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化
	3-2	信号機の全面停止等による重大交通事故の多発
	3-3	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	3-4	広域防災拠点の被災による機能の大幅な低下

事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態	
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する	4-1	電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止
	4-2	郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態
	4-3	テレビ・ラジオ放送の中断等により情報が伝達できない事態
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下
	5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止
	5-3	コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
	5-4	海上輸送の機能の停止による地域経済への甚大な影響
	5-5	農地や農業用施設等の大規模な被災による農林水産業の競争力の低下
	5-6	基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止
	5-7	広域防災拠点である阿蘇くまもと空港と天草空港の機能停止
	5-8	金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態
	5-9	食料等の安定供給の停滞
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る	6-1	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止
	6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止
	6-4	地域交通ネットワークが分断する事態
	6-5	異常湧水や地震等による地下水の変化等による用水の供給の途絶
7 制御不能な二次災害を発生させない	7-1	市街地での大規模火災の発生
	7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生
	7-3	沿線・沿道の建築物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺
	7-4	ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生
	7-5	有害物質の大規模拡散・流出
	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大
	7-7	火山噴火による地域社会への甚大な影響
	7-8	風評被害等による地域経済等への甚大な影響
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-2	復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-3	被災者の生活再建が大幅に遅れる事態
	8-4	地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-5	道路や鉄道等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
	8-6	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(3) 評価の実施手順

- ① 各部局において、起きてはならない最悪の事態を回避するための取組みの方向性を検討する。
- ② ①の結果を踏まえ、最悪の事態の回避に向けて今後の施策の推進方針についてとりまとめる。
- ③ 施策の進捗状況を表す「重要業績指標（KPI）」を検討・設定する。

2 評価の結果

脆弱性評価結果は別紙のとおりであり、評価結果のポイントは以下のとおりである。

(1) ハード整備とソフト施策を適切に組み合わせた総合的な防災体制整備が必要

防災施設の整備や耐震化等のハード対策は、施策の実施や効果の発現までに時間を要すること、実施主体の財源に限りがあること等を踏まえ、迅速な避難体制整備や啓発、訓練などのソフト対策を適切に組み合わせて、総合的な防災体制を整備する必要がある。

(2) 代替性・多重性（リダンダンシー）の確保等が必要

本県に甚大な被害をもたらすおそれがある大規模自然災害に備えるためには、個々の施設の耐災性をいかに高めても万全とは言えない。特に、行政や情報通信、交通インフラ等の分野においては、一旦そのシステム等が途絶えると、その影響は甚大である。

そのため、バックアップとなる施設や仕組みなど、代替性・多重性（リダンダンシー）を確保するとともに、業務継続計画（BCP）等に基づく業務継続体制を整備する必要がある。

(3) 国、市町村、他都道府県、防災関係機関との平時からの連携が必要

強靱化に向けた取組みの実施主体は、国、県、市町村、防災関係機関、民間事業者、NPO、県民など多岐にわたっており、施策を着実に推進するためには、各主体が連携して対応することが重要であり、日頃の訓練や情報共有・連絡調整等を通じ、実効性を確保する必要がある。

また、大規模災害時は、県内だけでの対応では不十分であり、大規模災害に備え、県及び市町村の連携だけでなく、平時から国や他都道府県や民間との連携を強化し、広域的な応援・受援体制を整備する必要がある。

(4) 自助・共助・公助の適切な組み合わせと官民の連携が必要

災害の規模が大きくなれば、警察、消防、自衛隊等の実働機関や県・市町村だけでは対応が行き届かない部分が生じるため、自助や共助による対応が不可欠である。

また、個々の施策の実施主体は、県・市町村だけでなく、民間事業者、NPO、県民など多岐にわたるが、特に大規模災害時には、民間事業者やNPO等との連携が必要

であり、平時から連携体制を構築しておく必要がある。

(5) 特性を踏まえた土地利用の適正化が必要

平成 24 年の熊本広域大水害や平成 28 年熊本地震をはじめ、全国的に大規模災害が頻発する中、災害リスクの高い地域の土地利用の適切な制限や、安全性を優先的に考慮した土地利用を図る必要がある。

(6) 九州を支える広域防災拠点としての機能確保・充実が必要

東日本大震災により、複数の県に跨るような広域的な災害対応の必要性が認識され、九州においても南海トラフ地震が発生した場合、宮崎県、大分県を中心として広範囲かつ甚大な被害が想定されている。

本県では、阿蘇くまもと空港が、「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」(平成 27 年 3 月 中央防災会議幹事会)の中で、大規模な広域防災拠点に選定された。また、九州における国の現地対策本部の設置候補施設として、熊本地方合同庁舎において通信設備等の整備が進められるなど、九州の防災拠点としての機能が求められている。

このようなことも踏まえ、本県が真に九州における広域防災拠点としての役割を担っていけるよう、基盤や機能の充実・強化を促進する必要がある。

第4章 強靱化の推進方針

本県は、第2章に示したとおり、地理的・地形的に大雨が発生しやすく、台風接近・上陸の際は高潮による被害も発生しやすい。また、熊本地震の原因となった日奈久断層帯、布田川断層帯をはじめ複数の断層帯が存在し、今後も直下型地震が発生する可能性がある。さらに、活火山である阿蘇山が存在し、近年も噴火警戒レベル3（入山規制）の噴火等が発生している。

このような本県における災害リスクを踏まえ、第3章に示したとおり、「起きてはならない最悪の事態」を設定し、当該事態を回避するための取組みの方向性を検討のうえ、今後、以下の施策を推進することとする。

1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

（1-1）大規模地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

（住宅の耐震化）【土木部】

- 県内全ての市町村で住宅の耐震診断及び耐震改修の取組みが進むよう、県において耐震診断士を派遣する体制を整備するとともに、耐震改修等について市町村に対する財政的な支援を行う。また、住宅耐震改修に対する県民への啓発や耐震改修に係る技術者育成等を進める。

（宅地の耐震化）【土木部】

- 大規模地震時の宅地被害に起因する住宅等の倒壊を防止するため、市町村と連携し、大規模盛土造成地においては地盤の変動予測調査や崩落防止対策等を、小規模盛土造成地においては崩落防止対策等を促進する。また、発災後の二次被害を防止するため、宅地被害の状況を迅速に把握するための体制整備を進める。

（住宅密集地における火災の拡大防止）【総務部・土木部】

- 大規模火災の危険性が高い住宅密集地の改善を図るため、土地区画整理事業、市街地再開発事業等を活用し、避難・延焼遮断空間の確保に資する道路・公園等の整備、倒壊・消失の危険性が高い老朽建築物の整備促進等を行う市町村を支援し、安全性を優先的に考慮した土地利用を図りながら、災害に強く安全なまちづくりを促進する。
- 大規模地震時、家庭・事業所等における火災を防止するため、電気に起因する発火を抑制するための感震ブレーカーや、着火及び延焼拡大防止に効果のある防災物品のカーテン・じゅうたん等、及び初期消火活動に資する住宅用火災警報器や住宅用消火器について、各

消防本部を通じ、普及促進を図る。

（ガス設備の耐災性の強化）【総務部】

- 耐震性の低いガス管の破損による火災や爆発を防ぐため、耐震性・耐食性に優れたガス管（ポリエチレン管）への取替えを推進する。
- ガス爆発やそれに伴う火災の発生を防ぐため、都市ガス事業者においては発災時に迅速なガスの緊急停止判断を行うための体制整備を、LPガス事業者においてはLPガス容器の転倒転落防止措置の強化や安全装置（自動ガス遮断装置等）の整備促進等の自主保安活動を積極的に促進する。

（家庭・事業所における地震対策）【知事公室】

- 各家庭や事業所における地震対策を進めるため、住家や事業所の耐震化のみならず家具の固定等、身の回りの安全対策や非常持出品の準備等の重要性について、防災講座等を通じて意識啓発を図る。また、地震発生時に県民各自が身の安全を確保する行動をとれるよう、緊急地震速報等を活用した初動対応訓練（シェイクアウト訓練）を実施する。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

（防災訓練の実施）【知事公室】

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート（全国瞬時警報システム）や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート（災害情報共有システム）を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。

- 防災情報（水位、雨量、カメラ画像等）を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

（過去の教訓や経験の伝承）【知事公室】

- 大規模災害の記憶や教訓を後世に伝えるため、災害関連資料を収集・整理・保存するデジタルアーカイブの整備及び災害遺構等の適切な保存・管理を行い、それらを活用した防災教育を行う。また、災害の記憶や教訓が、県内のみならず全国の防災力向上に活用されるよう、広く発信する。

（交通施設の耐災性の強化）【企画振興部】

- 大規模災害時、鉄道、空港等の交通施設の倒壊等を防止するため、施設の耐震化や防災対策の取組みを促進する。

（1-2）大規模地震等による不特定多数が集まる施設の倒壊・火災による死傷者の発生

（公共建築物、学校施設の耐震化及び火災防止）

【総務部・土木部・教育庁・企業局・各施設所管部】

- 大規模地震等の発生時、庁舎等の公共施設の倒壊等を防止するため、市町村等と連携し、吊り天井等の非構造部材も含めた公共建築物の耐震化を着実に進めるとともに、エレベーター等の建築設備の安全対策や火災警報器等の消防設備の適正な維持管理を促進する。
- 学校において、幼児・児童・生徒・学生及び教職員等の安全を確保するとともに、学校施設を避難所として使用できるよう、校舎や体育館の耐震化及び天井の脱落対策等、非構造部材も含めた施設・設備の耐震化や防火設備の適切な維持管理を促進する。

（医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止）【健康福祉部】

- 大規模地震等の発生時、医療施設や社会福祉施設の機能を維持するとともに、人的被害の拡大を防ぐため、施設の耐震化やスプリンクラーの設置を促進する。

（不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止）【総務部・土木部】

- 大規模地震等の発生時、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物の倒壊等を防止するため、建築物耐震改修促進法に基づく指導等を行うとともに、耐震化の啓発活動や相談対応等を進める。また、耐震診断が義務付けられた民間建築物については、市町村と連

携して非構造部材も含めた耐震化に向けて、国の制度を活用した財政的な支援を実施する。

- 不特定多数の者が利用する建築物の火災を防止するため、各消防本部を通じ、消防用設備の整備及び適切な維持管理や、実践的な訓練等を通じて防火防災体制の強化を図る。

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】（再掲）

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート（全国瞬時警報システム）や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート（災害情報共有システム）を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。
- 防災情報（水位、雨量、カメラ画像等）を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

（過去の教訓や経験の伝承）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害の記憶や教訓を後世に伝えるため、災害関連資料を収集・整理・保存するデジタルアーカイブの整備及び災害遺構等の適切な保存・管理を行い、それらを活用した防災教育を行う。また、災害の記憶や教訓が、県内のみならず全国の防災力向上に活用されるよう、広く発信する。

（1-3）津波・高潮等による多数の死傷者の発生

（海岸保全施設の整備等）【農林水産部・土木部】

- 津波、高潮、海岸堤防崩壊等による浸水を防止するため、防潮堤等、海岸保全施設の計画的な整備及び老朽化した施設の更新・機能強化を推進する。
- 海岸保全施設の整備に当たっては、消防団員など防災業務に従事する者の安全を確保するため、開口部の常時閉鎖型への改善や、速やかな閉口対応を可能とする水門、陸閘等の自動化・遠隔操作化等の整備を順次進める。

（円滑な避難のための道路整備）【土木部】

- 道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れを防止するため、道路の計画的な整備及び維持管理・更新に取り組むとともに、橋梁等の耐震化、浸水が予想される箇所での道路嵩上げ等の冠水対策を進める。

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達) 【知事公室】(再掲)

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート(全国瞬時警報システム)や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート(災害情報共有システム)を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。
- 防災情報(水位、雨量、カメラ画像等)を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

(避難勧告等の適切な発令) 【知事公室】

- 市町村において避難勧告等が適切に発令されるよう、防災情報ネットワークシステム等を用いて、市町村における避難勧告等の発令に必要な情報を提供するとともに、発令方法等について国のガイドラインに基づく見直しを促進する。
- 避難勧告等を踏まえ、住民が適切に避難できるよう、防災講座等において避難情報の意味や重要性の周知・啓発を進める。

(迅速な避難のための体制整備等) 【知事公室・農林水産部・土木部・その他全部局】

- 津波・高潮災害の避難場所として適切な高台や高層建築物等がない地域・市町村における津波避難タワーの整備等を促進する。また、既存の大型店舗等、民間建築物も活用した避難場所確保の取組みを促進する。
- 住民が迅速に高台等へ避難できるよう、避難勧告等の迅速な発令や住民への避難情報の伝達を行うための訓練を実施するなど、住民への情報伝達体制を充実・強化する。
- 津波・高潮の浸水が想定されている地域において、市町村における避難場所への避難手順、避難路、避難方法(原則徒歩)等を記載した防災マップの作成を促進するとともに、当該マップ等の情報を踏まえ、公共施設や要配慮者利用施設等について、災害リスクの低い安全な土地利用の検討を促す。また、過去の津波・高潮災害時の伝承と教訓を踏まえた防災

講座や訓練等を通じた意識啓発を図る。

（熊本県版タイムラインによる対応体制の整備）【知事公室】

- 事前予測が可能な大雨・台風、高潮等の災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、関係機関の災害対応を時系列で整理した熊本県版タイムラインを活用し、各機関が適時適切に対応できるよう訓練等を行うとともに、連携強化を図る。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

（1-4）台風や集中豪雨等の大規模風水害等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

（浸水被害の防止に向けた河川整備等）【土木部・その他全部局】

- 大規模風水害時の広域的な浸水被害を防止するため、浸水被害の多い河川や、市街化区域を流下する河川の整備等、ハード対策を重点的に実施する。
- 逃げ遅れ等を防止するため、統合型防災情報システムによる雨量や河川水位等の情報提供について一層の周知を図り、市町村や住民の避難対策への活用を促す。また、浸水想定区域図を想定し得る最大規模の洪水に対応するよう見直し、市町村でのハザードマップ作成を促進するとともに、当該マップ等の情報を踏まえ、公共施設や要配慮者利用施設等について、災害リスクの低い安全な土地利用の検討を促す。さらに、各広域本部（地域振興局）ごとに、県と市町村で構成する協議会を設置し、水防災意識の向上に向けた取組みを進める。

（円滑な避難のための道路整備）【土木部】（再掲）

- 道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れを防止するため、道路の計画的な整備及び維持管

理・更新に取り組むとともに、橋梁等の耐震化、浸水が予想される箇所での道路嵩上げ等の冠水対策を進める。

（避難勧告等の適切な発令）【知事公室】（再掲）

- 市町村において避難勧告等が適切に発令されるよう、防災情報ネットワークシステム等を用いて、市町村における避難勧告等の発令に必要な情報を提供するとともに、発令方法等について国のガイドラインに基づく見直しを促進する。
- 避難勧告等を踏まえ、住民が適切に避難できるよう、防災講座等において避難情報の意味や重要性の周知・啓発を進める。

（事前予測が可能な災害への対応）【知事公室】

- 事前予測が可能な大雨・台風、高潮等の災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、関係機関の災害対応を時系列で整理した熊本県版タイムラインを活用し、関係機関が適時適切に対応できるよう訓練等を行うとともに、連携強化を図る。
- 大雨等が予想される場合、多くの住民が安全なうちに避難するよう、危険が切迫する前の明るいうちに避難する「予防的避難」の重要性について啓発する。また、避難勧告等を踏まえ、住民が適切に避難するよう、防災講座等において避難情報の意味や重要性の周知・啓発を進める。

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】（再掲）

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート（全国瞬時警報システム）や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート（災害情報共有システム）を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。
- 防災情報（水位、雨量、カメラ画像等）を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務

の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

（1-5）大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態

（阿蘇山噴火時の避難体制の整備）【知事公室・土木部】

- 火山活動に伴う噴石、ガス、降灰等による被害を防ぐため、活火山法に基づく協議会を設置し、市町村における避難場所や避難経路、避難のための施設の整備を促進する。
- 火山噴火時に地域住民、観光客及び登山者などが迅速に避難できるよう、国、市町村及び関係機関と連携して、阿蘇山火山防災マップの周知、噴火警戒レベルや火山災害時の避難の必要性の啓発を推進する。
- 噴火に関する情報を迅速かつ正確に提供するため、防災行政無線、サイレン等、情報伝達手段の多様化を図る。

（登山者情報の把握の推進）【知事公室】

- 災害発生時の安否確認と捜索救助活動を迅速かつ円滑に行うため、登山届の提出について周知徹底を図る。

（山地・土砂災害対策の推進）【農林水産部・土木部】

- 大規模な山地・土砂災害による死傷者の発生を防止するため、治山施設や保安林及び砂防施設の計画的な整備を行うとともに、土砂災害警戒区域等の指定を早期に完了し、市町村と連携して豪雨時の早期避難体制の整備等を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域等内の土地利用の適切な制限を図る。
- 土砂災害による危険から住民の安全を確保するため、土砂災害警戒区域等の周知を行うとともに、土砂災害特別警戒区域内に居住する住民の安全な場所への移転を促進する。

(災害対応業務の標準化・共有化)【知事公室】(再掲)

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

(防災訓練の実施)【知事公室】(再掲)

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

(1-6) 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達)【知事公室】(再掲)

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート(全国瞬時警報システム)や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート(災害情報共有システム)を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。
- 防災情報(水位、雨量、カメラ画像等)を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

(避難勧告等の適切な発令)【知事公室】(再掲)

- 市町村において避難勧告等が適切に発令されるよう、防災情報ネットワークシステム等を用いて、市町村における避難勧告等の発令に必要な情報を提供するとともに、発令方法等について国のガイドラインに基づく見直しを促進する。
- 避難勧告等を踏まえ、住民が適切に避難できるよう、防災講座等において避難情報の意味や重要性の周知・啓発を進める。

(通信手段の機能強化) 【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時、防災関係機関との通信を確保するため、防災行政無線等の通信設備の耐震化など通信体制の強化を図るとともに、72時間程度の停電に対応するための非常用電源の整備及び電力や燃料の供給に関する協定締結等により、通信手段の多重化（リダンダンシー）を図る。

(警察・消防の通信基盤等の強化) 【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、警察及び消防通信を確保し、被害状況等を迅速かつ的確に把握するため、通信指令システムの耐災性の強化及び統合型地理情報システム(G I S)の研究開発など、警察・消防において通信指令システムの通信基盤・施設の強化を推進するとともに、被害情報等の管理能力の強化を図る。

(要支援者対策の推進) 【知事公室・健康福祉部】

- 避難行動要支援者が着実に避難できるよう、市町村による避難行動要支援者名簿の見直しや、個別計画の策定及び見直しを促進する。

(観光客の安全確保等) 【商工観光労働部】

- 大規模災害時、観光客の安全を確保するため、観光施設や旅館・ホテル等の宿泊施設において、観光客に適切な避難誘導や情報提供がなされるよう、避難訓練や従業員に対する防災教育の実施を促進する。

(外国人に対する情報提供の配慮) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、外国人に対する支援を円滑に行うため、平時から外国語による表記やふりがなを付記する等わかりやすく説明した防災に関するパンフレット等による情報提供に努めるとともに、大学や民間企業など関係機関と連携し、災害時に多言語による相談窓口の開設やホームページ等での発信などを速やかに実施する体制を構築する。

(情報伝達体制の整備と地域の共助) 【知事公室】

- 大規模災害時に、市町村と地域の間で情報を共有し、適切な災害対応が行われるよう、市町村と自主防災組織との連携、自主防災組織等の活動の強化、地域防災リーダーの育成などの充実を図る。

(学校の災害対応の機能向上) 【教育庁】

- 大規模災害時、児童生徒の身の安全を確保するため、学校内で全教職員への確実な情報伝達が行われる体制を整備するとともに、訓練の実施により、実効性を確保する。
- 防災教育の更なる充実により、大規模災害時、防災上の必要な情報が届かない場合も児童生徒が自らの命を守れるよう主体的な行動を育成するとともに、児童生徒等の安全確保に

向けた地域・保護者・関係機関等の連携協働体制を構築する。

（事前予測が可能な災害への対応）【知事公室】（再掲）

- 事前予測が可能な大雨・台風、高潮等の災害時に発生する状況をあらかじめ想定し、関係機関の災害対応を時系列で整理した熊本県版タイムラインを活用し、関係機関が適時適切に対応できるよう訓練等を行うとともに、連携強化を図る。
- 大雨等が予想される場合、多くの住民が安全なうちに避難するよう、危険が切迫する前の明るいうちに避難する「予防的避難」の重要性について啓発する。また、避難勧告等を踏まえ、住民が適切に避難するよう、防災講座等において避難情報の意味や重要性の周知・啓発を進める。

2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる（それがなされない場合の必要な対応を含む）

（2-1）被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

（家庭や事業所における備蓄の促進）【知事公室】

- 大規模災害時、物資の供給が再開されるまでの間に、食物アレルギー対応食品等を含め、必要な食料・飲料水等を確保するため、県民及び事業者に対し、備蓄の必要性に係る啓発を行い、最低3日分（推奨1週間）の備蓄を促進する。

（県・市町村での備蓄の推進）【健康福祉部】

- 大規模災害時、多数の被災者に対し食料等の物資供給を迅速に行えるよう、県・市町村の備蓄方針の見直しを検討し、食料や飲料水など、必要な備蓄量を確保する。

（民間企業等と連携した食料等の供給体制の整備）

【知事公室・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部】

- 大規模災害時に食料等の物資を円滑に供給するため、民間企業や事業者団体と食料や飲料水等の提供に係る協定を締結し、連携体制の整備を図るとともに、防災関係機関や民間企業等との訓練を通じて供給体制の実効性を強化する。

（他都道府県への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備）

【知事公室・健康福祉部・商工観光労働部】

- 大規模災害時に県及び市町村の備蓄では不足する事態に陥っても、支援物資を避難所に供給できるよう、「九州・山口9県災害時応援協定」及び「全国都道府県における災害時の広

域応援に関する協定」等により供給体制の多重化、強化を図る。

（国のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備）

【知事公室・健康福祉部・商工観光労働部】

- 大規模災害時に国が行うプッシュ型の物資支援等により、物資集積拠点に配送された支援物資を各避難所に円滑に届けるため、物流事業者等と連携するなど、その体制を整備し、実効性を強化する。

（水道施設の耐震化等）【環境生活部】

- 水道施設の被災により飲料水の供給が長期間停止することを防止するため、市町村等におけるアセットマネジメント（長期的視野に立った計画的な資産管理）等を活用した施設の中長期的な更新計画策定を促進するとともに、水道事業者に対して、国庫補助を活用した施設整備等などを働きかけ、水道施設の耐震化を促進する。

（医薬品・医療機器等の確保対策）【健康福祉部】

- 大規模災害時に医薬品・医療機器等を確保するため、適宜、備蓄品目の見直しや更新を行い適正な保管管理を実施するとともに、県医薬品卸業協会及び県医療機器協会等と締結している協定内容に関し、運用面の確認や緊急供給体制の整備など、災害救助に必要な医薬品・医療機器等の供給体制を確保する。

（物資輸送ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の物資輸送ルートを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（物資輸送ルートの確保に向けた港湾・空港整備）【企画振興部・土木部】

- 大規模災害時の海上輸送機能を確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 大規模災害時の航空輸送機能を確保するため、空港ターミナルビルの耐震化等、空港施設の機能強化を進める。

(2-2) 避難所の被災や大量の避難者発生等による避難場所の絶対的不足及び支援機能の麻痺

(指定避難所等の見直し) 【知事公室・健康福祉部】

- 多数の被災者の受け入れが可能となるよう、市町村において福祉避難所を含めた指定避難所及び避難場所の見直しを図る。

(指定避難所・指定緊急避難場所の防災機能強化) 【知事公室・健康福祉部・教育庁】

- 大規模災害時、多数の避難者を受け入れる避難所等を確保するため、市町村が避難所等として指定する施設については、非構造部材も含めた耐震化を促進するとともに、給水施設(井戸等)、非常用電源、マンホールトイレをはじめ各種トイレ等の整備を進める。

(指定避難所等の周知徹底) 【知事公室・健康福祉部】

- 避難所への円滑な避難が可能となるよう、平時から指定避難所や福祉避難所の場所、福祉避難所の制度等について周知徹底を図る。

(避難所運営体制の構築) 【知事公室・健康福祉部・教育庁】

- 要配慮者への支援、プライバシーの確保など多様な視点に配慮した避難所運営が行われるよう、自主防災組織等の住民組織とボランティア等との連携を前提とした避難所運営マニュアルの作成や、関係機関による研修・訓練等の市町村の取組みを支援する。
- 公共施設等において、避難所指定の有無に関わらず、大規模災害時には多くの被災者が避難されることを想定し、施設の安全性の確認方法及び避難者の対応体制の整備を図る。

(避難所等の保健衛生・健康対策) 【健康福祉部】

- 避難所において、食中毒や感染症等の発生を防ぐため、災害時における感染症・食中毒ガイドライン(仮称)を策定し、その周知を図るとともに、専門職員の養成に取り組む。
- 避難者の健康悪化を防ぐため、市町村や災害ボランティア等、関係機関と連携のうえ、避難所等における高齢者の生活不活発病対策及び誤嚥性肺炎予防のための口腔ケア・歯科保健指導等を実施するための体制を整備する。

(福祉避難所の円滑な運営) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、福祉避難所が円滑に開設・運営されるよう、福祉避難所運営マニュアルの作成や、関係機関による研修・訓練等の市町村の取組みを支援するとともに、要配慮者や地域住民に対して、福祉避難所の制度について広報を行い、理解の促進を図る。

(熊本DCAT^{ティ・イーキャット}の体制整備) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、避難所等において高齢者や障がい者等の要配慮者に対し十分なケアを行うため、介護福祉士等の専門職員等で構成する「熊本県災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)」が、迅速かつ適正な支援ができるよう、災害時の体制を整備し、平時から研修や実践訓練等を行う。

(指定避難所以外の被災者の把握体制) 【知事公室・健康福祉部】

- 大規模災害時、車中泊等を行う被災者に対応するため、自治会や自主防災組織、消防団、NPO、ボランティア等と連携して指定避難所以外の避難所や大規模駐車場等への避難者(車中泊者を含む)を把握するとともに、情報や物資の提供体制を整備する。

(エコノミークラス症候群の予防) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、エコノミークラス症候群の発生を防ぐため、平時からその発症リスクと予防法等についての防災教育や、報道機関と連携した発生直後からの有効な広報体制づくりを進めるとともに、被災地において加圧靴下の使用や、予防に必要な運動などの啓発を行う。

(災害時の活動拠点等の整備) 【土木部】

- 大規模災害時における避難所や災害応急対策活動及び物資輸送の拠点基地として活用できるよう、道の駅の防災機能強化に向けた整備を進める。

(2-3) 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

(孤立集落に対する市町村等と連携した取組み) 【知事公室】

- 支援物資の円滑な輸送や傷病者の救急搬送を可能とするため、県や市町村、関係機関等において、孤立集落発生時における対応手順を定め、情報伝達体制を構築するとともに、住民の早期避難や物資備蓄の啓発、防災消防ヘリを活用した防災訓練等に取り組む。

(防災消防及び警察ヘリコプターの活用) 【総務部・警察本部】

- ヘリコプターによる迅速かつ効率的な救助活動を展開するため、熊本県防災消防ヘリ及び熊本県警察ヘリ機体の機能及び情報収集能力の向上、通信体制の充実を図る。

(他県防災消防及び警察ヘリコプターとの応援協定等の活用) 【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、本県のヘリだけでは対応できない場合、4県(熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)で締結している相互応援協定や警察法に基づく援助要求による他県等の協力が円滑に得られるよう、連携の強化を図る。

（孤立集落の発生防止に向けた道路整備）【農林水産部・土木部】

- 大規模災害時、多数の孤立集落の発生を防止するため、県内各地域や集落間を結ぶ道路（農道・林道等含む）の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、孤立集落発生時には道路、農道、林道等を活用し、できるだけ早期の解消を図る。

（防災拠点等への再エネ設備等の導入）【商工観光労働部】

- 大規模災害により電力事業者が被災し、電力供給が途絶した場合も防災拠点や避難所の機能を維持するため、従来の非常用発電機に加え、再生可能エネルギーと蓄電池、燃料電池等を合わせた自立・分散型エネルギーの導入を図る。

（自主防災組織の活動の強化）【知事公室】

- 自主防災組織が市町村や消防団等と連携した対応ができるよう、平時の活動を通じて顔の見える関係を構築するとともに、近隣住民の安否確認や避難誘導等に加え、災害時にいち早く避難所を設置できるよう、避難所の設置・運営訓練等を推進する。

（地域コミュニティの維持）【知事公室・企画振興部・健康福祉部・農林水産部】

- 災害発生により集落の孤立が発生した場合、孤立が解消するまでの間、集落内における被災者救助・支援等を担う地域の共助体制を強化するため、地域コミュニティの維持等の取組みについて支援する。

（山地・土砂災害対策の推進）【農林水産部・土木部】

- 大規模な山地・土砂災害による孤立集落の発生を防止するため、治山施設や保安林及び砂防施設の計画的な整備を行うとともに、土砂災害警戒区域等の指定を早期に完了し、市町村と連携して豪雨時の早期避難体制の整備等を進める。

（農業用排水施設の更新整備及び保全管理）【農林水産部】

- 浸水による孤立集落の発生を防止するため、老朽化が進む排水機場をはじめとする農業用排水施設の計画的な更新を実施するとともに、適切な保全管理に取り組む。

（2-4）自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足、支援ルートの途絶による救助・救急活動の麻痺

（警察・消防施設の耐災性の強化）【総務部・警察本部】

- 大規模災害時に警察及び消防施設が地域の救助・救急、消火活動の拠点としての機能を果たせるよう、非構造部材も含めた施設の耐震化、備蓄や消防水利の耐震化等による水の確

保、非常用電源設備の整備促進及び浸水対策として上層階への電源設備や電子機器などの設備設置等に取り組む。

（警察・消防の災害対処能力の強化）【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、迅速かつ的確な救助・救急活動並びに消火活動を実施するため、人員の確保及び資機材等の充実を図るとともに、実践的訓練を反復実施する。

（県内消防応援隊の活用）【総務部】

- 被災地での十分な救助・救急、消火活動を確保するため、県内消防相互応援協定実施計画に基づき、各消防本部が円滑に相互応援できる体制づくりを推進する。

（消防学校での教育の充実）【総務部】

- 若手消防職員の活動能力の向上を図るため、消防学校での教育の充実や、大規模災害等を想定した実践的な訓練体制の整備を進める。

（自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備）

【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時等、県内の自衛隊、警察、消防などの実働機関活動の絶対的な不足を補うため、県外からの応援部隊の受入体制を整備するとともに、応援側と受援側の事前の役割分担のルール化や訓練等に取り組む。
- 警察においては、広域緊急援助隊の円滑な受入及び効率的な運用のため、受援体制及び指揮体制の強化を推進する。また、消防においては、緊急消防援助隊の円滑な受入及び活動支援の充実のため、熊本県緊急消防援助隊受援計画を見直し、受援体制の整備を推進する。
- 多くの応援部隊を受け入れるため、宿营地や駐車場を含めた部隊の活動拠点を複数確保するとともに、情報共有による円滑な活動体制整備に取り組む。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

（消防団における人員、資機材の整備促進）【総務部】

- 地域の防災力の強化を図るため、商工関係団体等への情報提供や協議等により消防団活動に対する企業等の理解を促進するとともに、能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する機能別消防団員（学生消防団員含む）の確保・拡大も含め、市町村や消防協会等と連携した消防団員の確保・支援対策に取り組む。

- 消防団の災害対応力向上のため、県による補助や国の無償貸与制度及びその他各種団体等の寄贈事業等を活用した市町村における資機材の整備を促進する。

（自主防災組織の活動の強化）【知事公室】（再掲）

- 自主防災組織が市町村や消防団等と連携した対応ができるよう、平時の活動を通じて顔の見える関係を構築するとともに、近隣住民の安否確認や避難誘導等に加え、災害時にいち早く避難所を設置できるよう、避難所の設置・運営訓練等を推進する。

（熊本^{ディーマット}DMA Tの整備）【健康福祉部】

- 災害発生直後の急性期（概ね48時間以内）に救命救急活動を行える災害時派遣医療チーム（熊本DMA T）を整備するため、日本DMA Tが実施する専門的な研修の受講及び訓練への参加を促進する。

（総合防災航空センターの整備）【総務部・警察本部】

- 大規模災害時に円滑なヘリ救助を行うため、防災消防航空センターと県警ヘリ基地を合築した総合防災航空センターの整備を進め、災害対応機能の向上を図る。

（救助・救急ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の救助・救急ルートを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（緊急交通路の確保）【警察本部】

- 大規模災害時、被災地への車両の過剰な流入を抑制し、緊急車両等の通行を確保するため、直ちに高速道路等の主要幹線道路の被災状況を把握するとともに、緊急交通路を指定し一般車両の通行規制を行うことができるよう、平時から交通管理者と道路管理者の連携体制を強化する。

(2-5) 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

(国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築) 【知事公室・警察本部】

- 大規模災害時の救助・救急等の活動に必要な燃料供給の途絶を防ぐため、国及び熊本県石油商業組合と、救助・救急等の活動や災害対応上の重要施設等に要する燃料供給体制の構築を図る。また、災害時における燃料供給を適切かつ迅速に行うため、災害時の燃料供給拠点となる中核SS（災害対応型給油所）制度の周知等を図るとともに、燃料を輸送するタンクローリーを緊急通行車両に認定するための協議を進める。
- 大規模災害時、民間給油施設が利用できない状況下において、迅速な救助活動を実施するため、関係機関と連携して燃料の備蓄に取り組む。また、県外派遣の救助部隊と連携して迅速かつ的確な人命救助が行えるよう、警察施設における給油設備の整備を図る。

(活動に必要な燃料の供給) 【知事公室・総務部・警察本部】

- 県外から応急対応のために来援した機関の燃料供給体制を構築するため、受援主体において、石油小売会社等との協定等による供給体制の整備を促すとともに、消防本部においては国の補助や無償貸与制度を活用した燃料補給車の整備を進める。

(災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、災害拠点病院をはじめとする医療機関のライフラインが途絶しても迅速な医療の提供を可能にするため、非常用電源や受水槽などの設備整備を促進する。

(エネルギー供給に向けた道路整備) 【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格幹線道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の救助・救急、医療活動のためのエネルギーを供給するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送やライフライン復旧に必要なルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

(エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】

- 災害時の救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給ルートを確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。

(2-6) 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足

(災害時の帰宅困難者の支援体制の整備) 【知事公室】

- 災害時の帰宅困難者等へ飲料水やトイレ、道路情報を提供するなど、その支援体制を整備するため、熊本県石油商業組合やコンビニ等の民間との協定の締結を推進する。

(公共交通機関に係る情報体制の整備) 【企画振興部】

- 運行状況が大きく変化する災害時の公共交通機関の情報を、正確かつ迅速に把握・発信するため、交通事業者との情報連絡体制の再構築及び情報発信体制の強化を推進する。

(2-7) 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

(医療施設の耐震化等) 【健康福祉部】

- 大規模地震等の発生時、医療施設における救急患者受入の機能を維持し、人的被害の拡大を防ぐため、施設の耐震化やスプリンクラーの設置を促進する。

(BCP等の作成) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、医療機関が自ら被災しても速やかに機能を回復し、医療活動を続けられるよう、被害を最小限に抑えるための備えや、通常の医療機能を取り戻すまでの対応を盛り込んだ業務継続計画(BCP)及び病院防災マニュアルの作成を促進するとともに、災害時医療救護マニュアルを整備する。

(広域災害医療情報システム(EMIS)の活用) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、迅速かつ適切な医療・救護を行うため、被災地域内の医療機関の被災状況、患者受入状況等、災害時における情報の集約や提供が可能な広域災害医療情報システム(EMIS)について、医療機関の登録促進を図るとともに、システム操作等の研修・訓練を定期的に行う。

(県災害医療コーディネーターの整備) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、円滑な医療・救護を行うため、県災害対策本部に医療チームの派遣要請や配置調整等を行う災害医療コーディネーターを設置し、医療救護活動を充実・強化する体制を整備する。

(災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備) 【健康福祉部】 (再掲)

- 大規模災害時、災害拠点病院をはじめとする医療機関のライフラインが途絶しても迅速な医療の提供を可能にするため、非常用電源や受水槽などの設備整備を促進する。

（医療救護活動の体制整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、救護所等で活動する医療従事者を確保するため、県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会、及び県看護協会と災害時の医療救護活動に関し締結している協定により、救護活動に係る医療従事者の派遣等について運用を強化するなど、引き続き医療救護活動の体制の整備を図る。

（熊本DMAT^{ディーマット}の整備）【健康福祉部】（再掲）

- 災害発生直後の急性期（概ね48時間以内）に救命救急活動を行える災害時派遣医療チーム（熊本DMAT）を整備するため、日本DMATが実施する専門的な研修の受講及び訓練への参加を促進する。

（熊本DPAT^{ディーパット}の整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、被災地域の精神科病院の診療支援や、避難所生活を送る患者の対応、災害のストレスによって心身の不調を来した被災者の心のケア等を行うため、県内の精神科医療機関で編成する災害派遣精神医療チーム（熊本DPAT）を速やかに被災地に派遣するための体制整備を図るとともに、派遣を想定した研修を実施する。

（災害時健康危機管理支援チームの整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、保健所において医療救護等に必要な情報収集や他県及び各種支援団体の調整を行うため、健康危機管理に必要な情報収集・分析や全体調整などの専門的研修・訓練を受けた災害時健康危機管理支援チームの体制を整備する。

（広域医療搬送拠点の整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、重症患者等を被災地域外の医療機関へ航空機等で搬送するため、阿蘇くまもと空港敷地内に臨時的な医療施設を設置、運用できるようマニュアル等を整備する。

（実働機関のヘリコプターの活用）【知事公室・総務部・健康福祉部・警察本部】

- 大規模災害時、医療機関に加え、警察、消防、自衛隊、海上保安庁等の応急対応を行う実働機関のヘリコプターが機動的かつ継続的に活動できるようにするため、病院のヘリポートや場外離着陸場の確保・活用及び燃料補給の体制を整備する。

（医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッション

グリーンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。

- 県内における災害時の医療活動の支援ルートを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、医療活動の支援ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（医療活動の支援ルートの確保に向けた港湾・空港整備）【企画振興部・土木部】

- 大規模災害時、道路以外の医療活動の支援ルートを確保するため、港湾施設の耐震化や耐波性能等の強化、空港ターミナルビルの耐震化等、港湾・空港施設の防災対策を進める。

（２－８）被災地における疾病・感染症等の大規模発生

（感染症の発生・まん延防止）【健康福祉部】

- 浸水被害等による感染症の発生予防・まん延防止のため、平時から予防接種を促進するとともに、災害時に消毒・害虫駆除等が適切かつ速やかに実施されるよう、市町村と連携して防疫対策に取り組む。

（避難所等の保健衛生・健康対策）【健康福祉部】（再掲）

- 避難所において、食中毒や感染症等の発生を防ぐため、災害時における感染症・食中毒ガイドライン（仮称）を策定し、その周知を図るとともに、専門職員の養成に取り組む。
- 避難者の健康悪化を防ぐため、市町村や災害ボランティア等、関係機関と連携のうえ、避難所等における高齢者の生活不活発病対策及び誤嚥性肺炎予防のための口腔ケア・歯科保健指導等を実施するための体制を整備する。

（エコノミークラス症候群の予防）【健康福祉部】（再掲）

- 大規模災害時、エコノミークラス症候群の発生を防ぐため、平時からその発症リスクと予防法等についての防災教育や、報道機関と連携した発生直後からの有効な広報体制づくりを進めるとともに、被災地において加圧靴下の使用や、予防に必要な運動などの啓発を行う。

（生活用水の確保）【知事公室・環境生活部】

- 大規模災害時にトイレ等の生活用水を確保するため、住民に対し近隣にある井戸の位置や

使用の可否について事前に確認するよう啓発を図る。また、市町村に対し、学校のプールの利用について学校施設管理者とあらかじめ協議を行う等、生活用水の確保について事前の備えを促進する。

- 各家庭において普段から風呂に水を貯める（幼児がいる家庭においては安全面に留意）など、生活用水の確保について啓発を行う。
- 市町村と事業所等における大規模災害時の井戸水の提供に係る協定締結等の促進を図る。

（下水道BCPの充実）【土木部】

- 大規模災害時の下水道施設の被災による衛生悪化に伴う疫病・感染症等の発生を防止するため、外部からの支援を受けて下水道施設の被災状況を迅速に確認する調査体制を整えるとともに、県内全域で策定した下水道事業継続計画（BCP）の充実を図り、下水を速やかに排除・処理する体制を整える。

3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な広域防災拠点を含む行政機能は確保する

（3-1）留置施設からの被収容者の逃亡、職員・施設等の被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化

（留置施設からの被留置者の逃走防止及び警察施設の耐災性の強化）【警察本部】

- 大規模災害発生に伴う留置施設の損壊による被留置者の逃亡を防止するため、留置施設の耐災性の強化を図る。
- 大規模災害時、治安の悪化を防ぐため、地域における活動拠点となる警察施設の耐災性の強化及び機能充実を図る。

（警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備）【警察本部】

- 大規模災害時、治安維持活動を確保するため、県外からの応援部隊の受援体制及び指揮体制の強化を推進するとともに、部隊の活動拠点の複数確保、宿営拠点としての宿営場所や駐車場の確保を図る。

(3-2) 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

(交通安全施設の耐震化等) 【警察本部】

- 大規模災害時の信号機の全面停止等による重大交通事故の発生を防ぐため、耐震性の高い交通安全施設への更新、停電を想定した設備の整備等を計画的に推進する。また、信号が全面機能停止した場合、手信号による交通整理等が速やかに行えるよう体制整備を行う。

(3-3) 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(防災拠点施設等の耐災性の強化) 【知事公室・総務部・土木部・教育庁・各施設所管部】

- 防災拠点施設の被災による応急対策や救助活動等の停滞を防止するため、庁舎等の防災拠点施設や学校等の指定避難所など防災上重要な建築物について、吊り天井等の非構造部材も含めた耐震化を重点的に推進するとともに、エレベーター等の建築設備の安全対策を着実に進める。
- 災害対策本部として使用する庁舎等においては、長時間の停電時にも活動できるよう、非常用電源設備の整備、電力供給箇所の確認を行うとともに、電力や燃料の供給に関する民間事業者等との協定締結を進める。
- 大規模災害時に、応急対策や救助活動等の活動拠点として使用できるよう、地域振興局ごとに代替施設を事前に確保する。

(業務継続可能な体制の整備) 【知事公室・企画振興部】

- 大規模災害時に必要な業務を継続するため、あらかじめ代替庁舎の確保や非常時優先業務の整理、災害業務に従事する職員に必要な食料備蓄など、庁内業務継続計画（BCP）の高度化を図るとともに、研修会等を通じて、市町村におけるBCP策定を支援する。
- 大規模災害時にも円滑に業務を継続するため、受援計画の策定や県地域防災計画に基づく個別分野別のマニュアル等の見直しを進める。
- 災害等による県庁ネットワークの停止やデータの消失等を防ぐため、通信回線の二重化やネットワーク機器の予備装置の確保及び遠隔地でのバックアップ、パソコン等の情報端末の代替機器の確保等を進める。

(学校における業務のスリム化とBCPの策定) 【教育庁】

- 大規模災害時、学校において、学校運営に加え、並行して実施せざるを得ない避難所運営

への協力、市町村の防災担当部局等や地域の自治組織との連絡調整などの災害対応業務を円滑に進めるため、学校における業務をスリム化するとともに、災害時に優先する行事や教職員の業務をあらかじめ決めておく等、業務継続計画（BCP）の策定を促進する。

（発災直後の職員参集及び対応体制の整備）【知事公室・警察本部】

- 職員の参集体制及び災害対応体制を整備するため、職員等の安否確認の手段を整え、訓練により実効性を高めるとともに、危機管理の拠点となる防災センターの低層階への移設等の検討を進める。また、外部の応援職員も必要な対応ができるよう、各種の災害対応業務マニュアルを整備する。

（自治体間の応援体制の構築）【知事公室】

- 県内市町村の応援体制を円滑に確保するため、国のガイドライン等を踏まえ、市町村相互の応援協定の締結や、受援計画の策定を進め、大規模災害時の連携体制の強化を促進する。

（県外からの応援部隊の受入体制の整備）【知事公室】

- 大規模災害時、県外からの応援部隊の受入を円滑に行うため、応援側と受援側の役割分担のルール化等を進める。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

（職員の安全確保に関する意識啓発）【知事公室】

- 地震発生時に職員自身が自らの安全を確保する意識や能力を身につけるため、災害時初動対応訓練の実施等により、対応能力の向上を図る。

（3-4）広域防災拠点の被災による機能の大幅な低下

（広域防災拠点となる施設の耐災性の強化）

【知事公室・総務部・企画振興部・健康福祉部・商工観光労働部・土木部・教育庁・各施設所管部】

- 熊本産業展示場（グランメッセ熊本）や県民総合運動公園、県消防学校について、物資集積拠点や応援部隊等の活動拠点等として確実に使用できるよう、非構造部材も含めた耐震

性の強化を図る。

- 防災拠点施設の被災による応急対策や救助活動等の停滞を防止するため、庁舎等の防災拠点施設や学校等の指定避難所など防災上重要な建築物について、吊り天井等の非構造部材も含めた耐震化を重点的に推進するとともに、エレベーター等の建築設備の安全対策を着実に進める。
- 災害対策本部として使用する庁舎等においては、長時間の停電時にも活動できるよう、非常用電源設備の整備、電力供給箇所の確認を行うとともに、電力や燃料の供給に関する民間事業者等との協定締結を進める。
- 防災拠点としての機能を有する施設の複数確保、または九州各県との相互補完体制の構築など多重性（リダンダンシー）の確保を図る。
- 大規模災害時に、応急対策や救助活動等の活動拠点として使用できるよう、地域振興局ごとに代替施設を事前に確保する。
- 阿蘇くまもと空港について、大規模災害時に、物資や応援部隊の受入、広域医療搬送の拠点として活用できるよう、空港ターミナルビルの耐震化と機能強化を進める。また、阿蘇くまもと空港で受入ができない場合や天草地域で災害が発生した場合は、天草空港を災害対応の拠点として使用するため、ターミナルや駐機場の強化等を行う。

（広域的な災害に対応するための連携体制の強化）【知事公室】

- 県境を越える広域的な大規模災害時、県外も含めた関係機関と迅速かつ適切な連絡調整を行い、連携して災害対応を行う体制を整備するため、国や自衛隊等との合同訓練等を行う。

4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する

（4-1）電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

（防災拠点施設等の非常用電源の整備の推進）【知事公室・総務部・企画振興部】

- 大規模災害時、防災行政無線等の情報通信施設について 72 時間程度の機能維持が可能となるよう、防災活動の拠点となる施設においては、非常用電源の整備の推進、非常用電源からの電力供給箇所の確認とともに、災害時における電力や燃料の供給に関する協定締結等を推進する。

（通信手段の機能強化）【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時、防災関係機関との通信を確保するため、防災行政無線等の通信設備の耐震化など通信体制の強化を図るとともに、72 時間程度の停電に対応するための非常用電源の整備及び電力や燃料の供給に関する協定締結等により、通信手段の多重化（リダンダンシー）を図る。
- 災害活動時に使用する衛星携帯電話、可搬型防災行政無線等の整備を推進する。
- 国、電気通信事業者の協力を得て、電源車や衛星携帯電話の貸出しを受け情報伝達手段を確保できるよう、緊密な連携体制の構築を図る。
- 東日本大震災において、非常用電源の燃料が枯渇したことから、関係機関と連携して使用可能時間を想定した燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的な確保を図る。

（警察・消防の通信基盤等の強化）【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、警察及び消防通信を確保するため、通信指令システムの耐震性の強化及び統合型地理情報システム（GIS）の研究開発など、警察及び消防の通信基盤・施設の強化・高度化を推進する。

（４－２）郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態

（郵便事業の継続に向けた道路整備）【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の郵便事業の停止を防止するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。

（４－３）テレビ・ラジオ放送の中断等により情報が伝達できない事態

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】（再掲）

- 住民へ防災上の重要情報や避難勧告等の災害情報を確実に伝達するため、防災情報を国から市町村が直接受信するJアラート（全国瞬時警報システム）や、避難勧告等の情報を広く住民に伝達するLアラート（災害情報共有システム）を活用するとともに、これらの情報伝達体制による訓練を行う。
- 県民に防災に関する情報が迅速かつ的確に周知・広報できるよう、報道機関等との連携体制を構築する。
- 防災情報（水位、雨量、カメラ画像等）を提供する県統合型防災情報システムや、県防災情報メールサービスについて県民に周知するとともに、多様な情報提供手段を確保するため、SNSや県・市町村ホームページなどを活用した迅速かつ的確な情報発信体制を整える。

（通信手段の機能強化）【知事公室・総務部・警察本部】（再掲）

- 大規模災害時、防災関係機関との通信を確保するため、防災行政無線等の通信設備の耐震化など通信体制の強化を図るとともに、72時間程度の停電に対応するための非常用電源の整備及び電力や燃料の供給に関する協定締結等により、通信手段の多重化（リダンダンシー）を図る。
- 災害活動時に使用する衛星携帯電話、可搬型防災行政無線等の整備を推進する。
- 国、電気通信事業者の協力を得て、電源車や衛星携帯電話の貸出しを受け情報伝達手段を確保できるよう、緊密な連携体制の構築を図る。
- 東日本大震災において、非常用電源の燃料が枯渇したことから、関係機関と連携して使用可能時間を想定した燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的な確保を図る。

（警察・消防の通信基盤等の強化）【総務部・警察本部】（再掲）

- 大規模災害時、警察及び消防通信を確保するため、通信指令システムの耐災性の強化及び統合型地理情報システム（GIS）の研究開発など、警察及び消防の通信基盤・施設の強化・高度化を推進する。

5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない

（5-1）サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下

（事業者におけるBCP策定促進）【商工観光労働部】

- 大規模災害後、事業者が中核事業を継続又は再開し、サプライチェーンの寸断等から早期に復旧できるよう県内事業者の事業継続計画（BCP）策定を促進するとともに、より実効性の高い産業別BCPへの改訂等を支援する。

（金融機関や商工団体等との連携）【商工観光労働部】

- 大規模災害後、被災中小企業の事業再建を促進するため、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から金融機関や商工団体など経営支援機関との連携を推進する。また、中小企業への情報提供、相談窓口の設置、手続きの迅速化、被災中小企業の状況に応じた適時の制度融資の改正を図るとともに、経営指導員の知識・ノウハウの習得促進により商工団体のサポート力を強化し、相談支援体制の充実を図る。

（物資輸送ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】（再掲）

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の物資輸送ルートを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（道路情報の迅速かつ正確な提供）【土木部】

- 大規模災害時に道路の通行規制情報や緊急情報を迅速かつ正確に道路利用者へ伝えるため、道路情報提供装置の新設・更新及び機能の高度化を図るとともに、インターネット等を活用した情報発信体制の整備を進める。

（物資・エネルギー供給に向けた港湾整備）【土木部】

- 大規模災害時の海上輸送機能を確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 港湾の被災によるサプライチェーンの寸断を防ぐため、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた対応力を強化する。

(5-2) 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

(国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の途絶を防ぐため、国及び熊本県石油商業組合と燃料供給体制の構築を図る。また、災害時における燃料供給を適切かつ迅速に行うため、災害時の燃料拠点となる中核SS(災害対応型給油所)制度の周知を図るとともに、燃料を輸送するタンクローリーを緊急通行車両に認定するための協議を行う。

(エネルギー供給に向けた道路整備) 【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性(リダンダンシー)確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク(高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間)解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路(Ⅱ期)、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギーを供給するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送やライフライン復旧に必要なルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

(エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時のエネルギー供給ルートを確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。

(5-3) コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

(石油コンビナート火災等に対する体制の整備) 【知事公室・総務部】

- 石油コンビナート火災等において、迅速かつ適切な対応により被害の拡大を防ぐため、消防本部において石油コンビナート火災に対応する消火資機材の導入を促進するとともに、円滑な消火を行うための訓練を実施する。
- 大量の石油が取り扱われる石油コンビナート特別防災区域の周辺地域の住民へ、防災上の重要情報や避難勧告等を確実に伝達できるよう、訓練等を通じて情報伝達体制を整備する。

(特定事業者及び防災関係機関との連携等) 【知事公室】

- 石油コンビナート火災や産業施設の損壊等の災害が発生した際に的確かつ迅速な対応が可能となるよう、特定事業者及び防災関係機関と連携した総合的な防災訓練の実施や事業継続計画（BCP）の策定を促進する。

（５－４）海上輸送の機能の停止による地域経済への甚大な影響

（物資・エネルギー供給に向けた港湾整備）【土木部】（再掲）

- 大規模災害時の海上輸送機能を確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 港湾の被災によるサプライチェーンの寸断を防ぐため、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた対応力を強化する。

（５－５）農地や農業用施設等の大規模な被災による農林水産業の競争力の低下

（農地・農業用施設の保全）【農林水産部】

- 地震や豪雨、高潮等に伴う農地や農業用施設の被害の防止又は軽減を図るため、排水機場やため池、用排水路等、農地・農業用施設の計画的な整備、適切な維持管理を行う。

（災害時の集出荷体制の構築）【農林水産部】

- 大規模災害時の農作物や木材、特用林産物の出荷等を確保するため、広域的に選果機能等を代替・利用する体制の構築に向けた関係機関の取組みを支援するとともに、農道・林道の計画的な整備及び適切な維持管理を行う。

（農業施設の耐候性等の強化）【農林水産部】

- 大規模災害時の農業施設の被災による施設園芸の競争力低下を防止するため、気象災害に強い耐候性強化型ハウスの導入を促進する。

（漁港の防災対策）【農林水産部】

- 大規模災害時、漁港施設の耐災性の強化を図るため、外郭・係留施設の耐震・耐津波診断に基づき、耐震・耐波対策を推進する。

（共済加入の促進）【農林水産部】

- 大規模自然災害が発生しても、農業・漁業経営の安定を図るため、農業・漁業災害補償制

度がセーフティネットとして十分な役割を果たすよう、農業及び漁業共済加入を促進する。

(5-6) 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止

(交通ネットワークの確保に向けた道路整備) 【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の交通ネットワークを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

(交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備) 【企画振興部】

- 大規模災害時の鉄道輸送機能を確保するため、国、市町村や交通事業者と連携しながら、鉄道施設の耐震化をはじめとした耐災性の強化に向けた取組みを進めるとともに、地域鉄道等が被災した場合、早期復旧や代替する公共交通の確保に取り組む。

(交通ネットワークの確保に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時の交通ネットワークを確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 港湾の被災による交通ネットワークの機能停止を防ぐため、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた対応力を強化する。

(5-7) 広域防災拠点である阿蘇くまもと空港と天草空港の機能停止

(空港の機能強化) 【企画振興部・土木部】

- 耐震化など空港機能等の強化のため、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備を目指すとともに、熊本の発展に資する空港となるよう国や経済界等関係機関と連携のうえ、阿蘇くまもと空港ターミナルビルの機能強化に取り組む。

- 大規模災害時、阿蘇くまもと空港で受入ができない場合や天草地域で被害が発生した場合、天草空港が防災拠点機能を発揮するため、駐機場の強化、空港ターミナルビルの防災拠点化を推進する。

(5-8) 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

(事業者におけるBCP策定促進) 【商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害後、事業者が中核事業を継続又は再開し、サプライチェーンの寸断等から早期に復旧できるよう県内事業者の事業継続計画(BCP)策定を促進するとともに、より実効性の高い産業別BCPへの改訂等を支援する。

(5-9) 食料等の安定供給の停滞

(民間企業等と連携した食料等の供給体制の整備)

【知事公室・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害時に食料等の物資を円滑に供給するため、民間企業や事業者団体と食料や飲料水等の提供に係る協定を締結し、連携体制の整備を図るとともに、防災関係機関や民間企業等との訓練を通じて供給体制の実効性を強化する。

(他都道府県への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備)

【知事公室・健康福祉部・商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害時に県及び市町村の備蓄では不足する事態に陥っても、支援物資を避難所に供給できるよう、「九州・山口9県災害時応援協定」及び「全国都道府県における災害時の広域応援に関する協定」等により供給体制の多重化、強化を図る。

(国のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備)

【知事公室・健康福祉部・商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害時に国が行うプッシュ型の物資支援等により、物資集積拠点に配送された支援物資を各避難所に円滑に届けるため、物流事業者等と連携するなど、その体制を整備し、実効性を強化する。

(家庭や事業所における備蓄の促進) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時、物資の供給が再開されるまでの間に、食物アレルギー対応食品等を含め、必要な食料・飲料水等を確保するため、県民及び事業者に対し、備蓄の必要性に係る啓発

を行い、最低3日分（推奨1週間）の備蓄を促進する。

（物資輸送ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】（再掲）

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の物資輸送ルートを確保するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（災害時の活動拠点等の整備）【土木部】（再掲）

- 大規模災害時における避難所や災害応急対策活動及び物資輸送の拠点基地として活用できるよう、道の駅の防災機能強化に向けた整備を進める。

（物資・エネルギー供給に向けた港湾整備）【土木部】（再掲）

- 大規模災害時の海上輸送機能を確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 港湾の被災によるサプライチェーンの寸断を防ぐため、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた対応力を強化する。

（空港の機能強化）【企画振興部・土木部】（再掲）

- 耐震化など空港機能等の強化のため、コンセッション方式の導入による国内線・国際線ターミナルビルの一体的整備を目指すとともに、熊本の発展に資する空港となるよう国や経済界等関係機関と連携のうえ、阿蘇くまもと空港ターミナルビルの機能強化に取り組む。
- 大規模災害時、阿蘇くまもと空港で受入ができない場合や天草地域で被害が発生した場合、天草空港が防災拠点機能を発揮するため、駐機場の強化、空港ターミナルビルの防災拠点化を推進する。

- 6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

(6-1) 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

(防災拠点等への電力の早期復旧に向けた連携強化) 【知事公室】

- 大規模災害に備え、電力事業者において電力設備の耐災性を確保するとともに、災害時に電力供給が途絶した場合も、防災拠点、避難所や医療機関等の機能維持に必要な電力を早急に確保するため、平時から電力事業者と大規模災害を想定した災害発生時の連絡体制、応急復旧対策等について連携の強化を図る。

(防災拠点等への再エネ設備等の導入) 【商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害により電力事業者が被災し、電力供給が途絶した場合も防災拠点や避難所の機能を維持するため、従来の非常用発電機に加え、再生可能エネルギーと蓄電池、燃料電池等を合わせた自立・分散型エネルギーの導入を図る。

(国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能停止を防ぐため、国及び熊本県石油商業組合と燃料供給体制の構築を図る。また、災害時における燃料供給を適切かつ迅速に行うため、災害時の燃料供給拠点となる中核SS(災害対応型給油所)制度の周知を図るとともに、燃料を輸送するタンクローリーを緊急通行車両に認定するための協議を行う。

(電気、ガスBCPの策定) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時の電力及びガス施設の被災によるエネルギー供給の長期停止を防止するため、関係事業者の事業継続計画(BCP)策定に向けた取組みを促進する。

(物資・エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】 (再掲)

- 大規模災害時の海上輸送機能を確保するため、港湾施設の耐震化や、耐波性能等の強化を進める。
- 港湾の被災によるサプライチェーンの寸断を防ぐため、港湾事業継続計画(BCP)を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた対応力を強化する。

(6-2) 上水道等の長期間にわたる供給停止

(水道施設の耐震化等) 【環境生活部】 (再掲)

- 水道施設の被災により飲料水の供給が長期間停止することを防止するため、市町村等にお

けるアセットマネジメント（長期的視野に立った計画的な資産管理）等を活用した施設の中長期的な更新計画策定を促進するとともに、水道事業者に対して、国庫補助を活用した施設整備などを働きかけ、水道施設の耐震化を促進する。

（応急給水体制の整備）【環境生活部】

- 大規模災害時に、被災した水道施設の迅速な把握及び「熊本県市町村災害時相互応援に関する協定」「九州・山口9県災害時相互応援協定」に基づき必要に応じた応援給水体制を確保するため、平時から担当部局の連絡体制の確認、災害時に応援可能な資機材の情報共有に取り組む。

（生活用水の確保）【知事公室・環境生活部】（再掲）

- 大規模災害時にトイレ等の生活用水を確保するため、住民に対し近隣にある井戸の位置や使用の可否について事前に確認するよう啓発を図る。また、市町村に対し、学校のプールの利用について学校施設管理者とあらかじめ協議を行う等、生活用水の確保について事前の備えを促進する。
- 各家庭において普段から風呂に水を貯める（幼児がいる家庭においては安全面に留意）など、生活用水の確保について啓発を行う。
- 市町村と事業所等における大規模災害時の井戸水の提供に係る協定締結等の促進を図る。

（上水道BCPの策定）【環境生活部】

- 大規模災害時の上水道施設の被災による供給の長期停止を防止するため、市町村及び関係事業者の事業継続計画（BCP）策定に向けた取組みを支援する。

（工業用水道施設の強靱化）【企業局】

- 工業用水道施設の被災による供給の長期停止を防止するため、工業用水道事業費補助金等を活用し、耐震化や老朽化設備の計画的な更新等を推進する。

（九州内の工業用水道事業者間の連携体制の整備）【企業局】

- 被災した工業用水道施設を速やかに復旧するため、九州内の工業用水道事業者間において締結した「九州地域における工業用水道災害時等の相互応援に関する協定」に基づき、備蓄品情報の交換及び定期的な訓練の実施を推進する。

(6-3) 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

(下水道施設等の耐震等) 【土木部】

- 大規模災害時の汚水処理機能の長期停止を防止するため、流域下水道施設の耐震化を推進するとともに、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持修繕・改築を進める。また、市町村の下水道施設等の耐震化等を促進する。
- 災害時の避難所等における住民の生活・衛生環境の向上のため、公共下水道実施市町村において、避難所開設時に備えてマンホールトイレ整備を促進するとともに、仮設トイレのし尿を、被災していない下水処理場等で受け入れる体制を事前に整える。

(浄化槽の整備等) 【土木部】

- 大規模災害時の汚水処理機能の長期停止を防止するため、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進するとともに、災害時の浄化槽の破損状況、使用可否、使用状況等の把握を行い、その結果を基に浄化槽の早期復旧を行う体制（地理情報システム活用に向けた浄化槽台帳システムの改訂を含む）を構築する。

(下水道BCPの充実) 【土木部】 (再掲)

- 大規模災害時の下水道施設の被災による衛生悪化に伴う疫病・感染症等の発生を防止するため、外部からの支援を受けて下水道施設の被災状況を迅速に確認する調査体制を整えるとともに、県内全域で策定した下水道事業継続計画（BCP）の充実を図り、下水を速やかに排除・処理する体制を整える。

(6-4) 地域交通ネットワークが分断する事態

(公共交通機関に係る情報体制の整備) 【企画振興部】 (再掲)

- 運行状況が大きく変化する災害時の公共交通機関の情報を、正確かつ迅速に把握・発信するため、交通事業者との情報連絡体制の再構築及び情報発信体制の強化を推進する。

(従業員等の一斉帰宅抑制等の促進) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、公共交通機関周辺での多数の帰宅困難者の発生が懸念されることから、各事業所等において、従業員や顧客等が一斉に移動することを抑制するため、交通機関の運行情報や家族の安否情報の確認、大雨・台風等が予想される場合の早期帰宅等の対策を講じるよう啓発を行う。
- 各事業所等において、帰宅困難者の職場での待機に必要な物資や資機材の備蓄を促進する。

（地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時の地域交通ネットワークを確保するため、県内各地域や集落間を結ぶ道路（農道、林道等含む）の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送ルート of 早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

（6-5）異常渇水や地震等による地下水の変化等による用水の供給の途絶

（応急給水体制の整備）【環境生活部】（再掲）

- 大規模災害時に、被災した水道施設の迅速な把握及び「熊本県市町村災害時相互応援に関する協定」「九州・山口9県災害時相互応援協定」に基づき必要に応じた応援給水体制を確保するため、平時から担当部局の連絡体制の確認、災害時に応援可能な資機材の情報共有に取り組む。

（生活用水の確保）【知事公室・環境生活部】（再掲）

- 大規模災害時にトイレ等の生活用水を確保するため、住民に対し近隣にある井戸の位置や使用の可否について事前に確認するよう啓発を図る。また、市町村に対し、学校のプールの利用について学校施設管理者とあらかじめ協議を行う等、生活用水の確保について事前の備えを促進する。
- 各家庭において普段から風呂に水を貯める（幼児がいる家庭においては安全面に留意）など、生活用水の確保について啓発を行う。
- 市町村と事業所等における大規模災害時の井戸水の提供に係る協定締結等の促進を図る。

7 制御不能な二次災害を発生させない

（7-1）市街地での大規模火災の発生

（住宅密集地における火災の拡大防止）【総務部・土木部】（再掲）

- 大規模火災の危険性が高い住宅密集地の改善を図るため、土地区画整理事業、市街地再開発事業等を活用し、避難・延焼遮断空間の確保に資する道路・公園等の整備、倒壊・消失の危険性が高い老朽建築物の整備促進等を行う市町を支援し、安全性を優先的に考慮した土地利用を図りながら、災害に強く安全なまちづくりを促進する。

- 大規模地震時、家庭・事業所等における火災を防止するため、電気に起因する発火を抑制するための感震ブレーカーや、着火及び延焼拡大防止に効果のある防災物品のカーテン・じゅうたん等、及び初期消火活動に資する住宅用火災警報器や住宅用消火器について、各消防本部を通じ、普及促進を図る。

(消防の災害対処能力の強化) 【総務部】

- 大規模災害時における対処能力の強化を推進し、迅速・的確な救出・救助活動及び消火活動を実施するため、人員の確保及び救助用資機材の整備や充実を図るとともに、実践的な訓練を反復実施する。

(県内消防応援隊の活用) 【総務部】 (再掲)

- 被災地での十分な救助・救急、消火活動を確保するため、県内消防相互応援協定実施計画に基づき、円滑に相互応援できる体制づくりを推進する。

(自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備)

【知事公室・総務部・警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時等、県内の自衛隊、警察、消防などの実働機関活動の絶対的な不足を補うため、県外からの応援部隊の受入体制を整備するとともに、応援側と受援側の事前の役割分担のルール化や訓練等に取り組む。
- 警察においては、広域緊急援助隊の円滑な受入及び効率的な運用のため、受援体制及び指揮体制の強化を推進する。また、消防においては、緊急消防援助隊の円滑な受入及び活動支援の充実のため、熊本県緊急消防援助隊受援計画を見直し、受援体制整備を推進する。
- 多くの応援部隊を受け入れるため、宿营地や駐車場を含めた部隊の活動拠点を複数確保するとともに、情報共有による円滑な活動体制整備に取り組む。

(消防団における人員、資機材の整備促進) 【総務部】 (再掲)

- 地域の防災力の強化を図るため、商工関係団体等への情報提供や協議等により消防団活動に対する企業等の理解を促進するとともに、能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する機能別消防団員(学生消防団員含む)の確保・拡大も含め、市町村や消防協会等と連携した消防団員の確保・支援対策に取り組む。
- 消防団の災害対応力向上のため、県による補助や国の無償貸与制度及びその他各種団体等の寄贈事業等を活用した市町村における資機材の整備を促進する。

(7-2) 海上・臨海部の広域複合災害の発生

(港湾BCPの策定・活用) 【土木部】

- 大規模災害時における港湾施設の被災に起因した広域複合災害を防止するため、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、これらの事態への対応力を強化する。

(石油コンビナート火災等に対する体制の整備) 【知事公室・総務部】 (再掲)

- 石油コンビナート火災等において、迅速かつ適切な対応により被害の拡大を防ぐため、消防本部において石油コンビナート火災に対応する消火資機材の導入を促進するとともに、円滑な消火を行うための訓練を実施する。
- 大量の石油が取り扱われる石油コンビナート特別防災区域の周辺地域の住民へ、防災上の重要情報や避難勧告等を確実に伝達できるよう、訓練等を通じて情報伝達体制を整備する。

(7-3) 沿線・沿道の建築物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

(沿道建築物の耐震化、通行空間の確保) 【土木部】

- 大規模災害時の沿道建築物や電柱の倒壊による死傷者の発生、避難や救助活動等の停滞を防止するため、特に緊急輸送道路沿いの建築物について、市町村と連携して耐震診断、耐震改修等を進めるとともに、通行空間確保のため、無電柱化を計画的に進める。

(被災建築物等の迅速な把握) 【土木部・教育庁】

- 大規模災害時に損傷を受けた建築物の倒壊等による二次災害を防止するため、市町村、建築関係団体と連携し被災建築物の迅速な応急危険度判定等が実施できるよう、人材を確保・育成する。

(交通安全施設の耐震化等) 【警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時の信号機の全面停止等による重大交通事故の発生を防ぐため、耐震性の高い交通安全施設への更新、停電を想定した設備の整備等を計画的に推進する。また、信号が全面機能停止した場合、手信号による交通整理等が速やかに行えるよう体制整備を行う。

(7-4) ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

(農業用ため池等の維持管理・更新) 【農林水産部】

- 大規模災害時の農業用ため池の決壊等による二次災害を防止するため、農業用ため池の点検や改修の必要性の判定を行い計画的に改修を進めるとともに、築造後数十年経過している農業用ダムについては、機能保全計画に基づき必要な更新整備を行う。
- ため池管理者による日常管理や緊急体制の整備、市町村によるハザードマップの作成等、ため池の適正な維持管理を推進する。

(ダム・砂防施設の維持管理・更新) 【土木部・企業局】

- 大規模災害時のダム・砂防施設の損壊等による二次災害を防止するため、長寿命化計画を策定し、より効果的・効率的なダム等の維持管理及び設備の更新等を推進する。

(道路防災施設の維持管理・更新) 【土木部】

- 大規模災害時の落石防護柵等の道路防災施設の損壊等による二次災害を防止するため、維持管理計画を策定し、より効果的・効率的な道路防災施設の維持管理、機能強化及び設備の更新等を行う。

(7-5) 有害物質の大規模拡散・流出

(有害物質の流出対策等) 【環境生活部】

- 有害物質の大規模拡散・流出等による環境への悪影響を防止するため、あらかじめ工場・事業場の情報を整理し、各分野において事故時の応急措置や環境調査に活用できるように準備するとともに、事故発生を想定したマニュアルの整備を促進するなど、国及び事業者と連携した取組みを進める。

(アスベスト対策) 【環境生活部】

- 被災建築物におけるアスベスト建材の露出及び解体工事による、周辺へのアスベストの飛散を防止するため、飛散性の高いアスベスト建材が使用されている可能性の高い建築物のリストをあらかじめ整備する。また、工事従事者の暴露防止のための防じんマスクの備蓄を促進する。

(NBC災害に対応する資機材の整備) 【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害の発生に伴う有害物質等の大規模拡散・流出による環境への悪影響を防止する

ため、消防及び警察において核、生物、化学物質による特殊災害（NBC災害）に対応する資機材の整備を進める。

（7-6）農地・森林等の荒廃による被害の拡大

（農業生産基盤の整備及び保全管理）【農林水産部】

- 農地等の荒廃による大規模災害の被害拡大を防止するため、農業生産基盤を計画的に整備し、農業生産活動を維持するとともに、日本型直接支払制度を活用した取組みを支援し、農業生産基盤の保全管理を図ることにより、農業・農村が有する洪水防止等の多面的機能を適切に維持・発揮させる。

（鳥獣被害対策の推進）【農林水産部】

- 鳥獣被害による農地・森林等の荒廃により、大規模災害時の被害が拡大することを防止するため、市町村と連携し、地域住民が主体となって「被害防除」「環境整備」「有害鳥獣捕獲」等の総合的な対策に取り組む「地域ぐるみの鳥獣被害対策」を進める。

（適切な森林整備の推進）【農林水産部】

- 台風や集中豪雨等による山地崩壊等の防止や洪水調節など森林が持つ多面的機能を確保するため、伐採跡地の再生林や間伐等の適切な森林整備を推進する。

（山地・土砂災害対策の推進）【農林水産部・土木部】

- 森林の荒廃による大規模災害の被害拡大を防止するため、治山施設や保安林及び砂防施設の計画的な整備を推進する。

（中山間地域の振興）【企画振興部・農林水産部】

- 多面的かつ公益的な機能の維持・活性化を図るため、中山間地域の多面的機能の普及啓発、地域リーダーの育成、地域住民等が主体となって行う地域コミュニティの維持等の取組みを支援する。

（7-7）火山噴火による地域社会への甚大な影響

（阿蘇山噴火時の避難体制の整備）【知事公室・土木部】（再掲）

- 火山活動に伴う噴石、ガス、降灰等による被害を防ぐため、活火山法に基づく協議会を設置し、市町村における避難場所や避難経路、避難のための施設の整備を促進する。

- 火山噴火時に地域住民、観光客及び登山者などが迅速に避難できるよう、国、市町村及び関係機関と連携して、阿蘇山火山防災マップの周知、噴火警戒レベルや火山災害時の避難の必要性の啓発を推進する。
- 噴火に関する情報を迅速かつ正確に提供するため、防災行政無線、サイレン等、情報伝達手段の多様化を図る。

（登山者情報の把握の推進）【知事公室】（再掲）

- 災害発生時の安否確認と捜索救助活動を迅速かつ円滑に行うため、登山届の提出について周知徹底を図る。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 関係機関が連携して災害対応を円滑に行えるよう、熊本地震の教訓や訓練等の結果を踏まえ、非常時優先業務等を整理のうえ災害対応に係るタイムラインを整備し、災害対応業務の標準化を行う。また、関係機関における情報の共有と災害対応業務の習熟を図る。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の初動対応力を強化するため、様々な災害を想定した防災訓練の実施により、災害対応業務の習熟や防災関係機関の連携強化を図る。
- 常時、災害対応業務を円滑に遂行できるよう、人事異動前の研修実施や、災害対応課OB職員など災害対応を経験した職員の参集体制等を整備する。

（共済加入の促進）【農林水産部】（再掲）

- 大規模自然災害が発生しても、農業・漁業経営の安定を図るため、農業・漁業災害補償制度がセーフティネットとして十分な役割を果たすよう、農業及び漁業共済加入を促進する。

（農業施設の耐候性等の強化）【農林水産部】（再掲）

- 大規模災害時の農業施設の被災による施設園芸の競争力低下を防止するため、気象災害に強い耐候性強化型ハウスの導入を促進する。

（降灰対策の推進）【知事公室・健康福祉部・環境生活部・土木部・教育庁】

- 降灰による住民生活への被害等を防ぐため、健康被害への影響防止や道路等の降灰除去に必要な資機材を確保するとともに、関係機関の連携体制を強化する。

(7-8) 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

(正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時に風評被害の拡大を防止するため、警察・消防や関係機関と連携して、正確な情報の収集や様々な手段による発信に努める。
- 市町村や県内観光事業者と連携体制を構築のうえ、正確な情報の収集や様々なチャンネルを通じた迅速な情報発信を行う。

8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

(8-1) 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(市町村災害廃棄物処理計画の策定) 【環境生活部】

- 大規模災害時における災害廃棄物の処理を円滑に行うため、災害廃棄物の発生量の推計や処理方法などを各市町村に情報提供することにより、災害廃棄物処理計画の策定を支援する。

(仮置場の選定) 【環境生活部】

- 迅速かつ適正に災害廃棄物の処理が行えるよう、災害廃棄物の発生量の推計をもとに市町村における仮置場候補地の選定を促進する。

(県による市町村支援体制整備) 【環境生活部】

- 甚大な被害により市町村における災害廃棄物処理が困難となり、県が市町村から要請を受けた場合又は被害の状況等から判断して必要と認めた場合に、迅速かつ適切な処理が行えるよう、体制の整備を図る。

(関係団体等との連携) 【環境生活部】

- 大規模災害時に、損壊家屋の撤去等や大量に発生する災害廃棄物の処理を促進するため、他都道府県及び関係団体等と廃棄物処理に関する協定を締結するなど、相互協力体制の整備を図る。

(8-2) 復旧・復興を担う人材等（専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等）の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(建設業における復旧・復興の担い手確保・育成) 【土木部】

- 大規模災害時における復旧・復興を担う建設産業の人材確保・育成のため、建設業界や教育機関と連携し、求人・求職情報の共有や建設産業の魅力発信等を行うとともに、就労環境の整備や資格取得の支援を進める。

(建設関係団体との連携による応急復旧体制の強化) 【土木部】

- 大規模災害時の道路啓開等の停滞を防止するため、災害時支援協定を締結している建設関係団体との連携体制を強化し、災害の発生を想定した訓練等を実施する。

(学校における人材の育成) 【教育庁】

- 大規模災害時、円滑な災害対応ができるよう、避難所運営の協力や応急教育などの専門的知識を有する人材を育成する。

(災害ボランティアとの連携) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、被災者支援を行う災害ボランティアの受入と連携を円滑に行うため、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）及び特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）との協定に基づき、平時から顔が見える関係を築き、合同訓練の実施等を通して、対応力を強化する。
- 大規模災害時、市町村とボランティア関係者が連携して被災者支援等に取り組めるよう、連携ガイドラインを作成し、ボランティア関係者の受入を前提とした連携体制の構築を促進する。

(罹災証明書の速やかな発行) 【知事公室】

- 大規模災害時に罹災証明書を速やかに発行できるよう、平時から市町村職員を対象とする住家被害認定調査の目的や方法に関する研修を行うとともに、他県等の応援職員を想定したマニュアルの整備等を行う。

(被災建築物等の迅速な把握) 【土木部・教育庁】（再掲）

- 大規模災害時に損傷を受けた建築物の倒壊等による二次災害を防止するため、市町村、建築関係団体と連携し被災建築物の迅速な応急危険度判定等が実施できるよう、人材を確保・育成する。

(被災文化財の復旧及び埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備) 【教育庁】

- 大規模災害時、早期に文化財の被害状況を把握し復旧を行うため、文化財の保存修復等の専門的知識や技術を持つ人材を確保・育成する。
- 大規模災害後、復興に向けた住宅等の建替えが円滑に進むよう、埋蔵文化財発掘調査等に必要の専門的知識や技術を持つ人材を確保・育成する。

(8-3) 被災者の生活再建が大幅に遅れる事態

(罹災証明書の速やかな発行) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時に罹災証明書を速やかに発行できるよう、平時から市町村職員を対象とする住家被害認定調査の目的や方法に関する研修を行うとともに、他県等の応援職員を想定したマニュアルの整備等を行う。

(応急仮設住宅の迅速な提供) 【健康福祉部】

- 住家を失った被災者が、住まいを含めた生活再建を進められる状況を整えるため、一時的な住居となる応急仮設住宅を迅速に確保できるよう、様々な災害を想定した建設型仮設住宅の候補地をあらかじめ定め、住民との合意形成を促進するとともに、民間賃貸住宅を活用する借上型仮設住宅の円滑な制度運営に備えて、平時から運営体制を整備し、業務マニュアル、事業スキーム等について不動産団体等との情報共有を図る。

(地籍調査の実施) 【農林水産部】

- 大規模災害後、被災者の生活再建が迅速に進むよう、地籍調査事業を促進し、土地境界等を明確にする。

(地震保険加入率の向上) 【知事公室】

- 大規模災害時の被災者の住宅再建が迅速、円滑に進むよう、県民に地震保険制度の周知・啓発を図る。

(災害ボランティアとの連携) 【健康福祉部】 (再掲)

- 大規模災害時、被災者支援を行う災害ボランティアの受入と連携を円滑に行うため、くまもと災害ボランティア団体ネットワーク (KVOAD) ^{ケイホ・アート} 及び特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD) ^{ジ・エイホ・アート} との協定に基づき、平時から顔が見える関係を築き、合同訓練の実施等を通して、対応力を強化する。
- 大規模災害時、市町村とボランティア関係者が連携して被災者支援等に取り組めるよう、連携ガイドラインを作成し、ボランティア関係者の受入を前提とした連携体制の構築を促

進する。

（相談体制の整備）【知事公室・環境生活部】

- 大規模災害時に県民からの各種相談に対応できるよう、協定団体等による相談対応やSNS等の多様な手段による情報提供を行う体制を整備する。

（金融機関や商工団体等との連携）【商工観光労働部】（再掲）

- 大規模災害後、被災中小企業の事業再建を促進するため、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から金融機関や商工団体など経営支援機関との連携を推進する。また、中小企業への情報提供、相談窓口の設置、手続きの迅速化、被災中小企業の状況に応じた適時の制度融資の改正を図るとともに、経営指導員の知識・ノウハウの習得促進により商工団体のサポート力を強化し、相談支援体制の充実を図る。

**（８－４）地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる
事態**

（地域における共助の推進）【知事公室】

- 大規模災害時に、市町村と地域の間で情報を共有し、適切な災害対応が行われるよう、市町村と自主防災組織との連携強化や自治会等の活動の強化、地域防災リーダーの育成などの充実を図る。

（自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化）【知事公室・警察本部】

- 自主防犯組織等の防犯活動の強化を図るため、防犯講話や装備資器材の整備充実等の支援を行う。

（地域と学校の連携）【教育庁】

- 大規模災害時、避難所となる学校の混乱を回避するため、コミュニティ・スクールを推進し、学校において、地域と連携した防災システムの構築や避難訓練の実施を図るとともに、児童生徒の地域における防災活動への参加を促し、学校と地域の連携協働体制を強化する。

（地域コミュニティの維持）【企画振興部・健康福祉部・農林水産部】

- 災害時の共助を担う地域コミュニティの崩壊や機能低下を防ぐため、地域住民等が主体となって行う地域コミュニティの維持に係る取組みを支援する。
- 大規模災害からの復旧・復興過程において、一時的な地域コミュニティの崩壊により、被災者が孤立することを防止するため、平時からの民間事業者との協定の締結、民間ボラン

ティア団体との連携など、被災者の見守りに資する体制の構築を図る。

(消防団における人員、資機材の整備促進) 【総務部】 (再掲)

- 地域の防災力の強化を図るため、商工関係団体等への情報提供や協議等により消防団活動に対する企業等の理解を促進するとともに、能力や事情に応じて特定の活動のみ参加する機能別消防団員（学生消防団員含む）の確保・拡大も含め、市町村や消防協会等と連携した消防団員の確保・支援対策に取り組む。
- 消防団の災害対応力向上のため、県による補助や国の無償貸与制度及びその他各種団体等の寄贈事業等を活用した市町村における資機材の整備を促進する。

(警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備) 【警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時に、治安維持活動を確保するため、県外からの応援部隊の受援体制及び指揮体制の強化を推進するとともに、部隊の活動拠点の複数確保、宿営拠点としての宿営場所や駐車場の確保を図る。

(8-5) 道路や鉄道等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(迅速な復旧・復興に向けた道路整備) 【土木部】

- 九州の縦軸・横軸の多重性（リダンダンシー）確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク（高規格道路網等において未整備により途中で途切れている区間）解消を図るため、中九州横断道路、九州中央自動車道、南九州西回り自動車道、有明海沿岸道路（Ⅱ期）、熊本天草幹線道路等の幹線道路ネットワークの整備を進める。
- 県内における災害時の復旧・復興の停滞を防止するため、県内各地域を結ぶ道路の計画的な整備を進めるとともに、橋梁等の耐震化、計画的な維持管理・更新を徹底する。また、緊急輸送道路における無電柱化を進める。併せて、物資輸送やライフライン復旧に必要なルートの早期啓開を図るため、建設関係団体等と連携し、啓開体制の構築を推進する。

(迅速な復旧・復興に向けた鉄道整備) 【企画振興部】

- 大規模災害時の鉄道施設の被災による復旧・復興の停滞を防止するため、国、市町村や交通事業者と連携しながら、鉄道施設の耐震化をはじめ、耐災性の強化に向けた取り組みを進めるとともに、地域鉄道が被災した場合、早期復旧や代替する公共交通の確保に取り組む。

(迅速な復旧・復興に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災による復旧・復興の停滞を防止するため、港湾施設の耐震

化や、耐波性能等の強化を進める。また、港湾事業継続計画（BCP）を策定・活用し、被災した港湾施設の業務継続や早期復旧に向けた体制を整備する。

（災害時の交通安全対策）【警察本部】

- 大規模災害時、交通事故の多発や大渋滞を防止するため、平時から迅速な道路交通情報の把握や提供を行う体制を整えるとともに、交通安全教育の推進を図る。

（地籍調査の実施）【農林水産部】

- 大規模災害後、復旧・復興が迅速に実施できるよう、地籍調査事業を促進し、土地境界等を明確にする。

（８－６）広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

（浸水対策、流域減災対策）【土木部】

- 大規模な浸水被害を防止するため、海岸・河川堤防等の施設の整備など、地震・津波、洪水・高潮等による浸水への対策を着実に推進するとともに、排水機場の整備等により被害軽減に資する流域減災対策を推進する。

第5章 計画の推進

本計画による強靱化を着実に推進するため、施策の進捗状況の把握等を行うために設定した重要業績指標（KPI）を用いて進捗管理を行うとともに、PDCAサイクルを繰り返し、全庁が一体となって取組みを推進することとする。

また、本計画は、今後の地域強靱化を取り巻く社会経済情勢等の変化や、国及び本県の国土強靱化施策の推進状況等を考慮し、概ね5年ごとに内容を見直すこととする。

＜重要業績指標（KPI）一覧＞

項目名	現状値	時点 (年度)	目標値	時点 (年度)	掲載 リスクシナリオ
1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる					
住宅の耐震化率	79.0%	H27	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	H37	1-1
住宅耐震化補助制度(診断、設計、改修に係る費用補助)がある市町村数	耐震診断 45市町村 耐震改修 20市町	H28	45全市町村	H31	1-1
市町村立学校の非構造部材の耐震対策率	81.0%	H29.4.1	100%	H31	1-2
私立学校の非構造部材の耐震対策率	27.8%	H27	80.0%	H31	1-2
災害拠点病院の耐震化率	92.9%	H28.9.1	100%	H32	1-2
病院のスプリンクラー整備率	84.7% 211棟(設置済 病棟数(H28年 度末))/249 棟(設置義務有 病院の病棟数 (H26.9調査).	H28	100%	H37	1-2
介護施設等のスプリンクラー整備率	97.0% 1,139(設置済) /1,174(全施 設数)	H28	100%	H30	1-2
多数の者が利用する建築物の耐震化率	90.0%	H27	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	H37	1-2
農地海岸堤防等の長寿命化計画策定率	0.0%	H28	100%	H30	1-3
県管理漁港海岸堤防等の長寿命化計画策定率	0.0%	H28	100%	H31	1-3
道路網の整備率	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4
橋梁点検実施率	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4
想定最大規模による高潮浸水想定区域図作成沿岸数	0/3沿岸域	H28	1/3沿岸域	H31	1-3
県管理河川の整備率	53.9%	H28	54.5%	H31	1-4
想定最大規模による洪水浸水想定区域図作成河川数	0/67	H28	23/67	H31	1-4
山地災害危険地区内の集落における治山事業着手率	53.4%	H27	57.0%	H31	1-5
土砂災害特別警戒区域からの住宅移転数	17件	H28	150件(戸)/ 5年	H31	1-5
避難行動要支援者に対する避難支援計画(個別計画)策定市町村数	13市町村	H27.4.1	45全市町村	H31	1-6

項目名	現状値	時点 (年度)	目標値	時点 (年度)	掲載 リスクシナリオ
2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる(それがなされない場合の必要な対応を含む)					
水道基幹管路の耐震適合率	26.1%	H27	31.0%	H30	2-1
幹線道路の整備進捗率(供用率)	52.8%	H28	76.9%	H31	2-1、2-4、2-5、2-7
道路網の整備率(再掲)	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7
橋梁点検実施率(再掲)	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7
トンネル点検実施率	70.0%	H28	100%	H30	2-1、2-4、2-5、2-7
重要港湾の耐震岸壁整備率	0.0%	H28	50.0%	H31	2-1、2-5、2-7
再生可能エネルギー導入量	55万kL	H27	60万kL	H32	2-3
自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合	40.3%	H27	100%	H31	2-3
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数	11地域	H28	27地域/5年	H31	2-3
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数	—	—	11地区	H31	2-3
山地災害危険地区内の集落における治山事業着手率(再掲)	53.4%	H27	57.0%	H31	1-5、2-3
警察庁舎の耐震化率	95.6%	H29.4	100%	H33	2-4
消防本部・消防署所の耐震化率	78.7%	H27	90.0%	H32	2-4
熊本県の消防団員数(対人口比)	1.9%	H28.4.1	1.9%	H31.4.1	2-4
DMAT数	32チーム	H28	36チーム	H29	2-4、2-7
災害拠点病院の耐震化率(再掲)	92.9%	H28.9.1	100%	H32	1-2、2-7
災害拠点病院におけるBCP策定率	35.7%	H28.1月末	100%	H30	2-7
予防接種法に基づく予防接種麻疹/風しんワクチンの接種率	第2期接種: 94.4%	H27	95.0%	H31	2-8
3 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な広域防災拠点を含む行政機能は確保する					
警察庁舎の耐震化率(再掲)	95.6%	H29.4	100%	H33	2-4、3-1
信号機電源付加装置の整備	143基	H28	146基	H31	3-2
防災拠点施設である県庁舎及び総合庁舎等の耐震化率	95.5%	H29.5	100%	H31	3-3、3-4
多数の者が利用する建築物の耐震化率(再掲)	90.0%	H27	耐震性が不十分な特定建築物を概ね解消	H37	1-2、3-3、3-4
BCP策定市町村数	—	—	45全市町村	H31	3-3
地域と一体となった訓練の実施市町村数	—	—	45全市町村	H31	3-3
4 大規模自然災害発生直後から必要不可欠な情報通信機能は確保する					
幹線道路の整備進捗率(供用率)(再掲)	52.8%	H28	76.9%	H31	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2
道路網の整備率(再掲)	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2
橋梁点検実施率(再掲)	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2
トンネル点検実施率(再掲)	70.0%	H28	100%	H30	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2

項目名	現状値	時点 (年度)	目標値	時点 (年度)	掲載 リスクシナリオ
5 大規模自然災害発生後であっても、経済活動(サプライチェーンを含む)を機能不全に陥らせない					
BCP策定支援延べ企業数	22件	H27	400件/4年	H31	5-1、5-8
幹線道路の整備進捗率(供用率)(再掲)	52.8%	H28	76.9%	H31	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2、5-1、5-2、5-6、 5-9
道路網の整備率(再掲)	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2、 5-1、5-2、5-6、5-9
橋梁点検実施率(再掲)	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2、 5-1、5-2、5-6、5-9
トンネル点検実施率(再掲)	70.0%	H28	100%	H30	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2、5-1、5-2、5-6、 5-9
重要港湾の耐震岸壁整備率(再掲)	0.0%	H28	50.0%	H31	2-1、2-5、2-7、5-1、 5-2、5-4、5-6、5-9
農業共済加入率	園芸施設共済 57.2% 果樹共済 12.0%	H28	園芸施設共済 71.0% 果樹共済 24.3%	H31	5-5
漁業共済加入率	71.1%	H28	90.0%	H33	5-5
6 大規模自然災害発生後であっても、生活・経済活動に必要な最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る					
県電気事業施設の耐震化率	86.0%	H28	100%	H31	6-1
再生可能エネルギー導入量(再掲)	55万kL	H27	60万kL	H32	2-3、6-1
重要港湾の耐震岸壁整備率(再掲)	0.0%	H28	50.0%	H31	2-1、2-5、2-7、5-1、 5-2、5-4、5-6、5-9、 6-1
水道基幹管路の耐震適合率(再掲)	26.1%	H27	31.0%	H30	2-1、6-2
合併処理浄化槽の普及率	14.2%	H27	16.7%	H37	6-3
道路網の整備率(再掲)	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2、 5-1、5-2、5-6、5-9、 6-4
橋梁点検実施率(再掲)	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2 5-1、5-2、5-6、5-9、 6-4
7 制御不能な二次災害を発生させない					
熊本県の消防団員数(対人口比)(再掲)	1.9%	H28.4.1	1.9%	H31.4.1	2-4、7-1
信号機電源付加装置の整備(再掲)	143基	H28	146基	H31	3-2、7-3
農業用ため池のハザードマップを作成した割合	46.0%	H28	100%	H31	7-4
企業局管理ダム施設の長寿命化計画の策定率	0.0%	H28	100%	H31	7-4
日本型直接支払の取組面積(実面積)	8.0万ha	H28	9.7万ha	H31	7-6
間伐面積	—	—	12,300ha	H31	7-6
山地災害危険地区内の集落における治山事業着手率(再掲)	53.4%	H27	57.0%	H31	1-5、2-3、7-6
集落の維持・活性化にモデル的に取り組む地域数(再掲)	11地域	H28	27地域/5年	H31	2-3、7-6
中山間地域における農業振興ビジョン策定地区数(再掲)	—	—	11地区	H31	2-3、7-6
農業共済加入率(再掲)	園芸施設共済 57.2% 果樹共済 12.0%	H28	園芸施設共済 71.0% 果樹共済 24.3%	H31	5-5、7-7
漁業共済加入率(再掲)	71.1%	H28	90.0%	H33	5-5、7-7

項目名	現状値	時点 (年度)	目標値	時点 (年度)	掲載 リスクシナリオ
8 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する					
市町村災害廃棄物処理計画の策定市町村数	18市町村	H28	45全市町村	H30	8-1
新卒(中学・高校)者の建設業就業者数	307人	H28	900人/5年	H31	8-2
地籍調査進捗率	82.2%	H28	88.3%	H31	8-3、8-5
自主防災組織のうち防災訓練や防災巡視等を実施している組織の割合(再掲)	40.3%	H27	100%	H31	2-3、8-4
市町村立学校におけるコミュニティ・スクール数	67校	H29.4	70校	H31	8-4
熊本県の消防団員数(対人口比)(再掲)	1.9%	H28.4.1	1.9%	H31.4.1	2-4、7-1、8-4
幹線道路の整備進捗率(供用率)(再掲)	52.8%	H28	76.9%	H31	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2、5-1、5-2、5-6、 5-9、8-5
道路網の整備率(再掲)	83.5%	H28	87.8%	H31	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2、 5-1、5-2、5-6、5-9、 6-4、8-5
橋梁点検実施率(再掲)	34.3%	H27	100%	H30	1-3、1-4、2-1、2-3、 2-4、2-5、2-7、4-2 5-1、5-2、5-6、5-9、 6-4、8-5
トンネル点検実施率(再掲)	70.0%	H28	100%	H30	2-1、2-4、2-5、2-7、 4-2、5-1、5-2、5-6、 5-9、8-5
県管理河川の整備率(再掲)	53.9%	H28	54.5%	H31	1-4、8-6

【別紙】 脆弱性評価結果

1-1 大規模地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生

（住宅の耐震化）【土木部】

- 本県の住宅の耐震化率は全国平均を下回っており、大規模地震時の住宅倒壊により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、住宅の耐震化を促進する必要がある。

（宅地の耐震化）【土木部】

- 大規模地震時の宅地被害に起因する住宅等の倒壊により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、宅地の耐震化を促進する必要がある。

（住宅密集地における火災の拡大防止）【総務部・土木部】

- 大規模地震時、市街地などの住宅密集地では広域にわたって同時に火災が発生し、大規模火災となるおそれがあることから、住宅密集地における火災の拡大防止対策や、家庭・事業所等における防火啓発等を進める必要がある。

（ガス設備の耐災性の強化）【総務部】

- 大規模災害時、耐震性の低いガス管やガス容器の破損等により、火災や爆発が発生するおそれがあるため、ガス管の耐震化やガス漏れ防止策等を進める必要がある。

（家庭・事業所における地震対策）【知事公室】

- 大規模地震時には家屋等の倒壊だけでなく、家具や備品の転倒等により人的被害が拡大するおそれがあることから、各家庭や事業所において、身の回りの地震対策を進める必要がある。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

（防災訓練の実施）【知事公室】

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達) 【知事公室】

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

(過去の教訓や経験の伝承) 【知事公室】

- 大規模災害の発生から時間が経過するにつれ、災害に対する住民の記憶が風化し、事前の備え等の重要性に関する認識が希薄になるおそれがあることから、災害の記憶や教訓を後世に伝えていく必要がある。

(交通施設の耐災性の強化) 【企画振興部】

- 大規模災害時、鉄道、空港等の交通施設の倒壊等により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、交通施設の耐災性の強化を図る必要がある。

1-2 大規模地震等による不特定多数が集まる施設の倒壊・火災による死傷者の発生

(公共建築物、学校施設の耐震化及び火災防止)

【総務部・土木部・教育庁・企業局・各施設所管部】

- 大規模地震等の発生時、庁舎等の公共施設及び学校施設の倒壊、天井や空調設備など非構造部材の破損や火災の発生等により、施設の機能停止や人的被害が拡大するおそれがあることから、公共建築物等の耐震化や防火対策を促進する必要がある。

(医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止) 【健康福祉部】

- 大規模地震等の発生時、医療施設や社会福祉施設等の倒壊や火災等により、傷病者の治療等に係る支障の発生及び施設の機能停止や、自ら避難することが困難な方の被害が拡大するおそれがあることから、施設の耐震化や防火対策を促進する必要がある。

(不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止) 【総務部・土木部】

- 大規模地震等の発生時、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物の倒壊や火災等により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、不特定多数の者が利用する建築物の耐震化を促進するとともに、防火対策を進める必要がある。

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

(過去の教訓や経験の伝承) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害の発生から時間が経過するにつれ、災害に対する住民の記憶が風化し、事前の備え等の重要性に関する認識が希薄になるおそれがあることから、災害の記憶や教訓を後世に伝えていく必要がある。

1-3 津波・高潮等による多数の死傷者の発生

(海岸保全施設の整備等) 【農林水産部・土木部】

- 台風時の高潮・大規模地震時の津波・堤防崩壊等に起因する浸水により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、防潮堤等、海岸保全施設の整備・維持管理を着実にを行う必要がある。

(円滑な避難のための道路整備) 【土木部】

- 津波・高潮時、道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れにより、多数の死傷者が発生するおそれがあるため、浸水しにくく、円滑な避難に資する道路の整備が必要である。

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

(避難勧告等の適切な発令) 【知事公室】

- 避難行動の遅れ等により死傷者が発生するおそれがあることから、市町村において避難勧告が適切に発令される必要がある。

(迅速な避難のための体制の整備等) 【知事公室・農林水産部・土木部・その他全部局】

- 津波・高潮等による建築物の損壊・浸水や避難行動の遅れにより多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民の迅速な避難を促す必要がある。

(熊本県版タイムラインによる対応体制の整備) 【知事公室】

- 大雨・台風、高潮等、事前予測が可能な災害時においても、対応の遅れ等により人的被害が拡大するおそれがあることから、被害発生前に迅速かつ適切な災害対応ができる体制を整備する必要がある。

(災害対応業務の標準化・共有化) 【知事公室】 (再掲)

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

(防災訓練の実施) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

1-4 台風や集中豪雨等の大規模風水害等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生

(浸水被害の防止に向けた河川整備等) 【土木部・その他全部局】

- 大規模風水害時の河川氾濫等により広域的な浸水被害が発生するおそれがあることから、計画的に河川整備を進めるとともに、逃げ遅れ防止等の対策を実施する必要がある。

(円滑な避難のための道路整備) 【土木部】

- 台風や集中豪雨時、道路の浸水や交通渋滞等による逃げ遅れにより、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、浸水しにくく、円滑な避難に資する道路の整備が必要である。

（避難勧告等の適切な発令）【知事公室】（再掲）

- 避難行動の遅れ等により死傷者が発生するおそれがあることから、市町村において避難勧告が適切に発令される必要がある。

（事前予測が可能な災害への対応）【知事公室】

- 大雨・台風、高潮等、事前予測が可能な災害時において、対応の遅れや避難途中での事故等により人的被害が拡大するおそれがあることから、災害時の状況を想定し、災害発生前の早い段階から対応する必要がある。

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

1-5 大規模な火山噴火・土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態

（阿蘇山噴火時の避難体制の整備）【知事公室・土木部】

- 阿蘇山噴火時に初動対応が遅れた場合、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、地域住民や観光客、登山者などに迅速かつ適切な避難を促すとともに、防災体制を構築する必要がある。

（登山者情報の把握の推進）【知事公室】

- 災害時に、登山者の安否確認ができない事態が懸念されることから、登山者の情報の把握を確実に行う必要がある。

（山地・土砂災害対策の推進）【農林水産部・土木部】

- 集中豪雨等による大規模な土砂災害により多数の死傷者が発生するおそれがあるため、治山・砂防施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定など、山地・土砂災害対策を進める必要がある。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生

（防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

（避難勧告等の適切な発令）【知事公室】（再掲）

- 避難行動の遅れ等により死傷者が発生するおそれがあることから、市町村において避難勧告が適切に発令される必要がある。

（通信手段の機能強化）【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時、通信施設が被災し、県と国・市町村等の防災関係機関との通信が途絶するおそれがあることから、代替手段を含め通信を確保する体制を整備する必要がある。

(要支援者対策の推進) 【知事公室・健康福祉部】

- 大規模災害時、避難行動要支援者への支援が行き届かないことにより、避難が遅れるおそれがあることから、避難行動要支援者等への支援体制を充実する必要がある。

(観光客の安全確保等) 【商工観光労働部】

- 大規模災害時、地理に不案内な観光客に対し情報がうまく伝達されないことにより、避難行動に遅れが生じ、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、観光客の安全確保対策を講じる必要がある。

(外国人に対する情報提供の配慮) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、外国人に情報が行き届かないことにより、人的被害が拡大するおそれがあることから、外国人に対する情報提供を円滑に行う対策を講じる必要がある。

(情報伝達体制の整備と地域の共助) 【知事公室】

- 大規模災害時、市町村から地域へ災害情報が迅速に伝達されず、人的被害が拡大するおそれがあることから、情報伝達体制の整備と地域における共助の充実を図る必要がある。

(学校の災害対応の機能向上) 【教育庁】

- 大規模災害直後の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が伝達されないおそれがあることから、学校内での情報連絡体制及び児童生徒が自分の身の安全を確保するための意識啓発並びに防災体制の整備が必要である。

(事前予測が可能な災害への対応) 【知事公室】 (再掲)

- 大雨・台風、高潮等、事前予測が可能な災害時において、対応の遅れや避難途中での事故等により人的被害が拡大するおそれがあることから、災害時の状況を想定し、災害発生前の早い段階から対応する必要がある。

2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止

（家庭や事業所における備蓄の促進）【知事公室】

- 大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止、商業店舗の被災による休業のほか、物資が十分に供給されるまで一定の時間を必要とすることにより、発災直後は食料・飲料水等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所において備蓄を行う必要がある。

（県・市町村での備蓄の推進）【健康福祉部】

- 大規模災害時、道路寸断等により被災地外から長期間にわたり物資が供給されず、家庭や事業所における備蓄だけでは食料等が不足するおそれがあることから、県・市町村において必要な備蓄を行う必要がある。

（民間企業・他都道府県・国等と連携した食料等の供給体制の整備）

【知事公室・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部】

- 大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止や、多くの住宅が損壊することにより指定避難所の収容定員を大きく超える避難者が発生するなど、備蓄分だけでは食料等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所、行政機関における備蓄に加え、官民が連携して避難所等に食料等の支援物資を円滑に供給できる体制を整える必要がある。

（水道施設の耐震化等）【環境生活部】

- 大規模災害時、水道施設の被害の発生により、飲料水の供給が長期間停止するおそれがあることから、老朽化した水道施設の更新等により耐災性を高めるなどして、安定した水の供給を確保する必要がある。

（医薬品・医療機器等の確保対策）【健康福祉部】

- 大規模災害時、医薬品・医療機器等の不足や流通経路の寸断により長期間供給が停止するおそれがあるため、平時からその確保や供給体制の整備を行う必要がある。

（物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により被災地への食料・飲料水等の供給が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

（物資輸送ルートの確保に向けた港湾・空港整備）【企画振興部・土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により被災地への食料・飲料水等の供給が停止するおそれがあるため、道路以外の物資輸送ルートとして港湾・空港機能を強化する必要がある。

2-2 避難所の被災や大量の避難者発生等による避難場所の絶対的不足及び支援機能の麻痺

（避難所の体制整備）【知事公室・健康福祉部・教育庁】

- 大規模災害時、避難所の被災や大量の避難者発生等により、避難所の開設や運営が困難となるおそれがあることから、発災後、被災者が速やかに避難し安心して生活できるよう、平時から体制を整備する必要がある。

（避難所等の保健衛生・健康対策）【健康福祉部】

- 避難所において、衛生面の悪化や避難生活の長期化等により、食中毒や感染症等の発生、避難者の健康悪化のおそれがあることから、平時から避難所の衛生・健康対策を講じる必要がある。

（福祉避難所の円滑な運営）【健康福祉部】

- 大規模災害時、福祉避難所の運営に関するノウハウの不足や、一般の避難者の受入等により、福祉避難所がその機能を発揮できないおそれがあることから、平時から福祉避難所の運営が確保できる体制を構築する必要がある。

（熊本DCATの体制整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、避難所の被災や大量の避難者発生等により、高齢者や障がい者等の要配慮者が十分なケアを受けられず、避難所等における生活に支障を来すおそれがあることから、平時から支援体制を整備する必要がある。

（指定避難所以外の被災者の把握体制）【知事公室・健康福祉部】

- 大規模地震時、建物内への避難に対する恐怖感やプライバシー確保等を理由として車中泊者が多数発生するおそれがあることから、車中泊者など指定避難所以外の被災者を想定した対策が必要である。

(エコノミークラス症候群の予防) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、発災直後の避難所の混雑や車中泊に伴うエコノミークラス症候群により死亡者が発生するおそれがあるため、平時からその危険性を周知する必要がある。

(災害時の活動拠点等の整備) 【土木部】

- 大規模災害時、自動車による避難者が急増するおそれがあるため、道の駅に自動車による避難や車中泊等ができる機能を確保する必要がある。

2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生

(孤立集落に対する市町村と連携した取組み) 【知事公室】

- 大規模災害発生に伴う道路等の寸断により孤立集落が発生し、家庭や医療機関、避難所等に支援物資が適切に届かない事態や救急搬送ができない事態が発生するおそれがあることから、市町村と連携した孤立集落対策に取り組む必要がある。

(防災消防及び警察ヘリコプターの活用) 【総務部・警察本部】

- 多数の道路等の寸断の発生により、孤立集落が同時に発生するおそれがあることから、情報収集及び救助活動に対する熊本県防災消防ヘリ及び熊本県警察ヘリのより効果的な活用体制を整備する必要がある。

(他県防災消防及び警察ヘリコプターとの応援協定等の活用) 【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、多数の要救助者の発生などヘリによる搬送の増大により、本県のヘリだけでは対応が困難な状況も想定されることから、他県等の防災消防ヘリ及び警察ヘリが円滑に活動できる体制を整備する必要がある。

(孤立集落の発生防止に向けた道路整備) 【農林水産部・土木部】

- 大規模災害時、道路寸断により多数の孤立集落が発生するおそれがあるため、県内各地域や集落間を結ぶ道路の確保が必要である。

(防災拠点等への再エネ設備等の導入) 【商工観光労働部】

- 大規模災害時、電力事業者の被災により電力供給が途絶することで、防災拠点や避難所の機能を維持できないおそれがあることから、エネルギー供給源の多様性を確保する必要がある。

(自主防災組織の活動の強化) 【知事公室・企画振興部・健康福祉部・農林水産部】

- 大規模災害時、行政の災害対応能力にも限界があり、特に中山間地域においては防災実動機関や消防団などの到着に時間を要し、人的被害が拡大するおそれがあることから、発災直後から救助部隊等による救出・救助活動が行われるまでの間、地域において被災者の安否確認や避難誘導に対応する必要がある。

(孤立集落発生の防止) 【農林水産部・土木部】

- 台風や集中豪雨等による山地・土砂災害や浸水等により多数の孤立集落が発生するおそれがあることから、速やかな排水を行うための農業用排水施設の整備・維持管理や、治山施設、保安林及び砂防施設の整備が必要である。

2-4 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足、支援ルートの途絶による救助・救急活動の麻痺

(警察・消防施設の耐災性の強化) 【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、警察や消防施設の被災・倒壊等により、円滑な救助・救急、消火活動ができないおそれがあることから、地域における救助・救急、消火活動の拠点である警察や消防施設の耐災性を強化する必要がある。

(警察・消防の災害対処能力の強化) 【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、救助・救急、消火活動の遅れにより多数の死傷者が発生するおそれがあることから、迅速・的確に救助・救急活動及び消火活動を実施するため、災害時の対処能力を強化する必要がある。

(県内消防応援隊の活用) 【総務部】

- 被災地の消防本部だけでは十分な救助・救急、消火活動ができないおそれがあることから、県内の他消防本部からの支援体制の推進、充実を行う必要がある。

(消防学校での教育の充実) 【総務部】

- 消防職員の若年化が進んでおり、経験・ノウハウの不足等により様々な災害時に迅速かつ的確な活動ができないおそれがあることから、若手消防職員の活動能力の向上を図る必要がある。

(自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備)

【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時は、救助・救急活動現場が同時多発的かつ広範囲に発生することにより、県内の実働機関の活動が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入等の体制を確保する必要がある。

(災害対応業務の標準化・共有化) 【知事公室】 (再掲)

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

(消防団における人員、資機材の整備促進) 【総務部】

- 消防本部は人員が限られ、複数個所で同時に発生した災害に迅速に対応できないおそれがあることから、地域の防災力の強化を図るため、消防団員の確保及び資機材の整備を図る必要がある。

(自主防災組織等の活動の強化) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時、行政の災害対応能力にも限界があり、特に中山間地域においては防災実動機関や消防団などの到着に時間を要し、人的被害が拡大するおそれがあることから、発災直後から救助部隊等による救出・救助活動が行われるまでの間、地域において被災者の安否確認や避難誘導に対応する必要がある。

(熊本DMATの整備) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、医療機関の被災や大量の要救助者の発生により救助・救急活動の不足や遅れの生じるおそれがあることから、災害発生直後の急性期(概ね48時間以内)に救命救急活動を行える災害時派遣医療チーム(熊本DMAT)を整備する必要がある。

（総合防災航空センターの整備）【総務部・警察本部】

- 大規模災害時、道路の被災により陸路での救助・救急活動ができないおそれがあることから、ヘリによる円滑な救助体制を構築する必要がある。

（救助・救急ルート確保に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により救助・救急活動が停滞するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

（緊急交通路の確保）【警察本部】

- 大規模災害時、被災地への無秩序かつ大量の車両流入により道路交通の麻痺を引き起こし、救助・救急作業の妨げとなるおそれがあるため、一般車両の通行を規制し、緊急交通路の確保を行う必要がある。

2-5 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶

（国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築）【知事公室・警察本部】

- 大規模災害時、道路及び港湾、並びに物流業者等の大規模な被災による燃料供給の途絶により、救助・救急等の活動ができないおそれがあることから、必要となる燃料の供給が円滑に行われる体制を事前に構築する必要がある。

（活動に必要な燃料の供給）【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時、県外から多数の警察、消防、自衛隊、海保等の応急対応を行う機関の部隊が来援し、救助・救急活動に必要な燃料が確保できないおそれがあることから、供給体制を整備する必要がある。

（災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、ライフライン途絶により、災害拠点病院をはじめとする医療機関において医療が提供できないおそれがあることから、必要な電源等を確保するための設備整備を行う必要がある。

(エネルギー供給に向けた道路整備) 【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

(エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災により救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

2-6 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足

(災害時の帰宅困難者の支援体制の整備) 【知事公室】

- 大規模災害の発生に伴う道路や線路、輸送設備等の破損により公共交通機関が途絶し、多数の帰宅困難者等が発生するおそれがあることから、帰宅困難者等それらへの支援が行われる体制を整備する必要がある。

(公共交通機関に係る情報体制の整備) 【企画振興部】

- 大規模災害時、公共交通機関の被災により運行状況が大きく変動し、利用者に混乱が生じるおそれがあることから、道路交通情報に加え、公共交通機関の情報を発信する体制を平時から構築する必要がある。

2-7 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺

(医療施設の耐震化等) 【健康福祉部】

- 大規模地震等の発生時、医療施設の倒壊や火災等により、傷病者の治療等に係る支障の発生及び施設の機能停止や、自ら避難することが困難な方の被害が拡大するおそれがあることから、施設の耐震化や防火対策等を促進する必要がある。

（災害時の医療体制の整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、医療施設の被災や医療従事者の負傷により医療機能が麻痺するおそれがあることから、平時から災害時の医療体制を整備する必要がある。

（災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備）【健康福祉部】（再掲）

- 大規模災害時、ライフライン途絶により、災害拠点病院をはじめとする医療機関において医療が提供できないおそれがあることから、必要な電源等を確保するための設備整備を行う必要がある。

（医療救護活動の体制整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、多数の負傷者の発生により応急処置等に対応できないおそれがあることから、救護所等で活動する医療従事者を確保する必要がある。

（熊本DMATの整備）【健康福祉部】（再掲）

- 大規模災害時、医療機関の被災や大量の要救助者の発生により救助・救急活動の不足や遅れの生じるおそれがあることから、災害発生直後の急性期（概ね 48 時間以内）に救命救急活動を行える災害時派遣医療チーム（熊本DMAT）を整備する必要がある。

（熊本DPATの整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、被災地域の精神科病院や保健所等の機能が低下するとともに、心のケアを必要とする被災者が多数発生するおそれがあることから、被災地域の精神科医療及び精神保健活動を支援し、被災者の心のケアを行うことができる体制の整備を行う必要がある。

（災害時健康危機管理支援チームの整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、保健所の被災や職員の負傷により公衆衛生対策に遅れの生じるおそれがあることから、保健所間で災害関連業務を補完し合う仕組みが必要である。

（広域医療搬送拠点の整備）【健康福祉部】

- 大規模災害時、医療施設の被災や医療従事者の負傷により医療機能が麻痺するおそれがあることから、重症患者等を被災地域外の医療機関へ搬送できる体制を整備する必要がある。

（実働機関のヘリコプターの活用）【知事公室・総務部・健康福祉部・警察本部】

- 大規模災害時、医療機関に加え、警察、消防、自衛隊、海上保安庁等の応急対応を行う実働機関のヘリによる患者、人員、資機材等の移送が増加し、通常の運用では対応できないおそれがあることから、実働機関のヘリの効率的な運用が必要である。

（医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により医療活動の支援が停滞するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

（医療活動の支援ルートの確保に向けた港湾・空港整備）【企画振興部・土木部】

- 大規模災害時の道路の寸断や渋滞の発生により医療活動の支援が停滞するおそれがあるため、道路以外の医療活動の支援ルートとして港湾・空港機能を強化する必要がある。

2-8 被災地における疾病・感染症等の大規模発生

（感染症の発生・まん延防止）【健康福祉部】

- 大規模災害時、浸水被害等により、感染症の発生・まん延のおそれがあることから、平時から感染症予防体制を構築する必要がある。

（避難所等の保健衛生・健康対策）【健康福祉部】（再掲）

- 避難所において、衛生面の悪化や避難生活の長期化等により、食中毒や感染症等の発生、避難者の健康悪化のおそれがあることから、平時から避難所の衛生・健康対策を講じる必要がある。

（エコノミークラス症候群の予防）【健康福祉部】（再掲）

- 大規模災害時、発災直後の避難所の混雑や車中泊に伴うエコノミークラス症候群により死亡者が発生するおそれがあるため、平時からその危険性を周知する必要がある。

（生活水の確保）【知事公室・環境生活部】

- 大規模災害発生時には、被災地の生活水の不足により、衛生環境が悪化し疫病・感染症等が発生・まん延するおそれがあることから、トイレ等の利用のための生活水の確保を図る必要がある。

（下水道BCPの充実）【土木部】

- 大規模災害時、下水道施設の被災による衛生面の悪化により疫病・感染症等が大規模に発生するおそれがあるため、災害時の下水道処理機能の確保及び早期回復を図ることができる体制を平時から構築する必要がある。

3-1 留置施設からの被收容者の逃亡、職員・施設等の被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化

(留置施設からの被留置者の逃走防止及び警察施設の耐災性の強化) 【警察本部】

- 大規模災害時、留置施設の損壊により被留置者が逃亡するおそれがあることから、留置施設を含めた警察施設の損壊を防ぐ必要がある。

(警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備) 【警察本部】

- 大規模災害時は、救出救助活動を優先的に実施する必要があるため、治安維持活動に従事する警察官が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入体制を整備する必要がある。

3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発

(交通安全施設の耐震化等) 【警察本部】

- 大規模災害時、信号機等の交通安全施設の倒壊等に伴う信号機の全面停止等により、重大交通事故が多発し死傷者が発生するおそれがあることから、交通安全施設等の耐震化を推進する必要がある。

3-3 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下

(防災拠点施設等の耐災性の強化)

【知事公室・総務部・土木部・教育庁・各施設所管部】

- 大規模災害時の防災拠点施設の被災により行政機能が大幅に低下し、応急対策や救助活動等が停滞するおそれがあるため、庁舎等の防災拠点施設等の耐災性を強化する必要がある。

（業務継続可能な体制の整備）【知事公室・企画振興部】

- 大規模災害時には災害対応業務が大量かつ長期間発生するおそれがあるとともに、庁舎や職員の被災、又はライフラインの停止等により、業務の継続が大幅に制限されるおそれがあることから、大規模災害時にも業務継続可能な体制を整える必要がある。

（学校における業務のスリム化とBCPの策定）【教育庁】

- 大規模災害時、学校においては、避難所指定の有無に関わらず多くの住民の避難が予想され、学校の運営と膨大な災害対応業務を並行して実施せざるを得ない状況となり、学校現場が混乱するおそれがあることから、平時から災害時の対応や体制を整備しておく必要がある。

（発災直後の職員参集及び対応体制の整備）【知事公室・警察本部】

- 大規模災害時に、職員や家族の被災のほか、道路の寸断、公共交通機関の停止や交通渋滞などで、職員が職場に参集できないことにより、災害時の初動対応に支障を来すおそれがあることから、職員の参集体制及び災害対応体制を整備する必要がある。

（自治体間の応援体制の構築）【知事公室】

- 大規模災害時、県及び市町村の人員体制では、多種多様かつ膨大な応急対応業務について、状況に即した対応ができないおそれがあるため、国や他県の自治体及び県内の自治体間の応援・受援の体制整備の充実を図る必要がある。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

（職員の安全確保に関する意識啓発）【知事公室】

- 災害時に職員が死傷し、迅速かつ適切な災害対応ができない事態が懸念されることから、職員自身が危機管理意識や災害対応能力を身につける必要がある。

3-4 広域防災拠点の被災による機能の大幅な低下

(広域防災拠点となる施設の耐災性の強化)

【知事公室・総務部・企画振興部・健康福祉部・商工観光労働部・土木部・教育庁・各施設所管部】

- 大規模災害時、広域防災拠点の被災により、支援物資の供給や応援部隊の活動に支障を来すことが懸念されることから、施設の耐災性を強化する必要がある。
- 広域防災拠点が集中している地域に甚大な被害が発生した場合、応急対応に支障が生じるおそれがあることから、拠点施設の分散化を図る必要がある。

(広域的な災害に対応するための連携体制の強化) 【知事公室】

- 県境を越える広域的な大規模災害時、県及び県内市町村だけでは十分な災害対応ができず、被害が拡大するおそれがあることから、県外も含め、関係機関との連絡体制を確保する必要がある。

4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止

(防災拠点施設等の非常用電源の整備の推進) 【知事公室・総務部・企画振興部】

- 大規模災害時、電力供給の途絶により情報通信が停止することによって、迅速かつ適切な災害応急活動ができないおそれがあることから、防災活動の拠点となる施設等においては、災害時においても情報通信体制を確保できる体制を整える必要がある。

(通信手段の機能強化) 【知事公室・総務部・警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時、通信施設が被災し、県と国・市町村等の防災関係機関との通信が途絶するおそれがあることから、代替手段を含め通信を確保する体制を整備する必要がある。

4-2 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態

(郵便事業の継続に向けた道路整備) 【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により郵便事業が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

4-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により情報が伝達できない事態

(防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時の混乱した状況下において、防災上の必要な情報が十分に伝達されず、避難行動の遅れが生じることで、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、住民への迅速かつ的確な情報の周知・伝達体制の強化が必要である。

(通信手段の機能強化) 【知事公室・総務部・警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時、通信施設が被災し、県と国・市町村等の防災関係機関との通信が途絶するおそれがあることから、代替手段を含め通信を確保する体制を整備する必要がある。

5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下

（事業者におけるBCP策定促進）【商工観光労働部】

- 大規模災害時、多くの事業者が被災し、業務再開まで時間を要することによりサプライチェーンの寸断等が発生し、様々な県内産業の競争力が低下するおそれがあることから、事業者が中核事業を継続又は早期再開できるよう、県内事業者の事業継続計画（BCP）策定を促進する必要がある。

（金融機関や商工団体等との連携）【商工観光労働部】

- 大規模災害時、工場や製造設備の破損等による直接被害や、風評等による間接被害により、被災中小企業の資金繰りが悪化し、倒産するおそれがあることから、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から対策を想定する必要がある。

（物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により物資供給等が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

（道路情報の迅速かつ正確な提供）【土木部】

- 大規模災害時の道路情報の不足により物資輸送等が停滞するおそれがあるため、災害時の道路情報等を迅速かつ正確に伝える設備及び体制を整備する必要がある。

（物資・エネルギー供給に向けた港湾整備）【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災により海上輸送の機能が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止

(国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、道路及び港湾、並びに物流業者等の大規模な被災により、社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止するおそれがあることから、必要となるエネルギーの供給が円滑に行われる体制を事前に構築する必要がある。

(エネルギー供給に向けた道路整備) 【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

(エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災により社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等

(石油コンビナート火災等に対する体制の整備) 【知事公室・総務部】

- 石油コンビナート火災等が周辺地域へ大きな被害を与えるおそれがあることから、その拡大を防ぐ体制を整備する必要がある。

(特定事業者及び防災関係機関との連携等) 【知事公室】

- 大規模災害に伴うコンビナート火災や産業施設の損壊が、火炎や煙の発生、有害物質等の流出をもたらし、周辺住民や経済活動等に甚大な影響を及ぼすおそれがあることから、災害発生時に的確かつ迅速な対応を行う体制の確保が必要である。

5-4 海上輸送の機能の停止による地域経済への甚大な影響

(物資・エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】 (再掲)

- 大規模災害時の港湾施設の被災により海上輸送の機能が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

5-5 農地や農業用施設等の大規模な被災による農林水産業の競争力の低下

(農地・農業用施設の保全) 【農林水産部】

- 地震や豪雨、高潮等により農地や農業用施設が被災することで、生産力が大きく低下するおそれがあることから、農地や農業用施設の被害の防止又は軽減を図る必要がある。

(災害時の集出荷体制の構築) 【農林水産部】

- 大規模災害時のカントリーエレベータ、ライスセンター、野菜・果樹等の集出荷施設や農道・林道等の被災により、農作物や木材、特用林産物の出荷等が停止するおそれがあるため、施設等の機能が停止した場合の出荷体制を確保する必要がある。

(農業施設の耐候性等の強化) 【農林水産部】

- 大規模災害時の農業施設の被災により、本県で盛んな施設園芸の競争力が低下するおそれがあるため、安定した生産・出荷体制の整備が必要である。

(漁港の防災対策) 【農林水産部】

- 大規模災害時、漁港施設の被災に伴い水産物の出荷等が停止するおそれがあるため、漁港施設の耐災性の強化を図る必要がある。

(共済加入の促進) 【農林水産部】

- 降灰や風水害などにより、農作物や漁船などが被害を受け収穫量等に影響の出るおそれがあることから、農業・漁業経営の安定のためセーフティネット機能を確保する必要がある。

5-6 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止

(交通ネットワークの確保に向けた道路整備) 【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により交通ネットワークの一部が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

(交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備) 【企画振興部】

- 大規模災害時の鉄道施設の被災により交通ネットワークの一部が停止するおそれがあるため、鉄道施設の整備等を進める必要がある。

(交通ネットワークの確保に向けた港湾整備) 【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災により交通ネットワークの一部が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

5-7 広域防災拠点である阿蘇くまもと空港と天草空港の機能停止

(空港の機能強化) 【企画振興部・土木部】

- 大規模災害時の空港の被災により空路での人流及び物資輸送が停止するおそれがあるため、空港の機能強化が必要である。

5-8 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態

(事業者におけるBCP策定促進) 【商工観光労働部】 (再掲)

- 大規模災害時、多くの事業者が被災し、業務再開まで時間を要することによりサプライチェーンの寸断等が発生し、様々な県内産業の競争力が低下するおそれがあることから、事業者が中核事業を継続又は早期再開できるよう、県内事業者の事業継続計画(BCP)策定を促進する必要がある。

5-9 食料等の安定供給の停滞

(民間企業・他都道府県・国等と連携した食料等の供給体制の整備)

【知事公室・健康福祉部・環境生活部・商工観光労働部】(再掲)

- 大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止や、多くの住宅が損壊することにより指定避難所の収容定員を大きく超える避難者が発生するなど、備蓄分だけでは食料等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所、行政機関における備蓄に加え、官民が連携して避難所等に食料等の支援物資を円滑に供給できる体制を整える必要がある。

(家庭や事業所における備蓄の促進) 【知事公室】(再掲)

- 大規模災害時、電気やガス、水道などのライフラインの停止、商業店舗の被災による休業のほか、物資が十分に供給されるまで一定の時間を必要とすることにより、発災直後は食料・飲料水等が不足するおそれがあることから、家庭や事業所において備蓄を行う必要がある。

(物資輸送ルートへの確保に向けた道路整備) 【土木部】(再掲)

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により物資供給等が停止するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

(災害時の活動拠点等の整備) 【土木部】(再掲)

- 大規模災害時、自動車による避難者が急増するおそれがあるため、道の駅に自動車による避難や車中泊等ができる機能を確保する必要がある。

(物資・エネルギー供給に向けた港湾整備) 【土木部】(再掲)

- 大規模災害時の港湾施設の被災により海上輸送の機能が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

(空港の機能強化) 【企画振興部・土木部】(再掲)

- 大規模災害時の空港の被災により空路での人流及び物資輸送が停止するおそれがあるため、空港の機能強化が必要である。

6-1 電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止

（防災拠点等への電力の早期復旧に向けた連携強化）【知事公室】

- 大規模災害時、電力供給が途絶することで、防災拠点や避難所の機能を維持できないおそれがあることから、電力事業者との大規模災害を想定した連携体制を構築しておく必要がある。

（防災拠点等への再エネ設備等の導入）【商工観光労働部】（再掲）

- 大規模災害時、電力事業者の被災により電力供給が途絶することで、防災拠点や避難所の機能を維持できないおそれがあることから、エネルギー供給源の多様性を確保する必要がある。

（国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築）【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、道路及び港湾、並びに物流業者等の大規模な被災により、電力供給ネットワークや石油・LPガスサプライチェーンの機能が停止するおそれがあることから、必要となるエネルギーの供給が円滑に行われる体制を事前に構築する必要がある。

（電気、ガスBCPの策定）【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、電力及びガスの供給・貯蔵施設の被災により、供給が停止するおそれがあることから、災害時の対策を図る必要がある。

（物資・エネルギー供給に向けた港湾整備）【土木部】（再掲）

- 大規模災害時の港湾施設の被災により海上輸送の機能が停止するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止

（水道施設の耐震化等）【環境生活部】（再掲）

- 大規模災害時、水道施設の被害の発生により、飲料水の供給が長期間停止するおそれがあることから、老朽化した水道施設の更新等により耐災性を高めるなどして、安定した水の供給を確保する必要がある。

（応急給水体制の整備）【環境生活部】

- 大規模災害時、水道施設の損壊や水道水源の汚染等の発生により、必要な水を確保できず住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、災害等緊急時に応援給水体制を確保できるよう、平時から体制を整備する必要がある。

（生活用水の確保）【知事公室・環境生活部】（再掲）

- 大規模災害発生時には、被災地の生活用水の不足により、衛生環境が悪化し疫病・感染症等が発生・まん延するおそれがあることから、トイレ等の利用のための生活用水の確保を図る必要がある。

（上水道BCPの策定）【環境生活部】

- 大規模災害時、上水道施設の被災による供給の長期停止により、住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、停止期間を短縮する必要がある。

（工業用水道施設の強靱化）【企業局】

- 大規模災害時、工業用水道施設の被災により、工業用水の供給が停止するおそれがあることから、工業用水道施設の強靱化等を行う必要がある。

（九州内の工業用水道事業者間の連携体制の整備）【企業局】

- 大規模災害時、工業用水道施設の被災により、工業用水の供給が停止するおそれがあることから、被災した工業用水道施設を速やかに復旧するため、事業者間の連携体制を整備する必要がある。

6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止

（下水道施設等の耐震等）【土木部】

- 大規模災害時、下水道施設等の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあることから、下水道施設の耐震化等を促進するとともに、機能停止時に代替策を実施する体制を整備する必要がある。

（浄化槽の整備等）【土木部】

- 大規模災害時、浄化槽の被災により、長期にわたり汚水処理機能が停止するおそれがあるため、単独浄化槽から合併浄化槽への転換や災害時における早期復旧を図る必要がある。

(下水道BCPの充実) 【土木部】 (再掲)

- 大規模災害時、下水道施設の被災による衛生面の悪化により疫病・感染症等が大規模に発生するおそれがあるため、災害時の下水道処理機能の確保及び早期回復を図ることができる体制を平時から構築する必要がある。

6-4 地域交通ネットワークが分断する事態

(公共交通機関に係る情報体制の整備) 【企画振興部】 (再掲)

- 大規模災害時、公共交通機関の被災により運行状況が大きく変動し、利用者に混乱が生じるおそれがあることから、道路交通情報に加え、公共交通機関の情報を発信する体制を平時から構築する必要がある。

(従業員等の一斉帰宅抑制等の促進) 【知事公室・商工観光労働部】

- 大規模災害時、都市部の駅やバスセンター周辺で帰宅困難者の大量発生が懸念されることから、各事業所等において従業員や顧客のむやみな移動を抑制する必要がある。

(地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備) 【土木部】

- 大規模災害時、道路寸断により地域交通ネットワークが分断されるおそれがあるため、県内各地域や集落間を結ぶ道路の確保が必要である。

6-5 異常湧水や地震等による地下水の変化等による用水の供給の途絶

(応急給水体制の整備) 【環境生活部】 (再掲)

- 大規模災害時、水道施設の損壊や水道水源の汚染等の発生により、必要な水を確保できず住民生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあることから、災害等緊急時に応援給水体制を確保できるよう、平時から体制を整備する必要がある。

7-1 市街地での大規模火災の発生

(住宅密集地における火災の拡大防止) 【総務部・土木部】 (再掲)

- 大規模地震時、市街地などの住宅密集地では広域にわたって同時に火災が発生し、大規模火災となるおそれがあることから、住宅密集地における火災の拡大防止対策や、家庭・事業所等における防火啓発等を進める必要がある。

(消防の災害対処能力の強化) 【総務部】

- 大規模災害時、救出・救助活動の遅れにより多数の死傷者が発生するおそれがあることから、迅速・的確に救出・救助活動及び消火活動を実施するため、災害時の対処能力を強化する必要がある。

(県内消防応援隊の活用) 【総務部】 (再掲)

- 被災地の消防本部だけでは十分な救助・救急、消火活動ができないおそれがあることから、県内の他消防本部からの支援体制の推進、充実を行う必要がある。

(自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備)

【知事公室・総務部・警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時は、救助・救急活動現場が同時多発的かつ広範囲に発生することにより、県内の実働機関の活動が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入等の体制を確保する必要がある。

(消防団における人員、資機材の整備促進) 【総務部】 (再掲)

- 消防本部は人員が限られ、複数個所で同時に発生した災害に迅速に対応できないおそれがあることから、地域の防災力の強化を図るため、消防団員の確保及び資機材の整備を図る必要がある。

7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生

(港湾BCPの策定・活用) 【土木部】

- 大規模災害時、港湾施設の同時多発被災や船舶被災等により海上・臨海部における広域複合災害に発展するおそれがあるため、耐災性を強化する必要がある。

(石油コンビナート火災等に対する体制の整備) 【知事公室・総務部】 (再掲)

- 石油コンビナート火災等が周辺地域へ大きな被害を与えるおそれがあることから、その拡大を防ぐ体制を整備する必要がある。

7-3 沿線・沿道の建築物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺

(沿道建築物の耐震化、通行空間の確保) 【土木部】

- 大規模地震時、避難路等の沿道建築物等の倒壊により死傷者が発生するとともに、円滑な避難や救助活動、支援物資の輸送等が困難になるおそれがあるため、沿道建築物の耐震化等を進める必要がある。

(被災建築物等の迅速な把握) 【土木部・教育庁】

- 大規模災害により損傷を受けた建築物が、二次災害を発生させるおそれがあるため、迅速に被災建築物等の状況を把握する体制の整備が必要である。

(交通安全施設の耐震化等) 【警察本部】 (再掲)

- 大規模災害時、信号機等の交通安全施設の倒壊等に伴う信号機の全面停止等により、重大交通事故が多発し死傷者が発生するおそれがあることから、交通安全施設等の耐震化を推進する必要がある。

7-4 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生

(農業用ため池等の維持管理・更新) 【農林水産部】

- 大規模災害時に、農業用ため池等の漏水や溢水により堤体が決壊し、下流域に洪水被害が生じるおそれがあるため、農業用ため池等の安全性の確保が必要である。

(ダム・砂防施設の維持管理・更新) 【土木部・企業局】

- 大規模災害時のダム・砂防施設の損壊等による二次災害により、下流域で人的被害が拡大するおそれがあるため、ダム等の安全性の確保が必要である。

(道路防災施設の維持管理・更新) 【土木部】

- 大規模災害時の落石防護柵等の道路防災施設の損壊等による二次災害により、人的被害が拡大するおそれがあるため、道路防災施設の安全性の確保が必要である。

7-5 有害物質の大規模拡散・流出

(有害物質の流出対策等) 【環境生活部】

- 大規模災害時、有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、平時から有害物質に係る情報共有や関係機関との連携が必要である。

(アスベスト対策) 【環境生活部】

- 吹付アスベスト等飛散性の高いアスベスト建材が使用された建築物の被災によるアスベストの露出及び建築物の解体工事による周辺へのアスベストの飛散が懸念されることから、あらかじめ防止対策を講じる必要がある。

(NBC災害に対応する資機材の整備) 【知事公室・総務部・警察本部】

- 大規模災害時、有害物質の大規模拡散・流出等により、環境に悪影響を及ぼすおそれがあることから、核、生物、化学物質による特殊災害(NBC災害)への対応体制を整備する必要がある。

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

(農業生産基盤の整備及び保全管理) 【農林水産部】

- 耕作放棄地の増加など農地等の荒廃により、国土保全や洪水防止などの多面的機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、農業生産基盤の保全等が必要である。

(鳥獣被害対策の推進) 【農林水産部】

- 鳥獣被害による農地・森林等の荒廃により、多面的機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、鳥獣被害の防止を図る必要がある。

(適切な森林整備の推進) 【農林水産部】

- 台風や集中豪雨等により、森林及びその下流域において山地崩壊等による被害が発生するおそれがあるため、適切な森林整備を推進する必要がある。

(山地・土砂災害対策の推進) 【農林水産部・土木部】

- 森林の荒廃により土砂の崩壊や流出などの山地災害を防止する機能が低下し、大規模災害時の被害が拡大するおそれがあるため、治山・砂防施設等の整備を進める必要がある。

(中山間地域の振興) 【企画振興部・農林水産部】

- 農地・森林等の荒廃による被害拡大を防ぐため、国土保全や美しい景観の維持、水源かん養等の環境保全など多面的かつ公益的な機能を有する中山間地域の維持・活性化を図る必要がある。

7-7 火山噴火による地域社会への甚大な影響

(阿蘇山噴火時の避難体制の整備) 【知事公室・土木部】 (再掲)

- 阿蘇山噴火時に初動対応が遅れた場合、多数の死傷者が発生するおそれがあることから、地域住民や観光客、登山者などに迅速かつ適切な避難を促すとともに、防災体制を構築する必要がある。

（登山者情報の把握の推進）【知事公室】（再掲）

- 災害時に、登山者の安否確認ができない事態が懸念されることから、登山者の情報の把握を確実に行う必要がある。

（災害対応業務の標準化・共有化）【知事公室】（再掲）

- 災害対応において、関係機関の組織体制や運営方法の違いにより円滑な対応ができないおそれがあることから、関係機関が連携して適切な災害対応が行われる体制を構築する必要がある。

（防災訓練の実施）【知事公室】（再掲）

- 大規模災害時には、混乱した状況の中で各種の対策を並行して十分に実施できないおそれがあることから、災害対応業務の実効性を高める必要がある。

（共済加入の促進）【農林水産部】（再掲）

- 降灰や風水害などにより、農作物や漁船などが被害を受け収穫量等に影響の出るおそれがあることから、農業・漁業経営の安定のためセーフティネット機能を確保する必要がある。

（農業施設の耐候性等の強化）【農林水産部】（再掲）

- 大規模災害時の農業施設の被災により、本県で盛んな施設園芸の競争力が低下するおそれがあるため、安定した生産・出荷体制の整備が必要である。

（降灰対策の推進）【知事公室・健康福祉部・環境生活部・土木部・教育庁】

- 火山の大規模噴火に伴う降灰により、住民生活への支障や健康への影響が懸念されることから、降灰が予想される地域において、住民の生活を維持する体制をあらかじめ構築しておく必要がある。

7-8 風評被害等による地域経済等への甚大な影響

（正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備）【知事公室・商工観光労働部】

- 断片的な情報や虚偽の情報の拡散により、風評被害の拡大が懸念されることから、各分野において正確な情報伝達ができるよう、情報の収集や発信体制をあらかじめ構築する必要がある。

8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(災害廃棄物処理体制等の構築) 【環境生活部】

- 大規模災害時に大量に発生する災害廃棄物の処理や損壊家屋の撤去等の停滞により、復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、あらかじめ災害時の廃棄物処理や損壊家屋の撤去に備える必要がある。

8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(道路等の復旧・復興を担う人材の確保) 【土木部】

- 大規模災害時の道路啓開・復旧工事等を担う人材不足により復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあるため、建設関係団体と連携し復旧に取り組むとともに、建設産業の人材確保・育成を進める必要がある。

(学校における人材の育成) 【教育庁】

- 大規模災害時、防災や避難所運営等に関する専門的な知識や実践的な対応力を備えた教職員の不足により、災害時の対応が円滑にできないおそれがあるため、専門的知識を有する人材の確保が必要である。

(災害ボランティアとの連携) 【健康福祉部】

- 大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、行政だけでは被災者支援に対応できないおそれがあることから、ボランティアとの連携体制を整える必要がある。

(罹災証明書の速やかな発行) 【知事公室】

- 大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、罹災証明書の発行が円滑に行われないおそれがあることから、市町村においてあらかじめ罹災証明書の発行体制を確保する必要がある。

(被災建築物等の迅速な把握) 【土木部・教育庁】 (再掲)

- 大規模災害により損傷を受けた建築物が、二次災害を発生させるおそれがあるため、迅速に被災建築物等の状況を把握する体制の整備が必要である。

(被災文化財の復旧及び埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備) 【教育庁】

- 大規模災害時、文化財の被害調査・復旧を担う人材不足により、文化財の廃棄・散逸のおそれがあるため、必要な調査を迅速に行う体制の整備が必要である。
- 大規模災害後、復興に向けた住宅等の建替え等の増大により、埋蔵文化財発掘調査業務が急増し対応できないおそれがあるため、必要な調査を迅速に行う体制の整備が必要である。

8-3 被災者の生活再建が大幅に遅れる事態

(罹災証明書の速やかな発行) 【知事公室】 (再掲)

- 大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、罹災証明書の発行が円滑に行われないおそれがあることから、市町村においてあらかじめ罹災証明書の発行体制を確保する必要がある。

(応急仮設住宅の迅速な提供) 【健康福祉部】

- 大規模災害後、建設型仮設住宅の建設地の選定及び借上型仮設住宅の制度協議に時間を要し、住家を失った被災者の一時的な住まいの確保に支障を来すおそれがあることから、平時から建設型仮設住宅の建設候補地の検討及び借上型仮設住宅の制度設計等が必要である。

(地籍調査の実施) 【農林水産部】

- 土地境界が不明確であると、関係する土地の境界復元に時間を要し、被災者の生活再建が大幅に遅れるおそれがあることから、地籍調査の促進を図る必要がある。

(地震保険加入率の向上) 【知事公室】

- 大規模地震による住宅の全壊等により、被災者の生活再建が困難となるおそれがあることから、県民の地震保険加入を促進する必要がある。

(災害ボランティアとの連携) 【健康福祉部】 (再掲)

- 大規模災害時、膨大な量の災害関連業務の発生等により、行政だけでは被災者支援に対応できないおそれがあることから、ボランティアとの連携体制を整える必要がある。

（相談体制の整備）【知事公室・環境生活部】

- 大規模災害時に、生活面に対する不安等から将来への希望を失うことが懸念されることから、県民からの各種相談に対応する必要がある。

（金融機関や商工団体等との連携）【商工観光労働部】（再掲）

- 大規模災害時、工場や製造設備の破損等による直接被害や、風評等による間接被害により、被災中小企業の資金繰りが悪化し、倒産するおそれがあることから、金融支援及び経営支援が円滑に実施されるよう、平時から対策を想定する必要がある。

8-4 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態

（地域における共助の推進）【知事公室】

- 大規模災害時、様々な要因により各地域で災害対応が迅速に実施されず、人的被害が拡大するおそれがあることから、地域における共助の充実を図る必要がある。

（自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化）【知事公室・警察本部】

- 大規模災害時、住民同士の交流等が希薄な地域のコミュニティの崩壊が懸念されることから、自主防犯・防災組織等の地域コミュニティ力の強化を図る必要がある。

（地域と学校の連携）【教育庁】

- 大規模災害時、地域と学校との連携不足により避難所運営が混乱するおそれがあることから、平時から学校の地域におけるコミュニティ力の強化を図る必要がある。

（地域コミュニティの維持）【企画振興部・健康福祉部・農林水産部】

- 大規模災害により、地域活動の縮小・休止等によるコミュニティの機能が低下し、当該地域の復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、平時から地域コミュニティの維持や活性化を図るとともに、一時的に地域コミュニティが崩れた場合の対応策を講じておく必要がある。

（消防団における人員、資機材の整備促進）【総務部】（再掲）

- 消防本部は人員が限られ、複数個所で同時に発生した災害に迅速に対応できないおそれがあることから、地域の防災力の強化を図るため、消防団員の確保及び資機材の整備を図る必要がある。

（警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備）【警察本部】（再掲）

- 大規模災害時は、救出救助活動等を優先的に実施する必要があるため、治安維持活動に従事する警察官が絶対的に不足するおそれがあることから、県外からの応援部隊の受入体制を整備する必要がある。

8-5 道路や鉄道等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

（迅速な復旧・復興に向けた道路整備）【土木部】

- 大規模災害時、道路の寸断や渋滞の発生により復旧・復興が停滞するおそれがあるため、本県と九州各県を結ぶ幹線道路ネットワークの充実・強化、県内各地域を結ぶ道路網の確保が必要である。

（迅速な復旧・復興に向けた鉄道整備）【企画振興部】

- 大規模災害時の鉄道施設の被災により復旧・復興が停滞するおそれがあるため、鉄道施設の整備等を進める必要がある。

（迅速な復旧・復興に向けた港湾整備）【土木部】

- 大規模災害時の港湾施設の被災により復旧・復興が停滞するおそれがあるため、港湾施設の整備等を進める必要がある。

（災害時の交通安全対策）【警察本部】

- 大規模災害時、交通流や交通量の変化により交通事故や交通渋滞が発生して復旧・復興の妨げとなるおそれがあることから、交通安全の徹底が必要である。

（地籍調査の実施）【農林水産部】

- 土地境界が不明確であると、関係する土地の境界復元に時間を要し、大規模災害からのインフラの復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあることから、地籍調査の促進を図る必要がある。

8-6 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(浸水対策、流域減災対策) 【土木部】

- 大規模災害時の広域地盤沈下や堤防の倒壊等による浸水被害の発生により、復旧・復興が大幅に遅れるおそれがあるため、浸水を防止する対策が必要である。

【別紙】 取組主体・関係機関等一覧表

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
1-1 大規模地震等による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生								
1		住宅の耐震化	住宅の耐震診断及び耐震改修を進めるための体制整備等		○	○		○
2		宅地の耐震化	盛土造成地の崩落防止対策、宅地被害の状況把握の体制整備等		○	○		○
3		住宅密集地における火災の拡大防止	土地区画整理事業等を活用した道路・公園等の整備、災害に強く安全なまちづくり		○	○	○	
4		住宅密集地における火災の拡大防止	感震プレーカーや防災物品、住宅用火災警報器等の普及		○	○	○	○
5		ガス設備の耐震性の強化	耐震性・耐食性に優れたガス管への取替え		○	○		
6		ガス設備の耐震性の強化	都市ガス、LPガス事業者の安全装置の整備等、自主保安活動の促進		○		○	
7		家庭・事業所における地震対策	家具固定等の重要性についての意識啓発、地震時の安全確保訓練の実施		○	○	○	○
8		災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
9		防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
10		防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
11		防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
12		防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
13		防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
14		過去の教訓や経験の伝承	デジタルアーカイブの整備及び災害遺構等の適切な保存・管理等		○			
15		交通施設の耐震性の強化	交通施設の耐震化や防災対策	○	○	○	○	
1-2 大規模地震等による不特定多数が集まる施設の倒壊・火災による死傷者の発生								
16		公共建築物、学校施設の耐震化及び火災防止	公共建築物の非構造部材を含めた耐震化及び消防設備の維持管理		○	○		
17		公共建築物、学校施設の耐震化及び火災防止	学校施設の非構造部材を含めた耐震化及び防火設備の維持管理		○	○	○	
18		医療施設、社会福祉施設の耐震化及び火災防止	医療施設、社会福祉施設の耐震化やスプリンクラー設置		○	○	○	
19		不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止	不特定多数の者が利用する建築物の耐震化の啓発活動、相談対応や財政的な支援		○	○	○	
20		不特定多数の者が利用する建築物の耐震化及び火災防止	消防用設備の整備及び適切な維持管理、実践的な訓練等		○	○	○	○
21	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
22	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
23	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
24	○	過去の教訓や経験の伝承	デジタルアーカイブの整備及び災害遺構等の適切な保存・管理等		○			
1-3 津波・高潮等による多数の死傷者の発生								
25		海岸保全施設の整備等	海岸保全施設の整備及び老朽化した施設の更新・機能強化		○	○		
26		海岸保全施設の整備等	水門、陸閘等の自動化・遠隔操作化等の整備		○	○		
27		円滑な避難のための道路整備	道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、道路嵩上げ等の冠水対策	○	○	○		
28	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
29	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
30	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
31		避難勧告等の適切な発令	避難勧告等の適切な発令のため、市町村への情報提供、国のガイドラインに基づく発令方法の見直し		○	○		
32		避難勧告等の適切な発令	防災講座等による避難情報の意味や重要性の周知・啓発		○	○		

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
33		迅速な避難のための体制整備等	適切な避難場所がない市町村における津波避難タワーの整備等		○	○		
34		迅速な避難のための体制整備等	住民への避難情報の伝達体制の充実・強化		○	○		
35		迅速な避難のための体制整備等	市町村における防災マップ作成の促進、防災講座や訓練等を通じた意識啓発等		○	○		
36		熊本県版タイムラインによる対応体制の整備	熊本県版タイムラインを活用した訓練等の実施		○	○		
37	○	災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
38	○	防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
39	○	防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
1-4 台風や集中豪雨等の大規模風水害等による広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生								
40		浸水被害の防止に向けた河川整備等	浸水被害防止のための河川整備等、ハード対策の重点実施	○	○	○		
41		浸水被害の防止に向けた河川整備等	雨量や河川水位等の情報提供、市町村でのハザードマップ作成促進等	○	○	○		
42	○	円滑な避難のための道路整備	道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、道路高上げ等の冠水対策	○	○	○		
43	○	避難勧告等の適切な発令	避難勧告等の適切な発令のため、市町村への情報提供、国のガイドラインに基づく発令方法の見直し		○	○		
44	○	避難勧告等の適切な発令	防災講座等による避難情報の意味や重要性の周知・啓発		○	○		
45		事前予測が可能な災害への対応	関係機関が適時適切に対応するための訓練実施等		○	○		
46		事前予測が可能な災害への対応	危険が切迫する前の明るく安全なうちに避難する「予防的避難」の啓発		○	○		
47	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
48	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
49	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
50	○	災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
51	○	防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
52	○	防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
1-5 大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり脆弱性が高まる事態								
53		阿蘇山噴火時の避難体制の整備	火山防災に関する協議会設置、市町村における避難場所や避難経路、施設の整備	○	○	○		
54		阿蘇山噴火時の避難体制の整備	阿蘇山火山防止マップの周知、噴火警戒レベルや火山災害時の避難の必要性等の啓発	○	○	○		
55		阿蘇山噴火時の避難体制の整備	防災行政無線、サイレン等、情報伝達手段の多様化		○	○		
56		登山者情報の把握の推進	登山届の提出に係る周知徹底		○			
57		山地・土砂災害対策の推進	治山施設や保安林・砂防施設の整備、土砂災害警戒区域等の早期指定完了等	○	○	○		
58		山地・土砂災害対策の推進	土砂災害特別警戒区域内に居住する住民の安全な場所への移転		○	○		○
59	○	災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
60	○	防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
61	○	防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者の発生								
62	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
63	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
64	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
65	○	避難勧告等の適切な発令	避難勧告等の適切な発令のため、市町村への情報提供、国のガイドラインに基づく発令方法の見直し		○	○		
66	○	避難勧告等の適切な発令	防災講座等による避難情報の意味や重要性の周知・啓発		○	○		

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
67		通信手段の機能強化	通信体制の強化、非常用電源の整備、電力や燃料の供給に関する協定締結等、通信手段の多様化		○	○	○	
68		警察・消防の通信基盤等の強化	警察・消防の通信指令システムの耐災性強化等	○	○	○		
69		要支援者対策の推進	避難行動要支援者名簿の見直しや個別計画の策定及び見直しの推進		○	○		
70		観光客の安全確保等	観光施設や宿泊施設における避難訓練や従業員に対する防災教育実施		○		○	
71		外国人に対する情報提供の配慮	外国人にわかりやすい防災パンフレット等による情報提供、災害時の多言語による相談窓口の設置等		○	○	○	
72		情報伝達体制の整備と地域の共助	市町村と自主防災組織との連携、自主防災組織等の活動強化、地域防災リーダーの育成等		○	○	○	
73		学校の災害対応の機能向上	学校内での確実な情報伝達体制整備、訓練実施		○	○		
74		学校の災害対応の機能向上	児童生徒等の安全確保に向けた地域・保護者・関係機関等の連携協働体制構築		○	○		○
75	○	事前予測が可能な災害への対応	関係機関が適時適切に対応するための訓練実施等		○	○		
76	○	事前予測が可能な災害への対応	危険が切迫する前の明るく安全なうちに避難する「予防的避難」の啓発		○	○		
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止								
77		家庭や事業所における備蓄の促進	啓発を通じた県民・事業者における食料・飲料水等の備蓄の促進		○	○	○	○
78		県・市町村での備蓄の推進	県・市町村で食料や飲料水の備蓄量確保		○	○		
79		民間企業等と連携した食料等の供給体制の整備	民間企業等との食料供給等に係る協定の締結、関係機関との訓練の実施		○	○	○	
80		他都道府県への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	「九州・山口9県災害時応援協定」等による供給体制の多重化、強化		○			
81		国のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	物資集積拠点から各避難所への物資供給体制の整備	○	○	○	○	
82		水道施設の耐震化等	水道施設の中長期的な更新計画策定等による水道施設耐震化		○	○		
83		医薬品・医療機器等の確保対策	備蓄品目の適正な保管管理、供給体制確保等		○		○	
84		物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
85		物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
86		物資輸送ルートの確保に向けた港湾・空港整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
87		物資輸送ルートの確保に向けた港湾・空港整備	空港施設の機能強化	○	○		○	
2-2 避難所の被災や大量の避難者発生等による避難場所の絶対的不足及び支援機能の麻痺								
88		指定避難所等の見直し	福祉避難所を含めた指定避難所及び避難場所の見直し		○	○	○	
89		指定避難所・指定緊急避難場所の防災機能強化	指定避難所の耐震化、各種トイレの整備等		○	○		
90		指定避難所等の周知徹底	指定避難場所や福祉避難所の場所・制度等についての周知徹底		○	○		
91		避難所運営体制の構築	避難所運営マニュアルの作成や、研修・訓練等の取組み支援		○	○	○	
92		避難所運営体制の構築	公共施設等における施設の安全性の確認方法及び被災者の避難を想定した対応体制の整備		○	○	○	
93		避難所等の保健衛生・健康対策	災害時における感染症・食中毒ガイドライン（仮称）策定、専門職員の養成		○			
94		避難所等の保健衛生・健康対策	高齢者の生活不活発病対策及び誤嚥性肺炎予防のための口腔ケア・歯科保健指導等実施		○	○	○	
95		福祉避難所の円滑な運営	福祉避難所運営に関するマニュアル作成や、研修・訓練等の取組み支援、福祉避難所制度の広報		○	○	○	
96		熊本DCATの体制整備	熊本DCATの災害時の体制整備、研修や実践訓練		○		○	
97		指定避難所以外の被災者の把握体制	指定避難所以外の避難所や車中泊者等の把握と情報や物資の提供体制整備		○	○	○	
98		エコミークラス症候群の予防	エコミークラス症候群に関する防災教育や広報体制づくり等		○			
99		災害時の活動拠点等の整備	道の駅の防災機能強化に向けた整備	○	○	○		
2-3 多数かつ長期にわたる孤立集落等の同時発生								
100		孤立集落に対する市町村等と連携した取組み	孤立集落発生時の対応手順の確立、情報伝達体制構築等		○	○	○	

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
101		防災消防及び警察ヘリコプターの活用	ヘリ機体の機能及び情報収集能力の向上、通信体制の充実		○			
102		他県防災消防及び警察ヘリコプターとの応援協定等の活用	他県との相互応援協定等による連携強化		○			
103		孤立集落の発生防止に向けた道路整備	県内各地域や集落間を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化	○	○	○		
104		防災拠点等への再エネ設備等の導入	自立・分散型エネルギーの導入		○	○		
105		自主防災組織の活動の強化	自主防災組織と市町村や消防団等との平時の活動を通じた顔の見える関係の構築等		○	○	○	
106		地域コミュニティの維持	地域の共助体制強化のためのコミュニティ維持に係る取組み支援		○	○		○
107		山地・土砂災害対策の推進	治山施設や保安林・砂防施設の整備、土砂災害警戒区域等の早期指定完了等	○	○	○		
108		農業用排水施設の更新整備及び保全管理	排水機場等、農業用排水施設の計画的な更新と適切な保全管理		○	○	○	
2-4 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足、支援ルートの途絶による救助・救急活動の麻痺								
109		警察・消防施設の耐震性の強化	警察・消防施設の耐震化、非常用電源設備の整備促進等		○	○		
110		警察・消防の災害対処能力の強化	人員確保及び資機材等の充実、実践的訓練の反復実施		○	○		
111		県内消防応援隊の活用	県内消防相互応援協定実施計画に基づいた相互応援体制づくり		○	○		
112		消防学校での教育の充実	消防学校での教育の充実や、実践的な訓練体制の整備		○			
113		自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	県外からの応援部隊の受入体制の整備、応援側と受援側の事前の役割分担のルール化や訓練等		○	○		
114		自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	警察及び消防における受援体制の整備・強化		○	○		
115		自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	応援部隊受入のため、部隊の活動拠点の複数確保等		○	○		
116	○	災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
117		消防団における人員、資機材の整備促進	消防団活動に対する企業等の理解促進、消防団員の確保・支援対策		○	○	○	
118		消防団における人員、資機材の整備促進	消防団の資機材の整備促進	○	○	○		
119	○	自主防災組織の活動の強化	自主防災組織と市町村や消防団等との平時の活動を通じた顔の見える関係の構築等		○	○	○	
120		熊本DMATの整備	熊本DMAT整備のため、専門的な研修の受講及び訓練への参加促進		○		○	
121		総合防災航空センターの整備	総合防災航空センターの整備を進め、災害対応機能の向上		○			
122		救助・救急ルートの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
123		救助・救急ルートの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓閉体制構築	○	○	○	○	
124		緊急交通路の確保	平時からの交通管理者と道路管理者の連携体制強化	○	○	○	○	
2-5 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶								
125		国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築	国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築、中核SS制度の周知等	○	○		○	
126		国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築	関係機関と連携した燃料備蓄、警察施設の給油設備の整備		○			
127		活動に必要な燃料の供給	石油小売会社等との協定等による供給体制の整備、国の補助等活用した燃料補給車の整備		○	○	○	
128		災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備	非常用電源や受水槽などの設備整備促進		○		○	
129		エネルギー供給に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
130		エネルギー供給に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓閉体制構築	○	○	○	○	
131		エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
2-6 想定を超える大量かつ長期の帰宅困難者への水・食料等の供給不足								
132		災害時の帰宅困難者の支援体制の整備	帰宅困難者への飲料水やトイレ、道路情報の提供に係る民間との協定締結		○	○	○	
133		公共交通機関に係る情報体制の整備	交通事業者との情報連絡体制の再構築及び情報発信体制の強化		○		○	

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
2-7 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療機能の麻痺								
134		医療施設の耐震化等	施設の耐震化やスプリンクラーの設置		○		○	
135		BCP等の作成	BCP及び病院防災マニュアル作成促進等		○		○	
136		広域災害医療情報システム(EMIS)の活用	EMISの登録促進、システム操作等の研修・訓練実施		○		○	
137		県災害医療コーディネーターの整備	災害医療コーディネーター設置により医療救護活動を充実・強化する体制整備		○			
138	○	災害拠点病院をはじめとする医療機関の設備等の整備	非常用電源や受水槽などの設備整備促進		○		○	
139		医療救護活動の体制整備	救護活動に係る医療従事者の派遣等について運用強化等		○			
140	○	熊本DMATの整備	熊本DMAT整備のため、専門的な研修の受講及び訓練への参加促進		○		○	
141		熊本DPATの整備	熊本DPATを速やかに被災地に派遣する体制整備等		○			
142		災害時健康危機管理支援チームの整備	健康危機管理に必要な情報収集・分析等の専門的研修・訓練を受けたチームの体制整備		○			
143		広域医療搬送拠点の整備	臨時的な医療施設を設置・運用するためのマニュアル等整備		○			
144		実働機関のヘリコプターの活用	病院のヘリポートや場外離着陸場の確保・活用及び燃料補給の体制整備		○	○		
145		医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
146		医療活動の支援ルートの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
147		医療活動の支援ルートの確保に向けた港湾・空港整備	港湾施設の耐震化や耐波性能等の強化、港湾・空港施設の防災対策	○	○	○	○	
2-8 被災地における疾病・感染症等の大規模発生								
148		感染症の発生・まん延防止	平時からの予防接種促進等		○	○		
149	○	避難所等の保健衛生・健康対策	災害時における感染症・食中毒ガイドライン(仮称)策定、専門職員の養成		○			
150	○	避難所等の保健衛生・健康対策	高齢者の生活不活発病対策及び誤嚥性肺炎予防のための口腔ケア・歯科保健指導等実施		○	○	○	
151	○	エコノミークラス症候群の予防	エコノミークラス症候群に関する防災教育や広報体制づくり等		○			
152		生活用水の確保	住民や市町村における生活用水の確保のための事前の備えの促進		○	○		○
153		生活用水の確保	家庭における生活用水の確保に係る啓発		○	○		○
154		生活用水の確保	市町村と事業所等における協定締結等の促進		○	○	○	
155		下水道BCPの充実	外部からの支援による調査体制の整備、下水道BCPの充実による事業継続体制の整備		○	○	○	
3-1 留置施設からの被收容者の逃亡、職員・施設等の被災による警察機能の大幅な低下等による治安の悪化								
156		留置施設からの被留置者の逃走防止及び警察施設の耐震性の強化	留置施設の耐震性の強化		○			
157		留置施設からの被留置者の逃走防止及び警察施設の耐震性の強化	警察施設の耐震性の強化及び機能充実		○			
158		警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備	県外からの応援部隊の受援体制及び指揮体制の強化、部隊の活動拠点の複数確保等		○	○		
3-2 信号機の全面停止等による重大交通事故の多発								
159		交通安全施設の耐震化等	耐震性の高い交通安全施設への更新、停電を想定した設備の整備等		○			
3-3 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下								
160		防災拠点施設等の耐震性の強化	庁舎等の防災拠点施設や学校等の指定避難所などの建築物の非構造部材も含めた耐震化等		○	○		
161		防災拠点施設等の耐震性の強化	庁舎等の非常用電源設備整備、電力や燃料供給に関する協定締結等		○	○	○	
162		防災拠点施設等の耐震性の強化	応急対策や救助活動の拠点となる施設の地域振興局ごとの事前確保		○	○		
163		業務継続可能な体制の整備	庁内BCPの高度化、市町村におけるBCPの策定支援		○	○		
164		業務継続可能な体制の整備	受援計画の策定、県地域防災計画に基づく個別分野別のマニュアル等見直し		○	○		
165		業務継続可能な体制の整備	ネットワークの停止やデータ消失等を防ぐための通信回線の二重化、情報端末の代替機器の確保等		○	○		

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
166		学校における業務のスリム化とBCPの策定	災害時に優先する行事や教職員の業務をあらかじめ定めておくBCPの策定等		○	○		
167		発災直後の職員参集及び対応体制の整備	発災直後の職員等の安否確認訓練、災害対応マニュアルの整備等		○	○		
168		自治体間の応援体制の構築	市町村相互の応援協定の締結、受援計画の策定		○	○		
169		県外からの応援部隊の受入体制の整備	応援側と受援側の役割分担のルール化		○	○		
170	○	防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
171	○	防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
172		職員の安全確保に関する意識啓発	災害時初動対応訓練等による職員の対応能力の向上		○	○		
3-4 広域防災拠点の被災による機能の大幅な低下								
173		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	熊本産業展示場、県民総合運動公園及び県消防学校の非構造部材も含めた耐震性の強化		○			
174		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	庁舎等の防災拠点施設や学校等の指定避難所などの建築物の非構造部材も含めた耐震化等		○	○		
175		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	庁舎等の非常用電源設備整備、電力や燃料供給に関する協定締結等		○	○	○	
176		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	防災拠点としての機能を有する施設の複数確保、九州各県との相互補完体制の構築等		○	○	○	
177		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	応急対策や救助活動の拠点となる施設の地域振興局ごとの事前確保		○	○		
178		広域防災拠点となる施設の耐災性の強化	阿蘇くまもと空港のターミナルビルの耐震化と機能強化、天草空港のターミナルや駐機場の強化等	○	○		○	
179		広域的な災害に対応するための連携体制の強化	県外も含めた関係機関と連携した対応を行うための国や自衛隊等との合同訓練	○	○			
4-1 電力供給停止等による情報通信の麻痺・長期停止								
180		防災拠点施設等の非常用電源の整備の推進	防災拠点施設等の非常用電源の整備、災害時の電力や燃料の供給に関する協定締結等		○	○	○	
181		通信手段の機能強化	防災行政無線等の通信設備の耐震化、電力や燃料の供給に関する協定締結等		○	○	○	
182		通信手段の機能強化	衛星携帯電話、可搬型防災行政無線等の整備		○			
183		通信手段の機能強化	国、電気通信事業者との電源車や通信機器等の支援確保のための連携体制の構築	○	○		○	
184		通信手段の機能強化	関係機関と連携した燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的な確保		○			
185		警察・消防の通信基盤等の強化	通信指令システムの耐災性の強化、統合型地理情報システム(GIS)の研究開発	○	○	○		
4-2 郵便事業の長期停止による種々の重要な郵便物が送達できない事態								
186		郵便事業の継続に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
187		郵便事業の継続に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化	○	○	○	○	
4-3 テレビ・ラジオ放送の中断等により情報が伝達できない事態								
188	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	Jアラート・Lアラートの活用及び同システムによる情報伝達訓練の実施		○	○		
189	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	報道機関等との連携体制構築		○	○	○	
190	○	防災情報等の迅速かつ的確な周知・伝達	県統合型防災情報システムやメールサービスの周知、SNSやHPを活用した情報発信体制整備		○	○		
191	○	通信手段の機能強化	防災行政無線等の通信設備の耐震化、電力や燃料の供給に関する協定締結等		○	○	○	
192	○	通信手段の機能強化	衛星携帯電話、可搬型防災行政無線等の整備		○			
193	○	通信手段の機能強化	国、電気通信事業者との電源車や通信機器等の支援確保のための連携体制の構築	○	○		○	
194	○	通信手段の機能強化	関係機関と連携した燃料備蓄、燃料の迅速かつ安定的な確保		○			
195	○	警察・消防の通信基盤等の強化	通信指令システムの耐災性の強化、統合型地理情報システム(GIS)の研究開発	○	○	○		
5-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による競争力の低下								
196		事業者におけるBCP策定促進	県内事業者BCP策定の促進、実効性の高い産業別BCPの策定の支援		○		○	
197		金融機関や商工団体等との連携	金融機関や商工団体等との連携、商工団体のサポート力強化等		○		○	

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
198	○	物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
199	○	物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
200		道路情報の迅速かつ正確な提供	道路情報提供装置の新設・更新及び機能の高度化、インターネット等を活用した情報発信体制の整備	○	○	○		
201		物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
202		物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾BCPの策定・活用		○	○		
5-2 社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止								
203		国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築	国及び県石油商業組合との燃料供給体制の構築、中核SS制度の周知等	○	○		○	
204		エネルギー供給に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
205		エネルギー供給に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
206		エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
5-3 コンビナート・重要な産業施設の損壊、火災、爆発等								
207		石油コンビナート火災等に対する体制の整備	消防本部における消火資機材導入の促進、火災訓練の実施	○	○	○		
208		石油コンビナート火災等に対する体制の整備	周辺地域住民への防災情報の伝達体制整備		○	○		
209		特定事業者及び防災関係機関との連携等	特定事業者及び防災関係機関との連携した訓練の実施等		○	○	○	
5-4 海上輸送の機能の停止による地域経済への甚大な影響								
210	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
211	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾BCPの策定・活用		○	○		
5-5 農地や農業用施設等の大規模な被災による農林水産業の競争力の低下								
212		農地・農業用施設の保全	排水機場やため池等の農地・農業用施設の整備、維持管理	○	○	○	○	
213		災害時の集出荷体制の構築	広域的な選果機能等を代替・利用する体制構築に向けた取組みの支援、農林道の整備及び維持管理		○	○	○	
214		農業施設の耐候性等の強化	耐候性強化型ハウスの導入の促進		○		○	
215		漁港の防災対策	漁港施設の耐震・耐波対策の推進		○	○		
216		共済加入の促進	農業・漁業共済加入の促進		○		○	
5-6 基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止								
217		交通ネットワークの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
218		交通ネットワークの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
219		交通ネットワークの確保に向けた鉄道整備	鉄道施設の耐震化、地域鉄道が被災した場合の早期復旧や代替公共交通の確保	○	○	○	○	
220		交通ネットワークの確保に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
221		交通ネットワークの確保に向けた港湾整備	港湾BCPの策定・活用		○	○		
5-7 広域防災拠点である阿蘇くまもと空港と天草空港の機能停止								
222		空港の機能強化	阿蘇くまもと空港のコンセッション方式導入によるターミナルビル整備、機能強化等	○	○		○	
223		空港の機能強化	天草空港の駐機場の強化、ターミナルビルの防災拠点化		○			
5-8 金融サービス等の機能停止により商取引に甚大な影響が発生する事態								
224	○	事業者におけるBCP策定促進	県内事業者BCP策定の促進、実効性の高い産業別BCPの策定の支援		○		○	
5-9 食料等の安定供給の停滞								
225	○	民間企業等と連携した食料等の供給体制の整備	民間企業等との食料供給等に係る協定の締結、関係機関との訓練の実施		○	○	○	
226	○	他都道府県への応援要請による支援物資の調達・供給体制の整備	「九州・山口9県災害時応援協定」等による供給体制の多重化、強化		○			

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
227	○	国のプッシュ型支援等を踏まえた物資供給体制の整備	物資集積拠点から各避難所への物資供給体制の整備	○	○	○		
228	○	家庭や事業所における備蓄の促進	啓発を通じた県民・事業者における食料・飲料水等の備蓄の促進		○	○	○	○
229	○	物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
230	○	物資輸送ルートの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
231	○	災害時の活動拠点等の整備	道の駅の防災機能強化に向けた整備	○	○	○		
232	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
233	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾BCPの策定・活用		○	○		
234	○	空港の機能強化	阿蘇くまもと空港のコンセッション方式導入によるターミナルビル整備、機能強化等	○	○		○	
235	○	空港の機能強化	天草空港の駐機場の強化、ターミナルビルの防災拠点化		○			
6-1 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止								
236		防災拠点等への電力の早期復旧に向けた連携強化	電力事業者と平時からの連携強化		○		○	
237	○	防災拠点等への再エネ設備等の導入	自立・分散型エネルギーの導入		○	○		
238		国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築	国及び熊本県石油商業組合との燃料供給体制の構築と中核SS制度の周知	○	○		○	
239		電気、ガスBCPの策定	電気事業者及びガス事業者におけるBCPの策定の促進		○		○	
240	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化	○	○	○		
241	○	物資・エネルギー供給に向けた港湾整備	港湾BCPの策定・活用		○	○		
6-2 上水道等の長期間にわたる供給停止								
242	○	水道施設の耐震化等	水道施設の中長期的な更新計画策定等による水道施設耐震化促進		○	○		
243		応急給水体制の整備	連絡体制の確認、災害時に応援可能な資機材の情報共有等実施		○	○		
244	○	生活用水の確保	住民や市町村における生活用水の確保のための事前の備えの促進		○	○		○
245	○	生活用水の確保	家庭における生活用水の確保に係る啓発		○	○		○
246	○	生活用水の確保	市町村と事業所等における協定締結等の促進		○	○	○	
247		上水道BCPの策定	上水道BCP策定の支援		○	○		
248		工業用水道施設の強靱化	工業用水道施設の耐震化、更新等の推進		○	○		
249		九州内の工業用水道事業者間の連携体制の整備	九州内の工業用水道事業者間で備蓄品情報の交換及び定期的な訓練実施		○	○		
6-3 汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止								
250		下水道施設等の耐震等	県及び市町村の下水道施設の耐震化、ストックマネジメント計画に基づく計画的な維持修繕・改築等		○	○		
251		下水道施設等の耐震等	マンホールトイレ整備、被災していない下水処理場等での仮設トイレのし尿の受入れ体制整備		○	○	○	
252		浄化槽の整備等	合併浄化槽への転換、災害時の浄化槽の被害等調査及び早期復旧を行う体制構築		○	○	○	○
253	○	下水道BCPの充実	外部からの支援による調査体制の整備、下水道BCPの充実による事業継続体制の整備		○	○	○	
6-4 地域交通ネットワークが分断する事態								
254	○	公共交通機関に係る情報体制の整備	交通事業者との情報連絡体制の再構築及び情報発信体制の強化		○		○	
255		従業員等の一斉帰宅抑制等の促進	事業所等での交通機関の運行情報や家族の安否情報の確認、大雨・台風等が予想される場合の早期帰宅等の啓発		○		○	
256		従業員等の一斉帰宅抑制等の促進	帰宅困難者用の職場での待機に必要な物資や資機材の備蓄		○		○	
257		地域交通ネットワークの確保に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
6-5 異常湧水や地震等による地下水の変化等による用水の供給の途絶								
258	○	応急給水体制の整備	連絡体制の確認、災害時に応援可能な資機材の情報共有等実施		○	○		

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
259	○	生活用水の確保	住民や市町村における生活用水の確保のための事前の備えの促進		○	○		○
260	○	生活用水の確保	家庭における生活用水の確保に係る啓発		○	○		○
261	○	生活用水の確保	市町村と事業所等における協定締結等の促進		○	○	○	
7-1 市街地での大規模火災の発生								
262	○	住宅密集地における火災の拡大防止	土地区画整理事業等を活用した道路・公園等の整備、災害に強く安全なまちづくり		○	○	○	
263	○	住宅密集地における火災の拡大防止	感震ブレーカーや防災物品、住宅用火災警報器等の普及		○	○	○	○
264		消防の災害対処能力の強化	消防人員の確保及び救助用資機材の整備・充実等	○	○	○		
265	○	県内消防応援隊の活用	県内消防相互応援協定実施計画に基づいた相互応援体制づくり		○	○		
266	○	自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	県外からの応援部隊の受入体制の整備、応援側と受援側の事前の役割分担のルール化や訓練等		○	○		
267	○	自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	警察及び消防における受援体制の整備・強化		○	○		
268	○	自衛隊、警察、消防、海保等の県外からの応援部隊の受入体制の整備	応援部隊受入のため、部隊の活動拠点の複数確保等		○	○		
269	○	消防団における人員、資機材の整備促進	消防団活動に対する企業等の理解促進、消防団員の確保・支援対策		○	○	○	
270	○	消防団における人員、資機材の整備促進	消防団の資機材の整備促進	○	○	○		
7-2 海上・臨海部の広域複合災害の発生								
271		港湾BCPの策定・活用	港湾BCP策定・活用、広域複合災害への対応力強化		○	○		
272	○	石油コンビナート火災等に対する体制の整備	消防本部における消火資機材導入の促進、火災訓練の実施	○	○	○		
273	○	石油コンビナート火災等に対する体制の整備	周辺地域住民への防災情報の伝達体制整備		○	○		
7-3 沿線・沿道の建築物等倒壊による直接的な被害及び交通麻痺								
274		沿道建築物の耐震化、通行空間の確保	緊急輸送道路沿いの建築物の耐震改修、無電柱化等	○	○	○	○	○
275		被災建築物等の迅速な把握	応急危険度判定等が実施できる人材の確保・育成		○	○	○	
276	○	交通安全施設の耐震化等	耐震性の高い交通安全施設への更新、停電を想定した設備の整備等		○			
7-4 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生								
277		農業用ため池等の維持管理・更新	農業用ため池の計画的な改修、機能保全計画に基づく更新整備		○	○	○	
278		農業用ため池等の維持管理・更新	ため池管理者による緊急体制整備、市町村によるハザードマップ作成等、ため池の適正な維持管理		○	○	○	
279		ダム・砂防施設の維持管理・更新	長寿命化計画の策定による効果的・効率的な維持管理及び設備更新等	○	○	○		
280		道路防災施設の維持管理・更新	維持管理計画の策定による効果的・効率的な維持管理、機能強化及び設備更新等	○	○	○		
7-5 有害物質の大規模拡散・流出								
281		有害物質の流出対策等	事故時の応急措置や環境調査に活用する情報整理、事故発生を想定したマニュアル整備等	○	○		○	
282		アスベスト対策	アスベスト建材使用の可能性の高い建築物リストの整備、防じんマスクの備蓄		○	○	○	
283		NBC災害に対応する資機材の整備	消防及び警察における化学物質等によるNBC災害に対応する資機材の整備	○	○	○		
7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大								
284		農業生産基盤の整備及び保全管理	農業生産基盤の整備及び保全管理による農業・農村が有する多面的機能の適切な維持・発揮	○	○	○	○	
285		鳥獣被害対策の推進	地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進		○	○		○
286		適切な森林整備の推進	伐採跡地の再造林や間伐等の適切な森林整備		○	○		
287		山地・土砂災害対策の推進	治山施設や保安林、砂防施設の整備	○	○			
288		中山間地域の振興	中山間地域の多面的機能の普及啓発、地域リーダー育成等		○	○	○	○

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
7-7 火山噴火による地域社会への甚大な影響								
289	○	阿蘇山噴火時の避難体制の整備	火山防災に関する協議会設置、市町村における避難場所や避難経路、施設の整備	○	○	○		
290	○	阿蘇山噴火時の避難体制の整備	阿蘇山火山防止マップの周知、噴火警戒レベルや火山災害時の避難の必要性等の啓発	○	○	○		
291	○	阿蘇山噴火時の避難体制の整備	防災行政無線、サイレン等、情報伝達手段の多様化		○	○		
292	○	登山者情報の把握の推進	登山届の提出に係る周知徹底		○			
293	○	災害対応業務の標準化・共有化	関係機関が連携した災害対応を行うためのタイムライン整備等		○	○		
294	○	防災訓練の実施	初動対応力強化のための防災訓練による災害対応業務の習熟や関係機関の連携強化		○	○		
295	○	防災訓練の実施	人事異動前の研修実施、災害対応経験職員の参集体制等整備		○			
296	○	共済加入の促進	農業・漁協共済加入の促進		○		○	
297	○	農業施設の耐候性等の強化	耐候性強化型ハウスの導入の促進		○		○	
298		降灰対策の推進	健康被害への影響防止や道路等の降灰除去に必要な資機材確保等	○	○	○		
7-8 風評被害等による地域経済等への甚大な影響								
299		正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備	警察・消防や関係機関と連携した正確な情報収集や様々な手段による発信		○	○	○	
300		正確かつ迅速な情報収集・伝達体制の整備	市町村や県内観光事業者と連携体制構築し、正確な情報収集や迅速な情報発信実施		○	○	○	
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
301		市町村災害廃棄物処理計画の策定	市町村災害廃棄物処理計画の策定支援等		○	○		
302		仮置場の選定	仮置場候補地の選定		○	○		
303		県による市町村支援体制整備	市町村での災害廃棄物処理困難な場合に備えた体制整備		○			
304		関係団体等との連携	損壊家屋撤去や大量の災害廃棄物処理について他都道府県及び関係団体等と相互協力体制の整備		○	○	○	
8-2 復旧・復興を担う人材等(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者、ボランティア等)の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
305		建設業における復旧・復興の担い手確保・育成	建設産業の魅力発信、就労環境の整備、資格取得の支援等		○		○	
306		建設関係団体との連携による応急復旧体制の強化	建設関係団体との連携体制強化、訓練等実施	○	○	○	○	
307		学校における人材の育成	災害対応の専門的知識を有する人材育成		○			
308		災害ボランティアとの連携	KVOAD、JVOADとの協定に基づいた関係を築き、対応力を強化		○		○	
309		災害ボランティアとの連携	ボランティア関係者の受入を前提とした連携体制構築		○	○	○	
310		罹災証明書の速やかな発行	市町村職員を対象とした研修実施、応援職員を想定したマニュアル整備等		○	○		
311	○	被災建築物等の迅速な把握	応急危険度判定等が実施できる人材の確保・育成		○	○	○	
312		被災文化財の復旧及び埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備	文化財保存修復等の専門的知識や技術を持つ人材確保・育成		○			
313		被災文化財の復旧及び埋蔵文化財発掘調査を行う体制の整備	埋蔵文化財発掘調査等の専門的知識や技術を持つ人材確保・育成		○			
8-3 被災者の生活再建が大幅に遅れる事態								
314	○	罹災証明書の速やかな発行	市町村職員を対象とした研修実施、応援職員を想定したマニュアル整備等		○	○		
315		応急仮設住宅の迅速な提供	建設型仮設住宅の候補地選定や住民との合意形成の促進。借上型仮設住宅の運営体制整備、団体等との情報共有		○	○	○	
316		地籍調査の実施	地籍調査事業の促進による土地境界等明確化		○	○		
317		地震保険加入率の向上	県民への地震保険制度の周知・啓発		○	○		○
318	○	災害ボランティアとの連携	KVOAD、JVOADとの協定に基づいた関係を築き、対応力を強化		○		○	
319	○	災害ボランティアとの連携	ボランティア関係者の受入を前提とした連携体制構築		○	○	○	
320		相談体制の整備	各種相談に対応するための体制整備		○	○		
321	○	金融機関や商工団体等との連携	金融機関や商工団体等との連携、商工団体のサポート力強化等		○		○	

No.	再掲	推進方針 項目	推進方針 概要	取組主体・関係機関等				
				国	県	市町村	事業者・事業所・団体等	県民
8-4 地域コミュニティの崩壊、治安の悪化等により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
322		地域における共助の推進	市町村と自主防災組織との連携強化、自治会等の活動強化、地域防災リーダー育成の充実等		○	○	○	○
323		自主防犯・防災組織等のコミュニティ力の強化	自主防犯組織等の防犯講話や装備資器材の整備充実等支援		○	○	○	
324		地域と学校の連携	コミュニティ・スクールの推進や学校と地域の連携協働体制強化		○	○		○
325		地域コミュニティの維持	地域コミュニティ維持に係る取組み支援		○	○		○
326		地域コミュニティの維持	被災者孤立防止のため、見守りに資する体制構築		○	○	○	
327	○	消防団における人員、資器材の整備促進	消防団活動に対する企業等の理解促進、消防団員の確保・支援対策		○	○	○	
328	○	消防団における人員、資器材の整備促進	消防団の資器材の整備促進	○	○	○		
329	○	警察活動に係る県外からの応援部隊の受入体制の整備	県外からの応援部隊の受援体制及び指揮体制の強化、部隊の活動拠点の複数確保等		○	○		
8-5 道路や鉄道等の基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
330		迅速な復旧・復興に向けた道路整備	九州の縦軸・横軸のリダンダンシー確保と循環型高速ネットワークのミッシングリンク解消のための道路整備	○	○			
331		迅速な復旧・復興に向けた道路整備	県内各地域を結ぶ道路の整備及び維持管理・更新、橋梁等の耐震化、緊急輸送道路の無電柱化、道路啓開体制構築	○	○	○	○	
332		迅速な復旧・復興に向けた鉄道整備	鉄道施設の耐震性強化、地域鉄道が被災した場合の早期復旧や代替公共交通の確保	○	○	○	○	
333		迅速な復旧・復興に向けた港湾整備	港湾施設の耐震化、耐波性能等の強化等	○	○	○		
334		災害時の交通安全対策	迅速な道路交通情報の把握や提供を行う体制整備等		○			
335		地籍調査の実施	地籍調査事業の促進による土地境界等明確化		○	○		
8-6 広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態								
336		浸水対策、流域減災対策	海岸・河川堤防の施設整備等による浸水対策、排水機場の整備等による流域減災対策	○	○	○		